

令和4年度

調布市決算概要

(財政の現状と今後の課題等に関する白書)

◆健全化判断比率等の概要含む



令和5年8月

調 布 市

本概要は、**市民と議会、行政**がより一層財政情報の共有化を推進するため、一般会計等の決算内容や財政指標から見た分析などを財政の現状と今後の課題等に関する白書として整理・編集し、できるだけ見やすく、わかりやすくを基本に作成しています。

調布市の財政を分析するための『入門編（主要な経費の支出内容等）』のほか、『決算概要（推移等）』・『当初予算から最終予算までの過程』・『歳入・歳出決算の概要』，各種財政指標から見た財政の現状など，他の自治体比較や分析・検証を加えながら，改善が必要な要因を分析するとともに，財政の健全性の維持・向上に向けた今後の取組をとりまとめています。※資料編には市制施行からの決算額等を掲載しています。

Contents

I 決算概要（一般会計） 1

- | | | |
|---|-------|---|
| 1 | 決算の状況 | 2 |
| 2 | 決算の推移 | 2 |

II 当初予算以後（一般会計） 3

- | | | |
|---|---------|----|
| 1 | 当初予算 | 3 |
| 2 | 補正予算第1号 | 4 |
| 3 | 補正予算第2号 | 4 |
| 4 | 補正予算第3号 | 5 |
| 5 | 補正予算第4号 | 6 |
| 6 | 補正予算第5号 | 7 |
| 7 | 補正予算第6号 | 8 |
| 8 | 補正予算第7号 | 9 |
| 9 | 最終予算額 | 12 |

III 執行管理（一般会計等） 13

- | | | |
|-----------|-------------------------|----|
| 参考 | 令和5年度における
前年度繰越金活用計画 | 14 |
|-----------|-------------------------|----|

IV 決算内容（一般会計） 17

I 歳入

- | | | |
|---|---------------------------------|----|
| 1 | 歳入決算 | 17 |
| | ア 歳入決算の状況 | |
| | イ 歳入決算額の推移と歳入決算額
に占める市税収入の推移 | 18 |
| 2 | 財源区分別決算 | 19 |
| | ア 一般財源・特定財源，
自主財源・依存財源の状況 | |
| 3 | 市税 | 20 |
| | ア 市税の状況 | |
| | イ 市税収入の推移 | |
| | ウ 他団体比較 | 21 |
| 4 | 譲与税・交付金 | 22 |
| 5 | 市債 | 25 |
| | ア 市債充当事業及び借入額 | |
| | イ 市債残高の推移 | 26 |
| | ウ 他団体比較 | 27 |
| 6 | 基金 | 28 |
| | ア 基金充当事業 | |
| | イ 基金の状況 | 29 |
| | ウ 基金残高の推移 | |
| | エ 他団体比較 | 30 |

I 歳入つづき

- | | | |
|---|--------------|----|
| 7 | 使用料・手数料 | 31 |
| | ア 使用料・手数料の状況 | |
| 8 | 国・都支出金 | 32 |
| | ア 国・都支出金の状況 | |
| | イ 他団体比較 | 33 |

II 歳出

- | | | |
|---|---|----|
| 1 | 目的別決算 | 34 |
| | ア 目的別決算の状況
～新型コロナウイルス感染症
・物価高騰への対応～ | |
| | イ 目的別決算の推移 | 35 |
| | ウ 市民1人当たりの還元額 | 36 |
| 2 | 性質別決算 | 37 |
| | ア 性質別決算の状況 | |
| 3 | 節別決算 | 39 |
| | ア 節別増減要因の状況 | |
| | イ 節別決算の推移・比較 | 41 |
| 4 | 投資的経費 | 43 |
| | ア 主な投資的経費の状況 | |
| 5 | 主な経常的経費の推移 | 44 |
| | ○生活保護費 | 45 |
| | ○高齢者福祉費 | 45 |
| | ○児童福祉費 | 46 |
| | ○国民健康保険事業 | 47 |
| | ○介護保険事業 | 47 |
| 6 | その他 | 48 |
| | ～行革プラン2019の取組・実績～ | |

- | | | |
|-----------|------|----|
| 参考 | 債権管理 | 49 |
|-----------|------|----|



V 分析編に入る前に（一般会計） 51

I 入門編

（簡単にわかる調布市財政の中身）

- 1 「財政」ってなに？ 51
- 2 調布市に入ってくるお金と
出ていくお金 52
- 3 主要な経費の支出内容 53

II 実践編（予算と決算のしくみ） 57

VI 分析編（財政分析：普通会計） 59

- 1 決算収支の状況 59
- 2 決算収支の推移 59
- 3 歳入分析 60
 - ア 歳入（財源区分別）の状況
- 4 歳出（性質別）分析① 61
 - ア 歳出性質別の状況
 - イ 他団体比較 62
- 5 歳出（目的別）分析② 63
 - ア 目的別決算の状況
 - イ 市民1人当たり目的別決算額
- 6 歳出（経常・臨時区分）分析③ 64
 - ア 歳出（経常的経費・臨時的経費）
の状況
- 7 財政指標 65
 - ア 経常収支比率
 - イ 公債費負担比率 67
 - ウ その他の指標 68
 - エ 将来にわたる財政負担 69
- 8 他の自治体との比較 71
 - ア 他団体の状況
 - イ 他団体人口1人当たりの状況
 - ウ 他団体平均値の比較
（1人当たり） 72
 - エ 都内26市の財政指標等の順位
- 9 地方交付税 73
 - ア 算定結果の内容
 - イ 不交付団体の状況
 - ウ 交付団体の状況

VII 財政情報の提供（全会計共通） 74

- 1 財政情報の提供 74
- 2 財政に関する資料 74

VIII 今後の取組（全会計共通） 75

- 1 今後の財政需要とその対応 75
- 2 財政の健全性維持 76
 - ア 計画的行財政運営の推進
 - イ 後年度負担への対応 80
- 3 公共建築物の維持保全 81
 - ア 公共建築物の維持保全
- 4 財政運営の自律性向上 82
 - ア 国・都の地方財政改革等への対応 83
 - イ 予算編成方式の改善
 - ウ 財政規律の向上
 - エ その他
- 5 財政規律ガイドラインから見た決算
数値 84

IX 各特別会計決算概要 92

- 1 国民健康保険事業特別会計 92
- 2 用地特別会計 93
- 3 介護保険事業特別会計 95
- 4 後期高齢者医療特別会計 96

X 公営企業会計決算概要 97

- 1 下水道事業会計 97

XI 令和4年度決算概要資料 104

- 令和4年度予算に係る通知等 105
- 令和4年度決算一般会計・普通会計
データ等 128

XII 健全化判断比率等の概要 204

- ◇ 健全化判断比率（4指標）等の概要 205
- ◇ 用語説明と令和4年度健全化判断比率等 207
- ◇ 制度の解説等 213

財政用語の解説

228

〔本概要について〕

- 1 数値については、各項目について百万円単位、
表示単位未満四捨五入を基本としていますので、
合計値が合わない場合があります。
また、百万円未満の数値や百万円単位では十分
な表現ができない項目、内容については、小数点
表示または千円単位で表示しています。
- 2 基本計画事業の実績等については、「令和4年
度決算に係る主要な施策の成果に関する説明書及
び行政評価報告書」を御参照ください。

I 決算概要（一般会計）

令和4年度は、引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応として、「感染症拡大防止に向けた取組」「市民生活及び子どもたちへの支援」「地域経済への支援」の3つの柱に基づき、国や都と連動した取組に加え、調布市独自の取組を実施するとともに、第5次総合計画の最終年次として、5つの重点プロジェクト事業など各種事業を推進しました。また、感染症対策をはじめ、年度途中における追加財政需要や過不足調整、前年度繰越金活用計画に基づく基金積立てなど計7回の補正により、131億7000万円余を追加しました。

前年度からの繰越事業費繰越額である20億5000万円余を合計した最終予算額では、1104億9000万円余となり、前年度と比較して22億5000万円余の増となりました。

歳入歳出決算については、歳入総額は、1095億8000万円余で、前年度と比較して、1億3000万円余（0.1%）の増となりました。

歳入の特徴点としては、歳入の根幹をなす市税収入は、個人市民税や固定資産税の増などにより、前年度より増となりました。また、国の施策である子育て世帯や非課税世帯等への臨時特別給付金の減などにより国庫支出金が大幅に減となりました。

一方、歳出総額は、1036億2000万円余で、前年度と比較して、14億4000万円余（1.4%）の増となりました。主な特徴点としては、歳入同様、子育て世帯や非課税世帯等への臨時特別給付金の減のほか、プレミアム付商品券事業の皆減などがありましたが、物価高騰等に対する価格高騰緊急支援給付金の皆増や公遊園用地費の増などにより、歳出総体では増となりました。

歳入歳出差引額（形式収支）は59億5000万円余、翌年度への繰越額13億円余を除く実質収支は46億4000万円余となりました。前年度の実質収支額との比較である単年度収支は20億7000万円余のマイナス、財政調整基金の積立額と取崩額を加味した実質単年度収支は21億2000万円余のマイナスとなりました。

基本構想『みんなが笑顔でつながる・ぬくもりと輝きのまち調布』

平成24年6月議決
平成25～令和4年度

<5つの重点プロジェクト>

後期基本計画

平成31年3月公表
令和元～4年度

「防災・防犯の面で安全・安心に暮らせるまち」をつくるプロジェクト

- ①防災備蓄品の確保・充実
- ②命の教育活動の推進
- ③消防団の対応能力の向上
- ④特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 など

「子ども・若者の健やかな成長・自立を支援し、子育てしやすいまち」をつくるプロジェクト

- ①待機児童対策の推進
- ②子ども・若者への支援
- ③小・中学校施設の整備 など

「高齢者・障害者にやさしいだれもが安心して住み続けられるまち」をつくるプロジェクト

- ①地域包括支援センターの充実
- ②障害者の就労支援
- ③福祉人材育成事業の推進 など

「にぎわいと交流のある活気に満ちたまち」をつくるプロジェクト

- ①駅前広場の整備 ②鉄道敷地の整備 ③「映画のまち調布」の推進
- ④道路網計画に基づく計画的な道路ネットワークの形成 など

「人と自然が共生するうるおいのあるまち」をつくるプロジェクト

- ①公園・緑地、崖線樹林地の保全 ②都市農地の保全・活用
- ③深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用 など

<2つのアクション>

横断的連携による施策の推進

調布のまちの魅力発信

<2つの基本的な考え方>

参加と協働のまちづくり

持続可能な市政経営

公共建築物維持保全計画

行革プラン2019

平成30年度策定
期間：令和元～4年度

市政の経営方針・予算編成方針

令和4年度 施策・予算

- 一般会計7回の補正
- 新型コロナウイルス感染症への対応
- 市民生活支援等の継続的取組
- 財政規律ガイドラインの進行管理

1 令和4年度一般会計決算の状況（単位：百万円，％）

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
歳 入 決 算 額	109,587	109,457	130	0.1
収 入 率	99.2	101.1	—	▲ 1.9
歳 出 決 算 額	103,629	102,184	1,445	1.4
執 行 率	93.8	94.4	—	▲ 0.6
歳入歳出差引額	5,958	7,273	▲ 1,315	▲ 18.1
繰越すべき財源	1,308	551	757	137.5
実 質 収 支	4,650	6,723	▲ 2,073	▲ 30.8
単 年 度 収 支	▲ 2,073	1,377	▲ 3,450	—
実 質 単 年 度 収 支	▲ 2,120	2,278	▲ 4,398	—

（参考）全会計決算の状況（単位：百万円）

区 分	一般会計	特別会計					公営企業会計		
		国民健康保険	用地	介護	後期高齢	合計	下水道		
歳入決算額	109,587	21,255	1,490	17,410	5,837	45,992	区分	収益的収支	資本的収支
歳入決算額	103,629	21,220	1,490	16,981	5,796	45,486	収入	4,370	1,145
歳入歳出差引額	5,958	35	0	429	41	506	支出	4,268	1,483
繰越すべき財源	1,308	0	0	0	0	0	※収益的収支及び資本的収支は消費税込の金額です。		
実 質 収 支	4,650	35	0	429	41	506			

※表示単位未満四捨五入をしています。総額が百万円以下の場合は、小数点を表示しています。

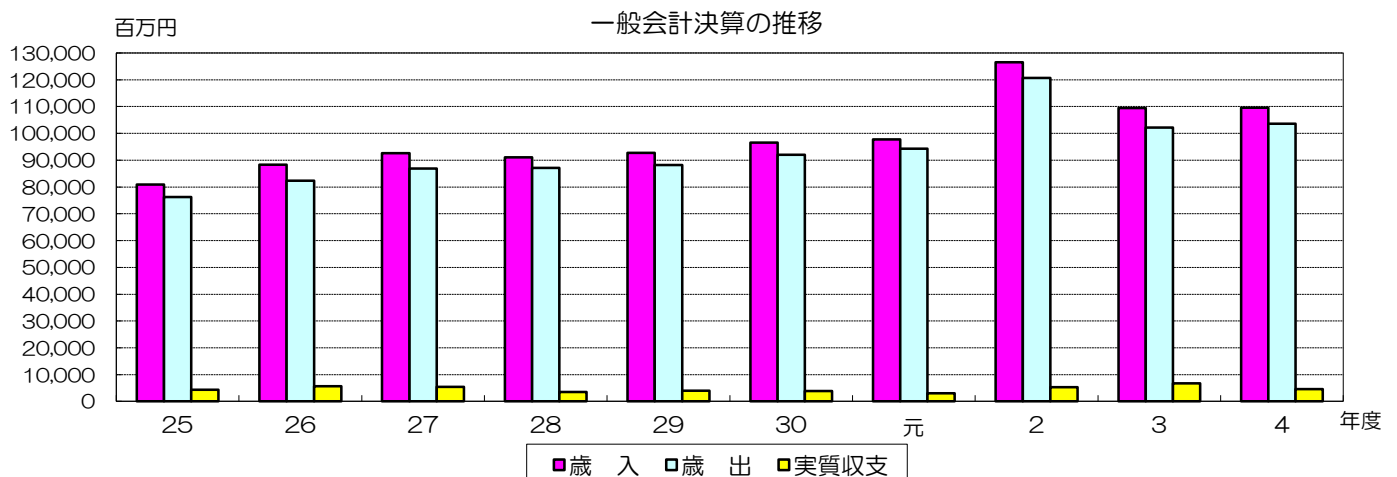
2 一般会計決算の推移（単位：百万円，％）

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳 入	80,899	88,258	92,644	91,116	92,689	96,577	97,771	126,483	109,457	109,587
増減率	20	9.1	5.0	▲ 1.6	1.7	4.2	1.2	29.4	▲ 13.5	0.1
（参考）収入率 101.9 102.9 100.8 99.1 100.2 100.1 99.2 100.6 101.1 99.2										
歳 出	76,222	82,330	86,839	87,158	88,211	91,971	94,293	120,667	102,184	103,629
増減率	▲ 1.2	8.0	5.5	0.4	1.2	4.3	2.5	28.0	▲ 15.3	1.4
（参考）執行率 96.0 96.0 94.5 94.8 95.3 95.4 95.7 95.9 94.4 93.8										
歳入歳出差引	4,677	5,928	5,804	3,958	4,477	4,606	3,478	5,815	7,273	5,958
繰越財源	270	317	383	486	496	781	466	470	551	1,308
実 質 収 支	4,407	5,611	5,421	3,473	3,981	3,825	3,012	5,345	6,723	4,650
単年度収支	2,499	1,204	▲ 190	▲ 1,949	508	▲ 156	▲ 813	2,333	1,377	▲ 2,073
実質単年度収支	2,091	2,304	700	▲ 2,101	1,076	▲ 2,256	526	2,570	2,278	▲ 2,120

（参考）収入率：最終予算額に対する収入額の割合。

（参考）執行率：最終予算額に対する支出額の割合。

（参考）実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額



Ⅱ 当初予算以後（一般会計）

令和4年度一般会計は、952億7000万円でスタートし、以後、新型コロナウイルス感染症への対応をはじめ、年度途中の追加財政需要、事業の進捗状況による過不足調整、前年度繰越金活用計画に基づく基金積立て、繰越明許費、債務負担行為の追加等、合計7回の補正予算を編成し、補正総額としては131億7000万円余、これに前年度からの繰越事業費繰越額20億5000万円余を加えた令和4年度の最終予算額は、1104億9000万円余となりました。
※前年度と比較して22億5000万円余の増となりました。

1 当初予算（令和4年2月28日提出、3月24日議決）

令和4年度当初予算は、歳入では、根幹となる市税において、コロナ禍が長期化しているものの、個人所得等への影響が少なかったことによる個人市民税の増、一部法人の業績が堅調であることなどによる法人市民税の増、固定資産税の増などを見込み、市税総体は前年度から増を見込みました。また、各種譲与税・交付金においても、地方消費税交付金の増などにより、総体で増を見込みました。歳出では、社会保障関係費や防災対策、公共施設マネジメントの取組、行政のデジタル化への対応など、各事業の経費縮減を図る中で、市政の第一の責務としての市民の安全・安心の確保と市民生活支援に継続的な取組に財源の重点配分を行いました。

（単位：百万円、％）

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	構 成 比	増 減 率
歳 入	95,270	90,120	5,150	100.0	5.7
5 市 税	46,098	43,671	2,427	48.4	5.6
10 地 方 譲 与 税	384	377	7	0.4	1.8
15 利 子 割 交 付 金	57	57	0	0.1	0.0
16 配 当 割 交 付 金	330	330	0	0.3	0.0
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	360	320	40	0.4	12.5
18 法 人 事 業 税 交 付 金	470	370	100	0.5	27.0
19 地 方 消 費 税 交 付 金	4,800	4,200	600	5.0	14.3
20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7	7	0	0.0	0.0
31 環 境 性 能 割 交 付 金	77	77	0	0.1	0.0
33 地 方 特 例 交 付 金	249	249	0	0.3	0.0
35 地 方 交 付 税	50	60	▲ 10	0.1	▲ 16.7
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24	24	0	0.0	0.0
45 分 担 金 及 び 負 担 金	1,789	1,796	▲ 7	1.9	▲ 0.4
50 使 用 料 及 び 手 数 料	2,368	2,376	▲ 8	2.5	▲ 0.3
55 国 庫 支 出 金	16,973	16,110	863	17.8	5.4
60 都 支 出 金	14,002	12,791	1,212	14.7	9.5
65 財 産 収 入	139	140	▲ 2	0.1	▲ 1.1
70 寄 附 金	5	0.002	5	0.0	著 増
75 繰 入 金	2,687	2,492	195	2.8	7.8
80 繰 越 金	500	500	0	0.5	0.0
85 諸 収 入	559	503	56	0.6	11.1
90 市 債	3,342	3,670	▲ 328	3.5	▲ 8.9

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	構 成 比	増 減 率
歳 出	95,270	90,120	5,150	100.0	5.7
5 議 会 費	505	501	4	0.5	0.8
10 総 務 費	10,401	9,672	729	10.9	7.5
15 民 生 費	50,488	48,143	2,345	53.0	4.9
20 衛 生 費	6,724	6,594	129	7.1	2.0
25 労 働 費	55	60	▲ 4	0.1	▲ 7.4
30 農 業 費	116	103	13	0.1	13.0
35 商 工 費	444	439	5	0.5	1.1
40 土 木 費	9,022	7,769	1,253	9.5	16.1
45 消 防 費	2,885	2,849	35	3.0	1.2
50 教 育 費	10,806	10,329	477	11.3	4.6
60 公 債 費	3,724	3,560	164	3.9	4.6
65 諸 支 出 金	0.2	0.2	0	0.0	0.0
90 予 備 費	100	100	0	0.1	0.0

※表示単位未満四捨五入しています。百万円未満の場合は小数点表示しています。

2 補正予算第1号（令和4年6月2日提出，6月2日議決）

補正予算第1号は歳入歳出予算の補正で構成し，新型コロナウイルス感染症対応として，国の施策と連動した非課税世帯等臨時特別給付金及び子育て世帯生活支援特別給付金に要する経費を補正しました。その財源としては，歳出と連動した国庫支出金で構成しました。

第1号補正予算の歳入歳出補正予算額は，6億3000万円余を追加しました。

（単位：百万円，％）

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 入	631	95,901	100.0	95,270	631
55 国 庫 支 出 金	631	17,605	18.4	16,973	631

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 出	631	95,901	100.0	95,270	631
15 民 生 費	631	51,119	53.3	50,488	631

※表示単位未満四捨五入しています。百万円未満の場合は小数点表示しています。

3 補正予算第2号（令和4年6月2日提出，6月17日議決）

補正予算第2号は歳入歳出予算，繰越明許費の補正で構成し，新型コロナウイルス感染症対応として，キャッシュレス決済ポイント還元事業のほか，低所得の子育て世帯へのキャッシュレス決済ポイントの付与や子育て世帯生活支援特別給付金（市独自）の支給，給食費補助金を増額する調布っ子応援プロジェクト（第5弾），新型コロナワクチンの4回目接種に要する経費を補正し，その財源としては，国庫支出金で構成しました。

第2号補正予算の歳入歳出補正予算額は，7億5000万円余を追加しました。

繰越明許費では，年度完了が見込めない2事業を設定しました。

（単位：百万円，％）

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 入	754	96,655	100.0	95,270	1,385
55 国 庫 支 出 金	754	18,359	19.0	16,973	1,385

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 出	754	96,655	100.0	95,270	1,385
15 民 生 費	210	51,329	53.1	50,488	841
20 衛 生 費	230	6,954	7.2	6,724	230
35 商 工 費	300	744	0.8	444	300
50 教 育 費	14	10,820	11.2	10,806	14

※表示単位未満四捨五入しています。百万円未満の場合は小数点表示しています。

※ 繰越明許費の補正として

（単位：百万円）

款	項	事業名	金額
50 教育費	10 小学校費	小学校施設改修事業費	30
	25 社会教育費	八ヶ岳少年自然の家施設改修事業費	45

4 補正予算第3号（令和4年9月5日提出，9月28日議決）

補正予算第3号は，歳入歳出予算，繰越明許費，債務負担行為及び地方債の補正で構成しています。歳入歳出予算補正では，前年度繰越金活用計画に基づく財政基盤の強化（各種基金積立金）のほか，新型コロナウイルス感染症・物価高騰対応として1世帯当たり2万円を給付する非課税世帯物価高騰支援給付金や中小企業感染予防対策補助金などの市民生活および市内事業者支援の実施，子ども・子育て支援の各種取組，その他追加財政需要等への対応に要する経費を補正しました。その財源としては，歳出と連動した国・都支出金，寄附金，繰入金，繰越金，市債で構成しました。

第3号補正予算の歳入歳出補正予算額は，53億7000万円余を追加しました。

繰越明許費では，年度内完了が見込めない2事業を設定しました。

債務負担行為補正，地方債補正では1事業を追加しました。

（単位：百万円，％）

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 入	5,374	102,029	100.0	95,270	6,759
55 国 庫 支 出 金	363	18,721	18.3	16,973	1,748
60 都 支 出 金	238	14,240	14.0	14,002	238
70 寄 附 金	27	32	0.0	5	27
75 繰 入 金	254	2,941	2.9	2,687	254
80 繰 越 金	4,453	4,953	4.9	500	4,453
90 市 債	39	3,381	3.3	3,342	39

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 出	5,374	102,029	100.0	95,270	6,759
10 総 務 費	2,287	12,688	12.4	10,401	2,287
15 民 生 費	972	52,301	51.3	50,488	1,813
20 衛 生 費	107	7,061	6.9	6,724	337
30 農 業 費	10	126	0.1	116	10
35 商 工 費	491	1,235	1.2	444	791
40 土 木 費	1,415	10,437	10.2	9,022	1,415
50 教 育 費	92	10,912	10.7	10,806	106

※表示単位未満四捨五入しています。百万円未満の場合は小数点表示しています。

※ 繰越明許費の補正として

（単位：百万円）

款	項	事業名	金額
50 教育費	25 社会教育費	東部公民館設備整備事業費	84
		ハケ岳少年自然の家空調等設備改修事業費	198

※ 債務負担行為の補正として

（単位：百万円）

事業名	補 正 前	補 正 後
子ども発達センター設備改修事業 改修工事	—	66

※ 市債の補正として

（単位：百万円）

事業名	補 正 前	補 正 後
子ども発達センター施設整備事業	0	39
計	3,342	3,381

5 補正予算第4号（令和4年9月21日提出，9月28日議決）

補正予算第4号は，歳入歳出予算，繰越明許費の補正で構成しています。歳入歳出予算の補正では，国・東京都と連動した新型コロナウイルス感染症対応の取組として，新型コロナワクチン接種事業費の増額（オミクロン株対応ワクチン接種）や高齢者インフルエンザ定期予防接種費の増額，電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給などに要する経費などを補正しました。その財源としては，歳出と連動した国・都支出金，繰越金で構成しました。

第4号補正予算の歳入歳出補正予算額は，20億4000万円余を追加しました。

繰越明許費では，年度内完了が見込めない調布駅前広場整備事業を設定しました。

（単位：百万円，％）

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 入	2,046	104,075	100.0	95,270	8,805
55 国 庫 支 出 金	1,934	20,655	19.8	16,973	3,682
60 都 支 出 金	80	14,320	13.8	14,002	318
80 繰 越 金	32	4,985	4.8	500	4,485

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 出	2,046	104,075	100	95,270	8,805
15 民 生 費	1,135	53,436	51.3	50,488	2,948
20 衛 生 費	911	7,972	7.7	6,724	1,249

※表示単位未満四捨五入しています。百万円未満の場合は小数点表示しています。

※ 繰越明許費の補正として

（単位：百万円）

款	項	事業名	金額
40 土木費	15 都市計画費	調布駅前広場整備事業費	148

6 補正予算第5号（令和4年11月30日提出，12月20日議決）

補正予算第5号は，歳入歳出予算，繰越明許費，債務負担行為及び地方債の補正で構成しています。

歳入歳出予算補正の歳入では，新型コロナウイルス感染症対応として，高齢者施設の感染症対策設備整備に対する補助など感染症拡大防止に向けた取組のほか，物価高騰に伴う障害福祉サービス事業所・保育園・幼稚園等への支援，災害対策用備品の購入など都補助金を活用した事業の実施，その他追加財政需要等への対応に要する経費を補正しました。その財源は，歳出と連動した都支出金，寄附金，繰入金，繰越金，市債で構成しました。

第5号補正予算の歳入歳出補正予算額は，10億7000万円余を追加しました。

繰越明許費では，年度内完了が見込めない3事業を設定し，債務負担行為補正では，1事業を追加し，地方債補正では，深大寺・佐須地域用地取得に伴う借入限度額の変更を行いました。

（単位：百万円，％）

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 入	1,074	105,149	100.0	95,270	9,879
60 都 支 出 金	238	14,558	13.8	14,002	556
70 寄 附 金	33	65	0.1	5	60
75 繰 入 金	107	3,048	2.9	2,687	361
80 繰 越 金	659	5,645	5.4	500	5,145
90 市 債	37	3,418	3.3	3,342	76

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 出	1,074	105,149	100.0	95,270	9,879
5 議 会 費	▲ 1	504	0.5	505	▲ 1.44
10 総 務 費	72	12,760	12.1	10,401	2,359
15 民 生 費	192	53,627	51.0	50,488	3,139
20 衛 生 費	39	8,011	7.6	6,724	1,287
25 労 働 費	▲ 1	54	0.1	55	▲ 1
30 農 業 費	▲ 0.1	126	0.1	116	10
35 商 工 費	▲ 6	1,229	1.2	444	785
40 土 木 費	484	10,921	10.4	9,022	1,900
45 消 防 費	25	2,909	2.8	2,885	25
50 教 育 費	272	11,184	10.6	10,806	378

※表示単位未満四捨五入しています。百万円未満の場合は小数点表示しています。

※ 繰越明許費の補正として

（単位：百万円）

款	項	事業名	金額
10 総務費	5 総務管理費	庁舎照明設備改修事業費	46
40 土木費	15 都市計画費	都市計画道路整備事業費	45
50 教育費	25 社会教育費	深大寺水車館改修事業費	10

※ 債務負担行為の補正として

（単位：百万円）

事業名	補正前	補正後
調和小学校空調設備賃貸借	—	355

※ 市債の補正として

（単位：百万円）

事業名	補正前	補正後
公遊園等整備事業	53	90
計	3,381	3,418

7 補正予算第6号（令和5年1月19日提出，1月19日議決）

補正予算第6号は，歳入歳出予算，繰越明許費の補正で構成しています。

歳入歳出予算補正の歳出では，国，都の補正予算と連動する支援として，妊娠期と出産時にそれぞれ5万円を支給する出産・子育て応援交付金事業のほか，送迎バスなどの子どもの置き取り防止に対する保育所・幼稚園等における安全対策支援事業に要する経費を補正し，その財源は，都支出金，繰越金で構成しました。

第6号補正予算の歳入歳出補正予算額は，5億2000万円余を追加しました。

繰越明許費では，年度内の完了が見込めない3事業を設定しました。

（単位：百万円，％）

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 入	523	105,672	100.0	95,270	10,402
60 都 支 出 金	520	15,078	14.3	14,002	1,076
80 繰 越 金	3	5,648	5.3	500	5,148

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 出	523	105,672	100.0	95,270	10,402
15 民 生 費	233	53,860	51.0	50,488	3,372
20 衛 生 費	243	8,254	7.8	6,724	1,530
50 教 育 費	47	11,231	10.6	10,806	425

※表示単位未満四捨五入しています。百万円未満の場合は小数点表示しています。

※ 繰越明許費の補正として

（単位：百万円）

款	項	事業名	金額
15 民生費	10 児童福祉費	保育所等安全対策支援事業費	233
20 衛生費	5 保健衛生費	出産・子育て応援事業費	243
50 教育費	20 幼稚園費	幼稚園等安全対策支援事業費	47

8 補正予算第7号（令和5年2月28日提出，令和5年3月3日議決）

補正予算第7号は，歳入歳出予算，繰越明許費，債務負担行為，地方債の補正で構成しています。

歳入歳出予算補正の歳入では，コロナ禍及び物価高騰の長期化に伴う市民生活支援，市内事業者支援，地域経済への支援として，国のコロナ交付金を活用し，低所得の子育て世帯へのキャッシュレス決済ポイントの付与や小中学校の給食費補助金を増額する調布っ子応援プロジェクト（第6弾）の実施のほか，キャッシュレス決済ポイント還元事業などに要する経費を補正しました。また，市内事業者の受注機会確保にもつなげる公共工事の前倒し発注，年度末を見据えた過不足額の調整，契約差金等の不用見込額の減額精査分，各種基金積立て，国・都支出金の過年度清算返還金などに要する経費を補正しました。

一方，歳入では，市税収入の増額のほか，地方消費税交付金や法人事業税交付金の増額，歳出と連動した国・都支出金等の特定財源の調整，年度末における市債の精査などの内容を補正しました。

第7号補正予算の歳入歳出補正予算額は，27億6000万円余を追加しました。

繰越明許費では，物価高騰等に伴う市民生活および市内事業者支援事業や公共工事前倒し対応を含む32事業を設定しました。

債務負担行為では，国領7丁目障害者施設開設準備事業を追加しました。

地方債補正では，事業進捗や契約額の確定等に伴い，8事業の借入限度額の変更を行いました。

（単位：百万円，％）

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 入	2,769	108,441	100.0	95,270	13,171
5 市 税	1,400	47,498	43.8	46,098	1,400
18 法 人 事 業 税 交 付 金	130	600	0.6	470	130
19 地 方 消 費 税 交 付 金	500	5,300	4.9	4,800	500
55 国 庫 支 出 金	411	21,066	19.4	16,973	4,093
60 都 支 出 金	▲ 330	14,749	13.6	14,002	746
70 寄 附 金	85	150	0.1	5	145
80 繰 越 金	1,075	6,723	6.2	500	6,223
90 市 債	▲ 502	2,916	2.7	3,342	▲ 426

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 出	2,769	108,441	100.0	95,270	13,171
5 議 会 費	0.6	505	0.5	505	▲ 1
10 総 務 費	1,242	14,002	12.9	10,401	3,601
15 民 生 費	702	54,562	50.3	50,488	4,074
20 衛 生 費	386	8,640	8.0	6,724	1,916
25 労 働 費	0.2	54	0.1	55	▲ 1
30 農 業 費	10	136	0.1	116	20
35 商 工 費	301	1,529	1.4	444	1,085
40 土 木 費	▲ 235	10,686	9.9	9,022	1,665
45 消 防 費	▲ 55	2,855	2.6	2,885	▲ 30
50 教 育 費	417	11,648	10.7	10,806	842

※表示単位未満四捨五入しています。百万円未満の場合は小数点表示しています。

※ 繰越明許費の補正として

(単位：百万円)

款	項	事業名	金額
10 総務費	5 総務管理費	総合福祉センター整備費負担金	59
	35 生活文化費	地域福祉センター施設改修事業費	67
		ふれあいの家施設改修事業費	16
15 民生費	5 社会福祉費	介護施設等物価高騰支援事業費	58
		障害者施設等物価高騰支援事業費	13
	10 児童福祉費	調布っ子応援プロジェクト事業費	107
		民間保育所物価高騰支援事業費	41
		認証保育所物価高騰支援事業費	3
		保育園施設改修事業費	19
		児童館施設改修事業費	28
		学童クラブ設備改修事業費	8
20 衛生費	5 保健衛生費	市内事業所LED照明設置等補助事業費	79
30 農業費	5 農業費	市内農業者物価高騰支援事業費	10
35 商工費	5 商工費	キャッシュレス決済促進事業費	300
		市内事業者物価高騰支援事業費	409
40 土木費	10 道路橋りょう費	市道南13号線整備事業費	31
		市道南137・140号線補償費	1
	15 都市計画費	鉄道敷地整備事業費	107
		都市計画道路3・4・28号線整備事業費	102
		都市計画道路3・4・28号線補償費	17
		主要市道5号線整備事業費	5
		公遊園トイレ整備事業費	27
		鉄道敷地公園整備事業費	32
	20 住宅費	緊急輸送道路耐震化促進事業補助金	10
45 消防費	5 消防費	防火貯水槽撤去事業費	48
50 教育費	10 小学校費	学校給食補助事業費	63
		小学校設備改修事業費	28
	20 幼稚園費	市内幼稚園物価高騰支援事業費	12
	25 社会教育費	放課後子供教室設備改修事業費	8
		北部公民館施設改修事業費	19
		図書館施設改修事業費	41
	30 保健体育費	総合体育館施設改修事業費	162

※ 債務負担行為の補正として

(単位：百万円)

事業名	補正前	補正後
国領7丁目障害者施設開設準備事業 整備工事負担金等	—	299

※ 市債の補正として

(単位：百万円)

事業名	補正前	補正後
市庁舎整備事業	25	14
学童クラブ施設整備事業	49	32
都市計画道路整備事業	404	362
生活道路等整備事業	74	27
駅前広場整備事業	131	112
橋りょう整備事業	201	98
鉄道敷地等整備事業	290	219
小・中学校校舎等整備事業	1,078	886
計	3,418	2,916

9 最終予算額

令和4年度の一般会計最終予算額は、当初予算に合計7回の補正予算総額131億7000万円余と前年度からの繰越事業費繰越額20億5000万円余を加えた結果、予算規模としては、1104億9000万円余となり、前年度と比較して22億5000万円余の増となりました。

(単位：百万円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越財源額	最終予算額	構成比
歳 入	95,270	13,171	2,051	110,492	100.0
5 市 税	46,098	1,400		47,498	43.0
10 地 方 譲 与 税	384	0		384	0.4
15 利 子 割 交 付 金	57	0		57	0.1
16 配 当 割 交 付 金	330	0		330	0.3
17 株式等譲渡所得割交付金	360	0		360	0.3
18 法 人 事 業 税 交 付 金	470	130		600	0.5
19 地 方 消 費 税 交 付 金	4,800	500		5,300	4.8
20 ゴルフ場利用税交付金	7	0		7	0.0
31 環 境 性 能 割 交 付 金	77	0		77	0.1
33 地 方 特 例 交 付 金	249	0		249	0.2
35 地 方 交 付 税	50	0		50	0.1
40 交通安全対策特別交付金	24	0		24	0.0
45 分 担 金 及 び 負 担 金	1,789	0		1,789	1.6
50 使 用 料 及 び 手 数 料	2,368	0		2,368	2.1
55 国 庫 支 出 金	16,973	4,093	1,068	22,134	20.0
60 都 支 出 金	14,002	746	79	14,828	13.4
65 財 産 収 入	139	0		139	0.1
70 寄 附 金	5	145		150	0.1
75 繰 入 金	2,687	361		3,048	2.8
80 繰 越 金	500	6,223	551	7,273	6.6
85 諸 収 入	559	0		559	0.5
90 市 債	3,342	▲426	353	3,269	3.0

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越財源額	予備費充用	最終予算額	構成比
歳 出	95,270	13,171	2,051	0	110,492	100.0
5 議 会 費	505	▲1			505	0.5
10 総 務 費	10,401	3,601	16	4	14,022	12.7
15 民 生 費	50,488	4,074	1,339		55,901	50.6
20 衛 生 費	6,724	1,916	30		8,670	7.8
25 労 働 費	55	▲1			54	0.0
30 農 業 費	116	20	2		138	0.1
35 商 工 費	444	1,085			1,529	1.4
40 土 木 費	9,022	1,665	357		11,044	10.0
45 消 防 費	2,885	▲30	203		3,058	2.8
50 教 育 費	10,806	842	104	3	11,755	10.6
60 公 債 費	3,724	0		1	3,725	3.4
65 諸 支 出 金	0.2	0			0.2	0.0
90 予 備 費	100	0		▲7	93	0.1

※表示単位未満四捨五入しています。百万円未満の場合は小数点表示しています。

(参考) 令和4年度決算における収入率・執行率

収入率 99.2% (収入済額/最終予算額) ※3年度101.1% ・ 執行率 93.8% (支出済額/最終予算額) ※3年度94.4%

他団体事例

区分	調布市	立川市	府中市	三鷹市	町田市	小平市	日野市	西東京市
収入率	99.2%	98.6%	98.5%	95.0%	99.0%	98.0%	96.9%	97.1%
執行率	93.8%	92.2%	96.3%	92.2%	93.2%	92.2%	93.4%	93.2%

Ⅲ 執行管理（一般会計等）

令和4年度予算の執行に当たり、コロナ禍の収束時期は今なお不透明であり、市税や各種交付金の今後の動向が懸念されることから、一丸となった歳入確保と経費縮減に取り組むよう、全庁職員に方針を示しました。

この方針に基づき、予算化された事務事業のより効果的・効率的な執行に努め、また、支出内容や必要性等を判断し、最小限の予備費の充用や既定予算の流用を行いました。

1 執行方針概要

① 全般的事項

- 市を取り巻く財政環境について全職員で共通認識を持ち、コスト意識を強く持って、予算執行に努めること。
- 契約事務及び会計事務に当たっては、適正かつ効率的な事務の執行を図ること。また、過去の不適正な会計事務処理を教訓とし、監査委員からの指摘事項を踏まえ、その抜本的な改善方を講ずること。議会及び市民からの意見についても適切な改善方を講ずること。
- まちの将来像実現に向けて掲げた3つの基本姿勢を具現化するための取組である「行革プラン2019」の着実な推進を図ること。
- 地域経済や市民生活の動向を踏まえ、市民生活支援等の継続的取組に適時・適切に対応するとともに、委託契約や直接雇用等で市民雇用の促進を図ること。

② 歳入に関する事項

- 市税等は、収納率の向上に努め、不納欠損等に繋がる収入未済額の縮減を図ること。また、債権全般にわたり、統ルールに基づき、積極的な債権管理の推進を図ること。
- 国・都支出金は、補助対象となる事業等の進捗を適切に管理し、着実な遂行を図るとともに予算額の確保に努めること。
- 補助金等を見込んでいない事業についても、活用の可能性を検討し歳入の確保に努めること。

③ 歳出に関する事項

- 委託料については、事務事業の目的を効率的かつ効果的に達成するため、常に委託仕様や契約方法の見直し、委託事務の必要性を再検証すること。
- 公共施設整備及び公共建築物の維持保全に当たっては、計画的な事業の進捗を図ること。

2 予備費充用¹・歳出予算の流用²（単位：件、千円）

区 分	予備費充用				歳出予算の流用			
	令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
5 議 会 費					3	2,743	2	230
10 総 務 費	4	3,914	5	47,153	81	100,400	62	39,333
15 民 生 費			1	4,278	104	154,370	108	162,220
20 衛 生 費					27	82,055	56	108,585
25 労 働 費								
30 農 業 費							1	138
35 商 工 費					7	456	2	41
40 土 木 費					24	42,798	17	23,312
45 消 防 費			2	2,001	6	6,490	3	6,424
50 教 育 費	1	2,914			101	93,106	79	61,431
60 公 債 費	1	581	1	2,080	1	3,075		
65 諸 支 出 金								
合 計	6	7,409	9	55,513	354	485,493	330	401,714

※表示単位未満四捨五入をしています。

¹ 予備費の充用：用途を特定しない経費で、不測の事態等における予算外の支出又は予算超過の支出に充てます。ただし、法令上等の制限があります（自治法 217 条）。

² 歳出予算の流用：予算成立後の事情により、予算の効率的使用の観点から、余剰を生ずる見込みの予算を不足する予算に融通すること（自治法 220 条）。各款相互の流用は禁じられていますが、項については予算の定めるところによります。なお、目節については、予算事務規則で定めています。

令和4年度の市税収入は、個人市民税や固定資産税の増などにより、前年度と比較して14億5000万円余の増（最終予算との比較では8億3000万円余の増）の総額483億3000万円余となりました。一般会計の実質収支は46億4000万円余を確保しましたが（3年度実質収支67億2000万円余）、令和3年度の実質収支が大きかったことから、単年度収支は20億7000万円余のマイナス、実質単年度収支は21億2000万円余のマイナスとなりました。

この実質収支については、長引く物価高騰等の影響により、社会経済状況や景気動向が懸念されるとともに、継続した市民生活支援をはじめ、公共施設マネジメントや都市基盤整備などに大きな財政需要も見込まれることから、財政調整基金、公共施設整備基金、都市基盤整備事業基金など各種基金積立てに優先的に財源配分することとします。

このため、繰越金活用可能額から、国・都支出金等の過年度返還金見込額や、市民生活支援など、対応が必要な追加財政需要のほか、市内事業者の受注機会確保や発注時期の平準化につなげる公共建築物維持保全工事の前倒し想定分などを差し引いた全額を基金に積み立てます。想定分を上回る追加財政需要については、歳入確保・経費縮減の取組（歳入増額、歳出減額）や財政調整基金からの繰入金等で対応します。

令和4年度決算剰余金(単位：千円)

歳入	予算・決算額
最終予算額	110,492,275
歳入決算額	109,587,312
収入率	99.18%
歳入比較額 a	▲ 904,963

歳出	予算・決算額
最終予算額	110,492,275
歳出決算額	103,629,150
執行率	93.79%
歳出比較額 b	6,863,124

参考

形式収支c(a+b)	5,958,162
繰越事業費充当繰越金 d	1,308,259
実質収支e(c-d)	4,649,903
5年度繰越金予算計上額 f	500,000
5年度実質活用可能額e-f	4,149,903

標準財政規模	51,836,767
実質収支比率	9.0%
予算規模比率	4.2%
※4年度	6,222,578
※3年度	4,845,354

5年度実質活用可能額 Z 4,149,903

単位：千円

歳入補正見込み		歳出補正見込み	
特別会計繰入金	206,000	追加財政需要額	1,840,000
国民健康保険事業会計	35,000	<支払内容>	
介護保険事業会計（約30%想定）	130,000	国・都支出金等返還金	840,000
後期高齢者医療特別会計	41,000	市内事業者受注機会確保、その他追加財政需要等	1,000,000
合計 A	206,000	合計 B	1,840,000

繰越金優先活用額

基金積立目途額	2,515,903
財政調整基金	400,000
公共施設整備基金	945,903
都市基盤整備事業基金	800,000
子ども・若者基金	50,000
ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金	320,000

Z+A-B

令和5年度末想定50.3億円

令和5年度末想定106.8億円※

令和5年度末想定33.3億円※

令和5年度末想定3.1億円※

令和5年度末想定20.1億円※

※令和4年度寄附金の積み残し分を含む

¹ 繰越金とは…N-1年度からN年度に繰り越した金額であり、決算上の純剰余金である純繰越金（次年度の補正財源）と前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金（繰越事業充当の財源）に区分されます。

◆ 基 金（繰越金活用計画額を加算した令和5年度末残高見込み）

1 基金の状況（単位：百万円）

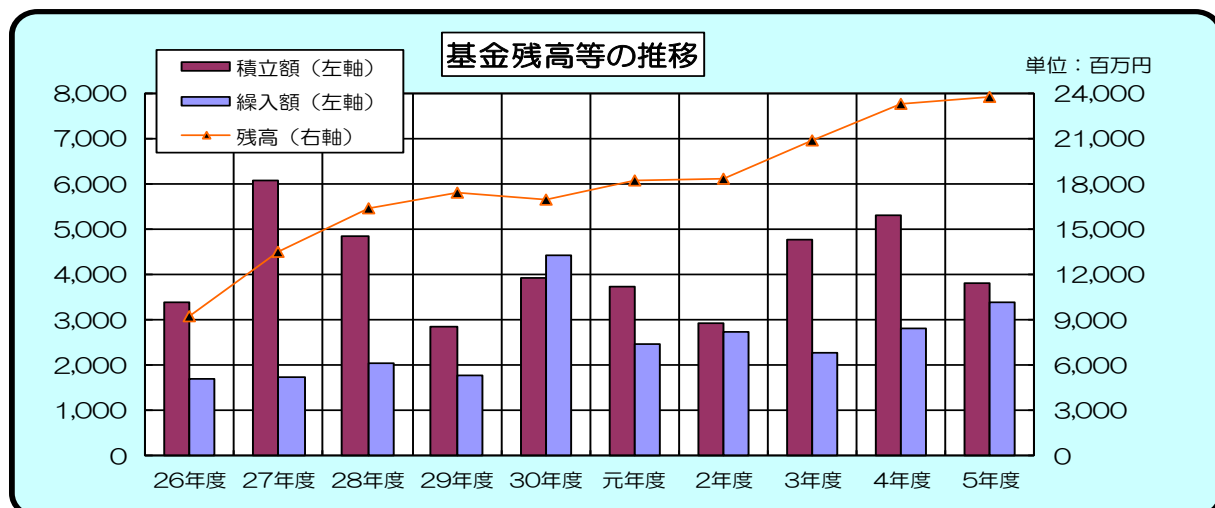
区 分	3年度	4年度			5年度（見込み）		
	残高	積立	取崩し	残高	積立	取崩し	残高
合 計	20,862	5,286	2,805	23,343	3,821	3,385	23,779
財政調整基金	6,078	902	950	6,030	402	1,406	5,025
減債基金	44	0.001	0	44	0.001	0	44
特定目的基金	14,740	4,384	1,855	17,269	3,419	1,979	18,710
公共施設整備基金	8,954	2,394	820	10,528	1,048	900	10,676
都市基盤整備事業基金	2,323	1,155	459	3,019	812	500	3,330
井上欣一社会福祉事業基金	1,236	80	40	1,277	79	273	1,083
国際交流平和基金	83	100	11	172	0.01	8	164
子ども・若者基金	233	102	30	306	50	43	313
職員退職手当基金	76	0.00005	0	76	0.05	0	76
ふるさとのみどりと環境を 守り育てる基金	1,800	452	450	1,802	431	223	2,009
新型コロナウイルス感染症 対策基金	34	101	45	90	0.002	32	58
市庁舎整備基金					1,000	0	1,000

※令和4年度までは決算額、令和5年度は見込額（繰越金活用計画額を加算、利子積立て含む）

2 基金の推移（単位：百万円）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
積 立 額	3,397	6,075	4,828	2,845	3,901	3,736	2,924	4,746	5,286	3,821
財政調整基金	1,501	1,119	478	1,038	632	1,981	1,304	1,703	902	402
繰 入 額	1,687	1,737	2,045	1,767	4,408	2,467	2,714	2,259	2,805	3,385
財政調整基金	401	230	630	470	2,732	642	1,066	802	950	1,406
（当初予算分）	(374)	(230)	(630)	(470)	(1,332)	(570)	(600)	(1,100)	(950)	(1,400)
残 高	9,204	13,541	16,324	17,403	16,896	18,166	18,375	20,862	23,343	23,779
財政調整基金	4,396	5,286	5,133	5,701	3,601	4,940	5,177	6,078	6,030	5,025

※令和4年度までは決算額、令和5年度は見込額（繰越金活用計画額を加算）



◆参考 基 金（令和4年度繰越金活用計画に対する実績）

1 基金の状況（単位：百万円）

区 分	2年度	3年度			4年度（積立額はA+Bの合計）				
	残高	積立	取崩し	残高	Aその他 積立	繰越金 活用計画	B繰越金 活用積立	取崩し	残高
合 計	18,375	4,746	2,259	20,862	1,545	3,742	3,742	2,805	23,343
財政調整基金	5,177	1,703	802	6,078	2	900	900	950	6,030
減債基金	44	0.001	0	44	0.001	0	0	0	44
特定目的基金	13,154	3,043	1,457	14,740	1,542	2,842	2,842	1,855	17,269
公共施設整備基金	8,292	1,398	737	8,954	1,252	1,142	1,142	820	10,528
都市基盤整備事業基金	1,519	1,201	398	2,323	55	1,100	1,100	459	3,019
井上欣一社会福祉事業基金	1,197	80	41	1,236	80	0	0	40	1,277
国際交流平和基金	90	0.004	7	83	0.003	100	100	11	172
子ども・若者基金	175	81	22	233	2	100	100	30	306
職員退職手当基金	75	0.04	0	76	0.00005	0	0	0	76
ふるさとのみどりと 環境を守り育てる基金	1,669	276	144	1,800	152	300	300	450	1,802
新型コロナウイルス感染症 対策基金	136	7	108	34	1	100	100	45	90

※令和4年度は繰越金活用計画に対する実績額を表示し、積立額はA+Bの合計52億8000万円余

◆参考 基 金（令和5年度当初予算時点）

区 分	3年度 残高	4年度（見込み）			5年度（見込み）		
		積立	取崩し	残高	積立	取崩し	残高
合 計	20,862	5,287	2,817	23,332	1,305	3,379	21,258
財政調整基金	6,078	902	950	6,030	2	1,400	4,632
減債基金	44	0	0	44	0	0	44
特定目的基金	14,740	4,385	1,867	17,258	1,303	1,979	16,583
公共施設整備基金	8,954	2,394	820	10,529	102	900	9,731
都市基盤整備事業基金	2,323	1,155	459	3,019	12	500	2,530
井上欣一社会福祉事業基金	1,236	80	40	1,277	79	273	1,083
国際交流平和基金	83	100	11	173	0	8	165
子ども・若者基金	233	103	42	294	0	43	251
職員退職手当基金	76	0	0	76	0	0	76
ふるさとのみどりと環境を 守り育てる基金	1,800	451	450	1,802	111	223	1,689
新型コロナウイルス感染症 対策基金	34	101	45	90	0	32	58
市庁舎整備基金					1,000	0	1,000

※3年度は決算額、4年度は見込額、5年度は予算額。

※令和5年度に「市庁舎整備基金」の新設を予定しています。

※財政調整基金については、「市庁舎整備基金」への積立分10億円を除くと、4億円の活用となります。

Ⅳ 決算内容（一般会計）

Ⅰ 歳入

1 歳入決算

令和4年度の歳入決算額は1095億8000万円余で、前年度決算と比較して1億3000万円余（0.1％）の増となりました。

歳入の根幹をなす市税収入については、総額483億3000万円余で、前年度と比較して、14億5000万円余（3.1％）増となりました。増要因としては、個人市民税や固定資産税の増などが挙げられます。また、各種譲与税・交付金においては、地方消費税交付金の増や法人事業税交付金の増などにより、総体として2億4000万円余の増となっています。

国庫支出金は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金や非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金の減などにより、大幅減となっています。また、諸収入は、プレミアム付商品券販売収入の皆減などにより減となりました。

市債については、公遊園等整備事業の減などがありましたが、社会教育施設整備事業の皆増や消防施設整備事業の増などにより総体で増となりました。引き続き後年度負担の抑制と世代間負担公平化の視点から市債バランスに留意した借入れを行います。

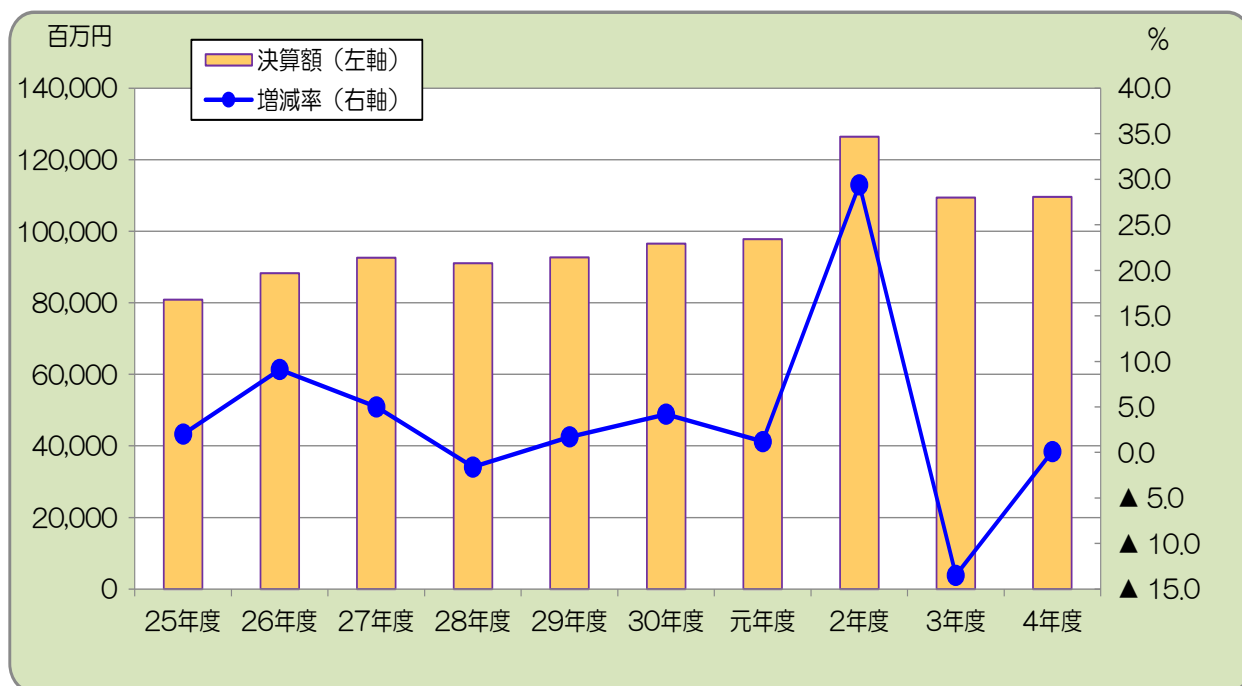
ア 歳入決算の状況（単位：百万円、％）

区 分	4年度		3年度		増減額	増減率	主な増減内容
	決算額	構成比	決算額	構成比			
合 計	109,587	100.0	109,457	100.0	130	0.1	
5 市 税	48,333	44.1	46,881	42.8	1,452	3.1	個人604、固定資産474、法人211、都市計画113
10 地方譲与税	358	0.3	352	0.3	6	1.7	
15 利子割交付金	78	0.1	59	0.1	19	31.8	
16 配当割交付金	417	0.4	427	0.4	▲10	▲2.3	
17 株式等譲渡所得割交付金	321	0.3	522	0.5	▲201	▲38.6	株式譲渡所得の減
18 法人事業税金	800	0.7	604	0.6	197	32.6	法人収益等の増
19 地方消費税交付金	5,690	5.2	5,302	4.8	387	7.3	消費支出の増
20 ゴルフ場利用税交付金	13	0.0	7	0.0	6	85.1	
31 環境性能割交付金	91	0.1	77	0.1	13	16.9	
33 地方特例交付金	266	0.2	436	0.4	▲171	▲39.1	新型コロナ対策地方税減収補てん特別交付金▲195
35 地方交付税	46	0.0	48	0.0	▲2	▲4.0	
40 交通安全対策特別交付金	22	0.0	24	0.0	▲1	▲5.4	
45 分担金及び負担金	1,726	1.6	1,659	1.5	67	4.0	私立保育所運営費負担金78、市立特別養護老人ホーム運営費負担金▲29
50 使用料及び手数料	2,295	2.1	2,282	2.1	12	0.5	自転車駐車場等使用料13、学童クラブ育成料8、PCR検査保険診療収入▲10
55 国庫支出金	20,722	18.9	24,020	21.9	▲3,298	▲13.7	子育て世帯臨時特別給付金▲2727、新型コロナワクチン接種費負担金・補助金▲1237、非課税世帯等臨時特別給付金▲1130、社会資本整備（街路）152、私立保育所運営費196、新型コロナ対応地方創生臨時交付金310、価格高騰緊急支援給付金1177
60 都支出金	14,004	12.8	12,984	11.9	1,020	7.9	生産緑地買収・活用支援補助金382、市町村土木補助269、参議院議員選挙委託金97、インフルエンザ予防接種費補助金67、私立保育所運営費64、子供・長寿・居場所包括55、都議会議員選挙委託金▲80、冷房化支援特別事業補助金▲93、待機児童解消区市町村支援補助金▲159
65 財産収入	109	0.1	175	0.2	▲66	▲37.7	不動産売却収入▲62
70 寄附金	231	0.2	302	0.3	▲71	▲23.5	指定寄附金▲57、一般寄附金▲14
75 繰入金	3,036	2.8	2,468	2.3	568	23.0	ふるさとみどり306、財調148、公共84、都市基盤61、国保22、介護13、後期▲13、新型コロナ▲63
80 繰越金	7,273	6.6	5,815	5.3	1,458	25.1	
85 諸収入	731	0.7	2,784	2.5	▲2,053	▲73.7	プレミアム付商品券販売収入▲1945、国・都支出金過年度収入▲130、都道拡幅物件補償料49
90 市 債	3,024	2.8	2,226	2.0	798	35.8	社会教育施設281、消防施設214、都計道151、文化施設128、鉄道敷地113、公遊園等▲79

※表示単位未満を四捨五入しています。総額が百万円未満の場合は、小数点表示をしています。

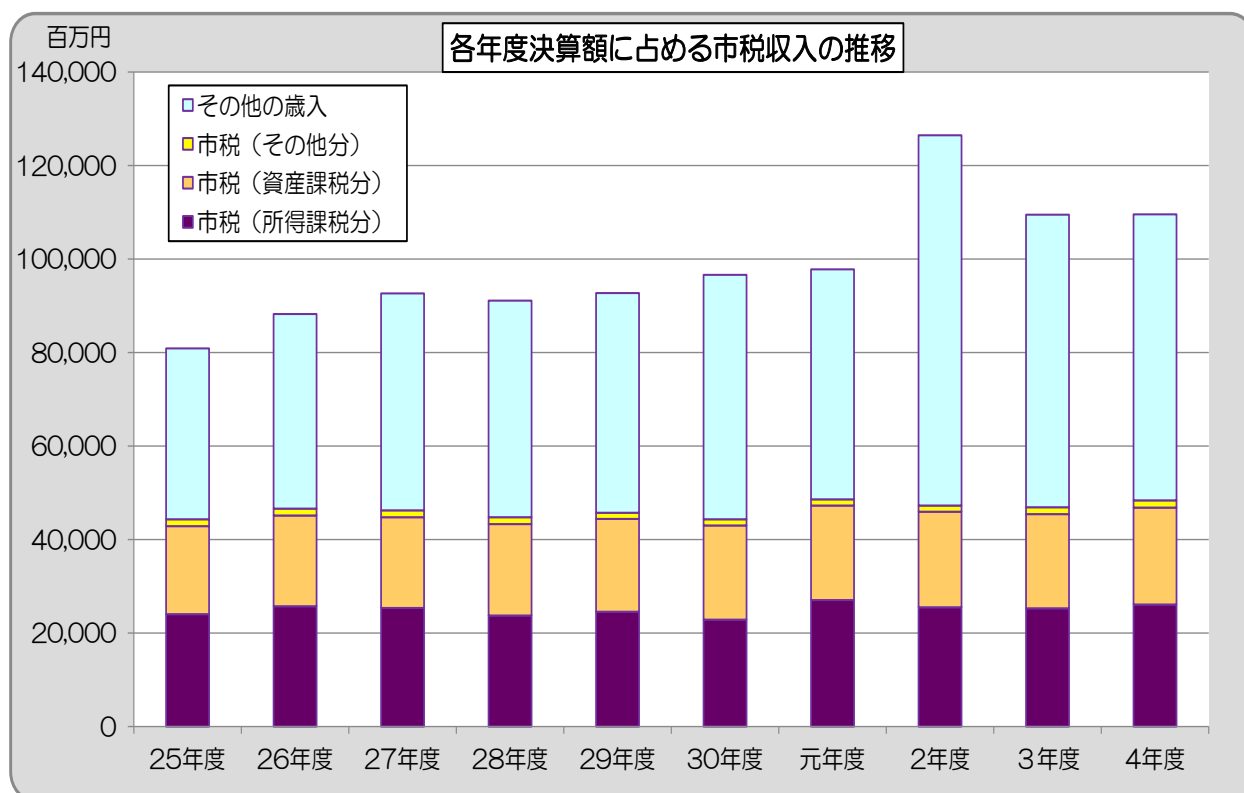
イ 歳入決算額の推移と歳入決算額に占める市税収入の推移（単位：百万円，％）

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
決算額	80,899	88,258	92,644	91,116	92,689	96,577	97,771	126,483	109,457	109,587
増減率	2.0	9.1	5.0	▲ 1.6	1.7	4.2	1.2	29.4	▲ 13.5	0.1



各年度決算額に占める市税収入の推移（単位：百万円）

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
市 税	44,349	46,568	46,203	44,735	45,748	44,352	48,606	47,291	46,881	48,333
所得課税分	23,999	25,683	25,374	23,718	24,542	22,874	27,037	25,529	25,252	26,067
資産課税分	18,847	19,421	19,385	19,605	19,856	20,139	20,222	20,406	20,194	20,782
その他分	1,503	1,464	1,444	1,412	1,350	1,339	1,347	1,357	1,435	1,484
その他の歳入	36,550	41,690	46,441	46,381	46,941	52,225	49,165	79,191	62,576	61,254



2 財源区分別決算

歳入の使い道における制約や自主的な収入権限の有無により、一般財源¹及び特定財源²、自主財源³及び依存財源⁴に分類することができます。

自らの意思で自由に使うことのできる一般財源は、その額が多いほど財政基盤の安定性が確保されていることを示し、市税が中心的役割を果たしています。

一方、市税、使用料・手数料など自治体が自主的に調達できる自主財源についても、同様にその歳入が多いほど、財政基盤の安定性や自立性が確保されていることを示しています。

令和4年度決算では、一般財源が646億5000万円余であり、歳入総額の約59%を占めています。また、自主財源は歳入総額の約58%となっています。

前年度との比較では、個人市民税や固定資産税の増などにより、市税が14億5000万円余の増となりました。また、地方消費税交付金や繰越金の増などにより、一般財源の総額では、33億円余の増となりました。

ア 一般財源・特定財源、自主財源・依存財源の状況（単位：百万円、％、ポイント）

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率	備 考
歳 入 合 計	109,587	109,457	130	0.1	
一 般 財 源	64,658	61,357	3,301	5.4	
（ 構 成 比 ）	59.0	56.1		2.9	
市 税	48,333	46,881	1,452	3.1	個人市民税・固定資産税の増
各 種 交 付 金	8,102	7,859	243	3.1	地方消費税交付金の増
繰 入 金	950	802	148	18.5	財政調整基金
繰 越 金	7,273	5,815	1,458	25.1	
特 定 財 源	44,929	48,100	▲ 3,171	▲ 6.6	
（ 構 成 比 ）	41.0	43.9		▲ 2.9	
国・都支出金	34,726	37,004	▲ 2,278	▲ 6.2	子育て世帯・非課税世帯等臨時特別給付金の減
使用料・手数料	2,295	2,282	12	0.5	
基金繰入金	1,855	1,457	398	27.3	各特定目的基金・定額運用基金
市 債	3,024	2,226	798	35.8	施設整備事業等にかかる市債
そ の 他	3,028	5,130	▲ 2,102	▲ 41.0	分担金負担金等

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入 合 計	109,587	109,457	130	0.1
自 主 財 源	63,735	62,368	1,367	2.2
依 存 財 源	45,853	47,089	▲ 1,237	▲ 2.6

自 主 財 源 割 合	58.2	57.0	1.2
-------------	------	------	-----

¹ 一般財源：自治体の意思によって自由に使える歳入で市税収入が中心です。ここでいう一般財源は、おおまかに区分したものです。

² 特定財源：国・都支出金のように使い道が特定されている財源です。行政サービスの対価である使用料も同様です。

³ 自主財源：市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当し、市が自らの権限で収入することのできる財源です。

⁴ 依存財源：国や都の意思決定に基づく歳入で、利子割交付金など各種交付金、国・都支出金、市債が該当します。

3 市税

歳入の根幹である市税収入は、総額483億3000万円余で、前年度と比較して、14億5000万円余の増となりました。その主な要因は、個人市民税や固定資産税の増などによるものです。

市税の収納率については、引き続き、徴収強化の取組に努め、98.9%となりました。
(前年度と同率)

(令和3年度98.9%, 令和2年度98.7%, 令和元年度98.9%, 平成30年度98.4%)

1 所得課税分(市民税)

個人分は、納税義務者の増などにより、6億円余の増収

法人分は、法人の業績が堅調であることなどにより、2億1000万円余の増収

2 資産課税分(固定資産税, 都市計画税)

固定資産税は、新型コロナウイルス感染症に係る軽減措置の終了及び新築家屋の増などにより、総体で4億8000万円余の増収

国有資産等の交付金は、評価額変更により、1000万円余の減収

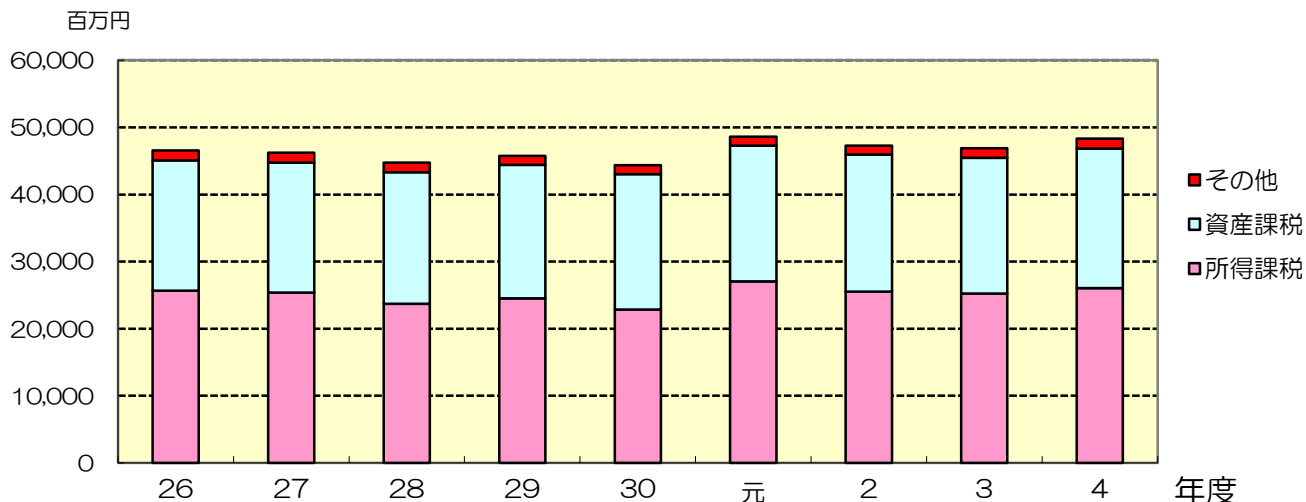
都市計画税は、固定資産税と同様の要因により、1億1000万円余の増収

ア 市税の状況(単位: 百万円, %)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率	増 減 内 容
市 税 総 額	48,333	46,881	1,452	3.1	
市 民 税	26,067	25,252	815	3.2	
個 人	21,869	21,265	604	2.8	納税義務者の増等
法 人	4,198	3,987	211	5.3	法人の業績が堅調であること等
固 定 資 産 税	17,429	16,955	474	2.8	
固 定 資 産	16,522	16,033	489	3.0	家屋366, 土地128, 償却16
国有資産等	908	922	▲14	▲1.5	
都 市 計 画 税	3,353	3,239	113	3.5	家屋66, 土地49
軽自動車税	149	143	7	4.7	
市たばこ税	1,335	1,292	43	3.3	税率引上げの通年化による増

イ 市税収入の推移(単位: 百万円, %)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
決算額	44,349	46,568	46,203	44,735	45,748	44,352	48,606	47,291	46,881	48,333
増減率	5.6	5.0	▲0.8	▲3.2	2.3	▲3.1	9.6	▲2.7	▲0.9	3.1
増減額	2,355	2,218	▲364	▲1,469	1,013	▲1,395	4,254	▲1,315	▲410	1,452



ウ 令和4年度一般会計市税決算を他団体データと比較してみると・・・

調布市の令和4年度一般会計決算を東京都内の26市で単純比較するため、市民1人当たりの決算額に割り返したデータで比較してみますと、次のように分析できます。

◆POINT

1人当たりの市税は20万2000円余（令和3年度19万6000円余）、うち1人当たりの個人市民税9万1000円余（令和3年度8万9000円余）と、他団体との比較で高い水準に位置しており、調布市民の所得水準の高さと、財政構造の強さを証明しています。

調布市の歳入の約4割を構成する貴重な財源である“市税”の適正課税に努め、市税納付環境の改善による市民の利便性向上とともに、税負担の公平化のための徴税強化に取り組んでいきます。

参考 令和4年度市税決算の状況

市名	5年3月31日 現在人口(人)	市税決算額 (千円)	市民1人当たり 市税 (円)	うち個人市民税 決算額 (千円)	市民1人当たり 個人市民税(円)
調布市	238,952	48,332,800	202,270	21,869,066	91,521
立川市	185,552	41,580,955	224,093	14,303,415	77,086
三鷹市	190,173	39,946,546	210,054	19,211,896	101,023
府中市	259,572	55,175,128	212,562	20,973,307	80,800
町田市	431,018	70,421,040	163,383	31,533,399	73,160
小平市	196,543	32,796,365	166,866	14,737,586	74,984
日野市	187,180	31,104,117	166,172	13,927,598	74,408
西東京市	205,943	33,924,586	164,728	16,082,310	78,091
8市平均	236,867	44,160,192	188,766	19,079,822	81,384

※本表では人口規模が類似している団体（7団体）と比較しています。

市名	5年3月31日 現在人口(人)	うち固定資産税 決算額 (千円)	市民1人当たり 固定資産税(円)	うち法人市民税 決算額(千円)	市民1人当たり 法人市民税(円)
調布市	238,952	17,429,437	72,941	4,197,812	17,568
立川市	185,552	18,657,859	100,553	3,847,968	20,738
三鷹市	190,173	15,016,789	78,964	1,553,477	8,169
府中市	259,572	22,872,375	88,116	6,249,570	24,076
町田市	431,018	26,728,927	62,013	3,357,543	7,790
小平市	196,543	12,441,709	63,303	2,113,015	10,751
日野市	187,180	12,083,380	64,555	1,362,391	7,279
西東京市	205,943	12,610,580	61,233	1,393,163	6,765
8市平均	236,867	17,230,132	73,960	3,009,367	12,892

4 譲与税・交付金

- 市税と同様、主要な一般財源としての性格を有する財源として、国及び都から地方譲与税や利子割交付金などの各種交付金が交付されています。
- 令和4年度の特徴点としては、株式等譲渡所得割交付金の減があるものの地方消費税交付金や法人事業税交付金の増などにより、譲与税・交付金総額では、前年度比2億4000万円余の増となりました。
- 地方消費税交付金は、令和2年度以降、令和元年10月1日からの地方消費税率の引上げ（1.7%→2.2%）に伴い増となっています。令和4年度当初予算編成では令和3年度の収入状況等を勘案し、地方消費税交付金の増収を見込みましたが、最終的にも前年度を上回る決算額となりました。

※地方消費税交付金のうち税率引上げ分

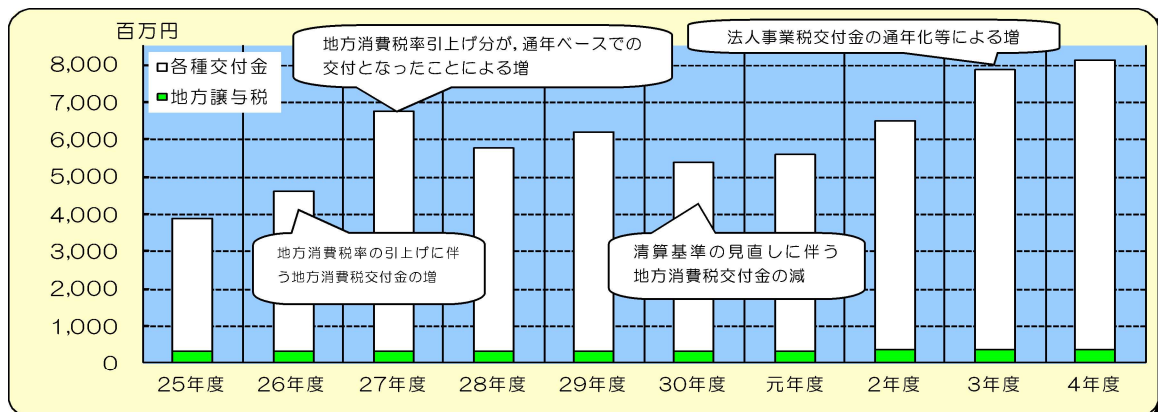
令和2年度 28億6000万円余、令和3年度 32億8000万円余、令和4年度 35億3000万円余

① 譲与税・交付金の状況（単位：百万円、%）

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率	備 考
譲与税・交付金総額	8,102	7,859	243	3.1	
地方譲与税	358	352	6	1.7	
地方揮発油譲与税	83	86	▲3	▲3.4	
自動車重量譲与税	249	246	3	1.1	
航空機燃料譲与税	0.9	1.2	▲0.3	▲24.5	
森林環境譲与税	26	19	6	33.6	
利子割交付金	78	59	19	31.8	
配当割交付金	417	427	▲10	▲2.3	
株式等譲渡所得割交付金	321	522	▲201	▲38.6	株式譲渡所得の減
法人事業税交付金	800	604	197	32.6	法人収益等の増
地方消費税交付金	5,690	5,302	387	7.3	消費支出の増
ゴルフ場利用税交付金	13	7	6	85.2	
環境性能割交付金	91	77	13	16.9	
地方特例交付金	266	436	▲171	▲39.1	新型コロナ対策地方税減収補てん特別交付金の減
地方交付税	46	48	▲2	▲4.0	
交通安全対策特別交付金	22	24	▲1	▲5.4	

② 譲与税・交付金の推移（単位：百万円、%）

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
譲与税・交付金計	3,867	4,597	6,723	5,741	6,192	5,391	5,606	6,503	7,859	8,102
増減率 %	▲15.3	18.9	46.3	▲14.6	7.9	▲12.9	4.0	16.0	20.9	3.1
地方譲与税	331	316	322	329	329	333	340	345	352	358
各種交付金	3,536	4,281	6,401	5,412	5,863	5,058	5,266	6,158	7,507	7,744



地方消費税引き上げ分の使途について

令和元年10月1日から消費税率が8%から10%に改定となり、地方消費税率も1.7%から2.2%（消費税換算）に改定されました。引き上げ分に係る地方消費税分（社会保障財源分）については、社会保障4経費（年金、医療及び介護の社会保障給付、少子化に対処するための施策に要する経費）を含む社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

地方公共団体においては、引き上げ分の地方消費税収の充当について、総務省から予算書や決算書の説明資料等での明示を求められています。

これら内容を踏まえ、調布市においても、地方消費税交付金56億8000万円余のうち、引き上げ分に相当する35億3000万円余について、以下のとおりその使途を明確化します。

地方消費税引き上げ分の使途（単位：百万円、%）

【歳入】

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度比較	
						増減額	増減率
地方消費税交付金	3,968	3,798	4,790	5,302	5,690	387	7.3%
うち引き上げ分	1,934	1,851	2,870	3,288	3,534	246	7.5%

【歳出】

（普通会計ベースでの集計のため、一般会計決算額と不一致となります。）

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国(都)支出金	地方債	その他		うち社会保障財源化分
社会福祉	障害者福祉事業	8,412	5,119	7	449	2,837	464
	高齢者福祉事業	842	219		31	592	97
	児童福祉事業	23,038	12,544	163	1,358	8,973	1,466
	生活保護扶助事業	6,512	4,995		64	1,453	237
	小 計	38,803	22,877	170	1,902	13,855	2,264
社会保険	国民健康保険事業（国保特会繰出金）	3,161	585			2,576	421
	介護保険事業（介護特会繰出金）	2,615	136			2,480	405
	後期高齢医療事業（後期高齢者特会繰出金）等	3,028	307		6	2,715	444
	小 計	8,805	1,027	0	6	7,771	1,270
合 計		47,608	23,904	170	1,908	21,626	3,534

（参考）3年度決算における合計	48,299	26,072	54	1,766	20,407	3,288
-----------------	--------	--------	----	-------	--------	-------

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計値と合わない場合があります。

※総務省の明示例を参考に作成しています。

地方消費税率引上げ分の活用

調布市では、地方消費税交付金のうち社会保障財源化分について、新たに開始する事業や拡充事業、年々増加する社会保障関係経費、保育園関係経費などに活用しています。

※ 事業費及び一般財源は、普通会計ベースでの金額であり、一般会計決算額と一致しない場合があります。

障害者福祉事業

障害者就労支援事業に活用したほか、年々増加している障害者福祉サービス費への対応に活用しました。

＜主な事業と経費＞	事業費	（うち一般財源）
・ 障害者の就労支援	6400 万円	（3200 万円）
・ 障害福祉サービスの充実	3 億 2900 万円	（1 億 200 万円）
・ 障害者手当の支給	5 億 6700 万円	（1 億 7800 万円）
・ 障害者福祉サービス費（扶助費）	55 億 3600 万円	（14 億 5000 万円）

高齢者福祉事業

高齢者の生活安全の確保等のための要援護者等サービス事業費（見守りネットワーク事業、おむつ給付事業など）や、特別養護老人ホームの整備などに活用しました。

＜主な事業と経費＞	事業費	（うち一般財源）
・ 要援護者等サービス事業費	1 億 8800 万円	（1 億 7100 万円）
・ 特別養護老人ホーム整備費	4400 万円	（2800 万円）

児童福祉事業

私立認可保育園の運営経費のほか、認証保育所等及び認可外保育施設の保育料の保護者負担の軽減に係る経費、乳幼児及び義務教育就学児の医療費助成などに活用しました。

＜主な事業と経費＞	事業費	（うち一般財源）
・ 私立認可保育園運営経費	100 億 2900 万円	（30 億 7100 万円）
・ 児童虐待防止センター事業の体制強化	2500 万円	（1700 万円）
・ 認証保育所等保育料の保護者負担の実施	5900 万円	（2300 万円）
・ 乳幼児・義務教育就学児医療費助成	9 億 1900 万円	（5 億 1900 万円）

特別会計繰出金（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）

社会保険に係る特別会計への繰出金は年々増加傾向であり、特に介護保険及び後期高齢者医療については、高齢者の増加に伴い、引き続き増加する見込みです。また、介護保険事業特別会計では、地域支え合い推進員の活動の充実などに活用しました。

＜主な事業と経費＞	事業費	（うち一般財源）
・ 国民健康保険事業	31 億 6100 万円	（25 億 7600 万円）
・ 介護保険事業 （生活支援体制整備事業、介護予防・日常生活支援総合事業などを含む）	26 億 1500 万円	（24 億 8000 万円）
・ 後期高齢者医療事業等	30 億 2800 万円	（27 億 1500 万円）

※事業費・一般財源の額は、100 万円未満を四捨五入しています。

5 市債

市債は、世代間負担の公平化を図るため、主として公共施設の整備等に対する財源の一部として借入れています。

令和4年度の市債借入額は、30億2400万円で、前年度と比較して7億9800万円の増となりました。主な内容としては、公遊園等整備事業や地域福祉センター整備事業が減となった一方、社会教育施設整備事業の皆増や消防施設整備事業の増などがありました。

令和4年度における一般会計の市債バランス¹（市債元金償還額から市債借入額を差し引いた額）は、市債借入額30億2400万円が元金償還35億3200万円余を5億800万円余下回ったため、一般会計の市債残高は減少しました。また、調布市の連結ベースでの市債バランスでは、下水道事業会計で6億9000万円余の残高の増により、全会計の差引では1億8200万円余の残高増加となっています。

今後も引き続き、調布市独自の財政規律である「財政規律ガイドライン」に基づく『連結ベース債務残高縮減』の視点により、財政規律を保持した適切な資金調達を行っていきます。

ア 市債充当事業及び借入額（単位：百万円）

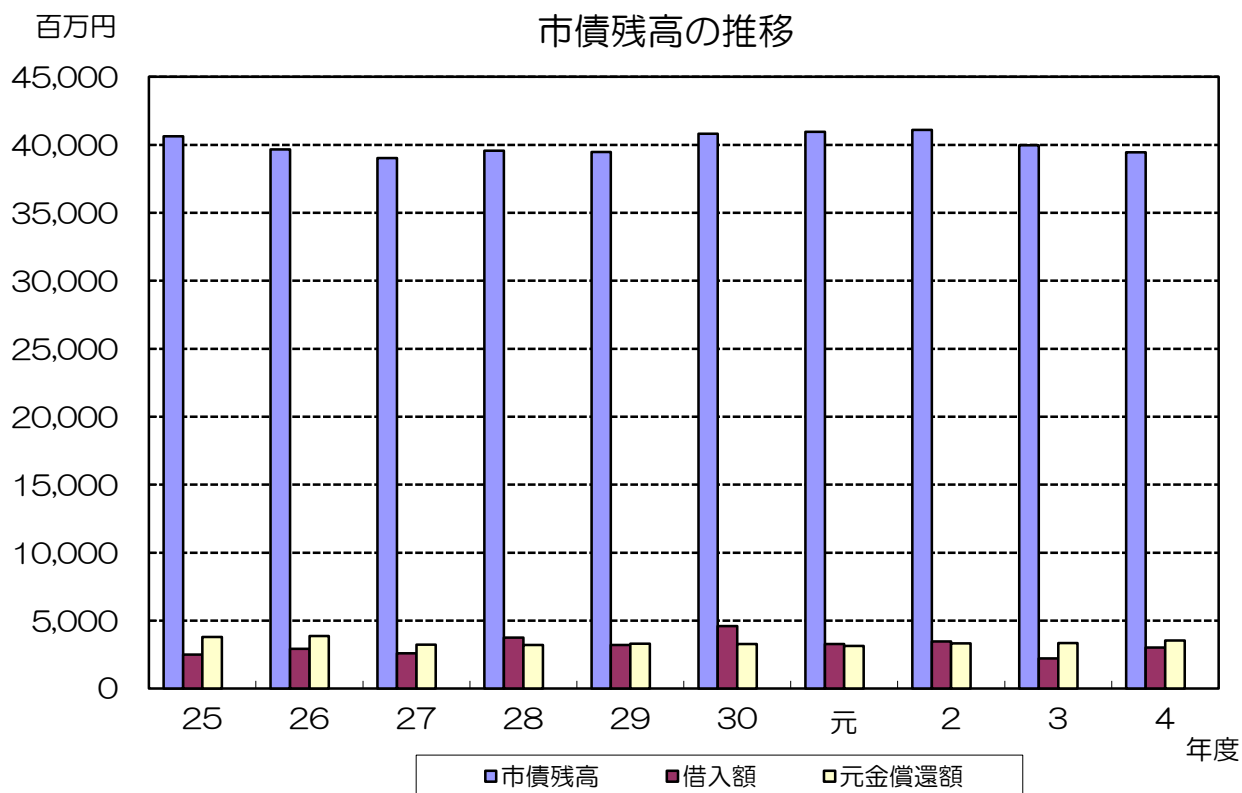
区 分	事業費等	財源内訳				内 容
		国都支出金	その他	市債	一般財源	
市 債 借 入 額 合 計	5,689	2,101	355	3,024	209	
公共施設建設事業等充当分	5,689	2,101	355	3,024	209	
市民プラザあくろす整備事業	18	2		16	0	工事費
染地地域福祉センター整備事業	66	8		58	0	工事費
ふれあいの家整備事業	31	5		26	0	工事費
文化会館たづくり整備事業	323	53		270	0	工事費
せんがわ劇場整備事業	42	5		37	0	工事費
障害福祉サービス施設整備事業	8	1		7	0	工事費
保育園整備事業	92	8		82	1	工事費
児童館整備事業	41	29		12	0	工事費
学童クラブ整備事業	170	137		32	0	工事費
子ども発達センター空調整備事業	42	5		37	0	工事費
多摩川自然情報館整備事業	14	2		12	0	工事費
都市計画道路3-4-21号線整備事業	206	64		71	72	工事費、用地買収費
都市計画道路3-4-26号線整備事業	23	11	2	10	0	補償費
都市計画道路3-4-28号線整備事業	1,104	670		354	80	工事費、用地買収費、補償費他
市道南199号線整備事業	22	10	6	5	0	用地買収費
市道南25-4号線整備事業	77	33	21	22	0	用地買収費
市道南176号線整備事業	104	33	7	55	9	工事費
調布駅前広場整備事業	133	35		87	11	工事費
橋りょう補修整備事業	57	11		39	7	設計委託料、工事費、整備委託料
深大寺・佐須地域保全・活用事業	764	382	294	88	0	用地買収費
鉄道敷地整備事業	487	243	25	219	0	用地買収費
消防ポンプ自動車更新事業	41	4		37	0	2台
消防団施設整備事業	48	7		41	0	工事費、監理委託料
防災行政無線デジタル化整備事業	200			199	1	整備委託料
小学校施設等整備事業	1,158	273		859	27	13校 工事費、設計・監理委託料
中学校施設等整備事業	17	5		12	0	2校 工事費
社会教育施設整備事業	338	57		281	0	工事費
スポーツ施設整備事業	62	6		56	0	工事費

※表示単位未満を四捨五入しています。

¹ 市債バランス：その年度における市債の元金償還額から市債借入額を差し引き、プラス（黒字）の場合は市債残高が減少することになります。市債バランスを見ることにより、市債の基礎的な収支状況を把握できます。

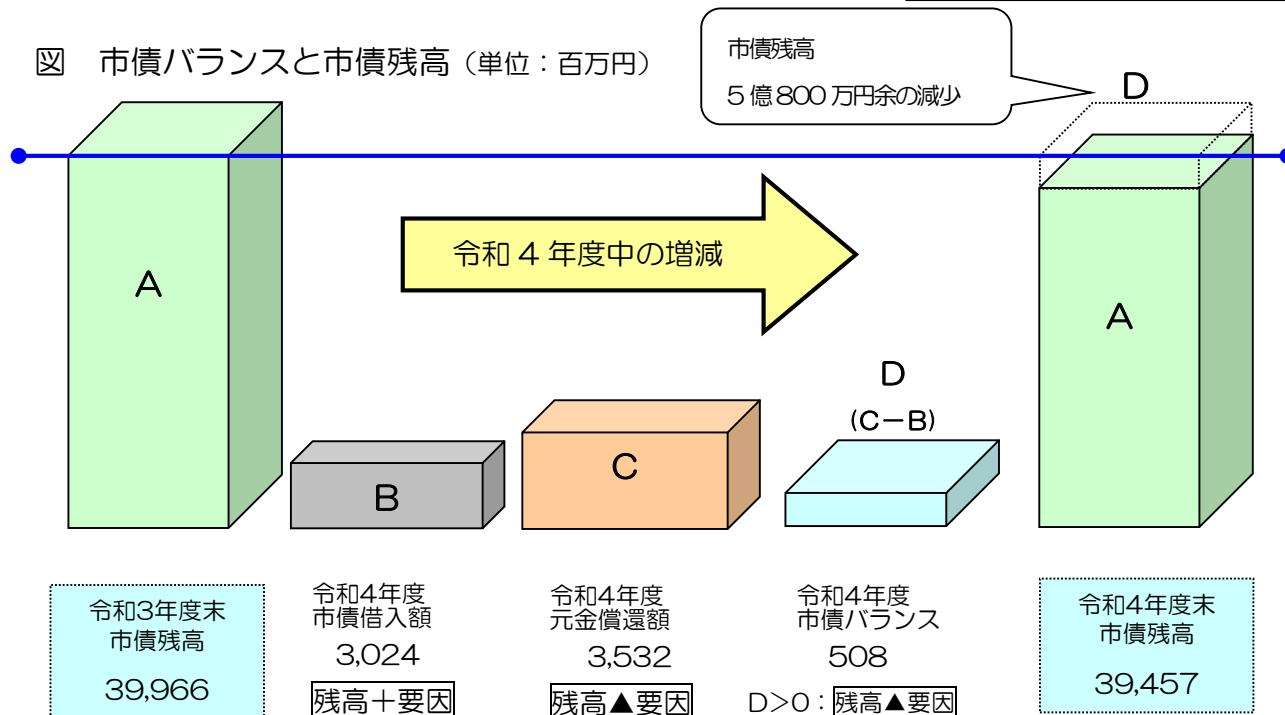
イ 市債残高の推移（単位：百万円）

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
借 入 額	2,500	2,919	2,599	3,750	3,223	4,612	3,276	3,462	2,226	3,024
元 金 償 還 額	3,799	3,874	3,236	3,203	3,315	3,281	3,142	3,322	3,350	3,532
市 債 残 高	40,621	39,665	39,028	39,576	39,484	40,815	40,950	41,090	39,966	39,457



【参考】各会計の市債残高
下水道事業会計 6億9000万円余の増

図 市債バランスと市債残高（単位：百万円）



ウ 令和4年度の市債残高を他団体データと比較してみると…

調布市の令和4年度の市債残高を東京都内の26市で単純比較するため、市民1人当たりの額に割り返したデータで比較してみますと、次のように分析できます。

◆POINT

下表は、令和4年度末の一般会計の市債残高及び一般会計・特別会計合計の市債残高を、令和5年3月31日現在の人口で割り、市民1人当たりの額を求めたものです。

調布市は、一般会計の市債残高が1人当たり約16万5000円（3年度約16万8000円）、特別会計を含んだ市債残高は1人当たり約19万8000円（3年度約19万8000円）であり、特別会計を含んだ市債残高は平均値と比較して低位となっていることがわかります。また、特別会計を含んだ市民1人当たりの市債残高では、26市のうち8番目に低い水準となっています。

（なお、調査結果の数値は速報値であり、変動することがあります。）

市債の役割として、世代間の負担を平準化させる機能があることから、中長期的な市債バランス（借入額と返済額とのバランス）に留意し、「財政規律ガイドライン」に基づく『連結ベース債務残高縮減』の視点により、後年度負担の抑制を基本とした計画的な活用に取り組んでいます。

参考 令和4年度市債残高と市民1人当たりの金額の状況

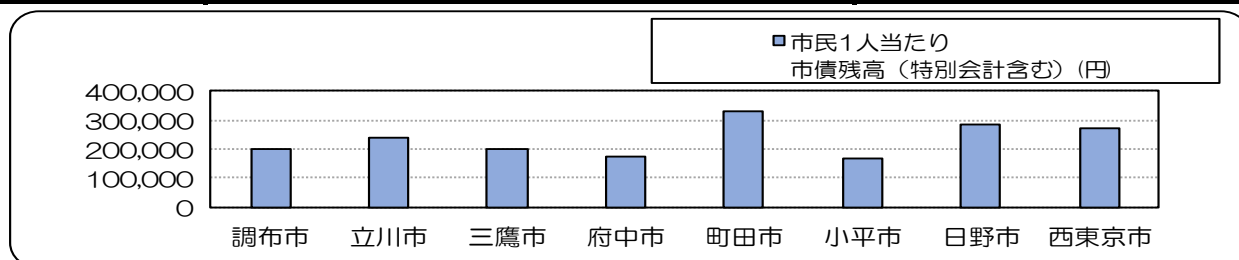
市名	5年3月31日 現在人口(人)	4年度末市債残高 一般会計(千円)	市民1人当たり 市債残高(円)	4年度末市債残高 特別会計(千円)	市民1人当たり 市債残高(特別会 計含む)(円)
調布市	238,952	39,457,371	165,127	7,817,016	197,841
立川市	185,552	28,472,563	153,448	15,463,072	236,783
三鷹市	190,173	28,132,615	147,932	9,971,254	200,364
府中市	259,572	40,804,459	157,199	4,587,997	174,874
町田市	431,018	90,648,825	210,313	52,901,865	333,050
小平市	196,543	25,384,580	129,155	7,517,363	167,403
日野市	187,180	33,555,191	179,267	19,358,934	282,691
西東京市	205,943	49,504,903	240,382	5,962,507	269,334
8市平均	236,867	41,995,063	172,853	15,447,501	232,793

※本表では人口規模が類似している団体（7団体）と比較しています。

その他の団体

市名	5年3月31日 現在人口(人)	4年度末市債残高 一般会計(千円)	市民1人当たり 市債残高(円)	4年度末市債残高 特別会計(千円)	市民1人当たり 市債残高(特別会 計含む)(円)
八王子市	561,034	137,586,489	245,237	48,923,661	332,440
武蔵野市	148,196	11,166,291	75,348	7,694,488	127,269
青梅市	130,060	30,698,842	236,036	24,245,511	422,454
昭島市	114,279	16,226,894	141,994	3,211,689	170,098
小金井市	124,713	16,867,012	135,247	898,881	142,454
東村山市	151,598	39,151,047	258,256	9,522,177	321,068
国分寺市	128,691	22,570,182	175,383	3,292,835	200,970
国立市	76,182	10,984,707	144,190	5,825,742	220,662
福生市	56,055	6,074,318	108,364	2,866,414	159,499
狛江市	82,723	17,805,888	215,247	3,689,956	259,853
東大和市	84,920	18,760,020	220,914	5,806,755	289,293
清瀬市	74,590	20,937,567	280,702	3,501,313	327,643
東久留米市	116,760	24,409,481	209,057	4,083,715	244,032
武蔵村山市	71,236	13,887,912	194,956	2,643,229	232,062
多摩市	148,107	16,038,098	108,287	327,163	110,496
稲城市	93,486	20,677,240	221,180	4,258,309	266,730
羽村市	54,432	7,616,947	139,935	8,755,785	300,792
あきる野市	79,648	23,422,846	294,080	18,253,758	523,260
その他団体平均	127,595	25,271,210	189,134	8,766,743	258,393

26市全体平均	161,217	30,417,011	184,124	10,822,361	250,516
---------	---------	------------	---------	------------	---------



6 基金

基金（積立基金）は、年度間の財源調整や、特定の目的のために資金を積立てるもので、条例により設置されています。一般会計に属する基金としては、財政運営の計画性・安定性を確保するための年度間財源調整機能を有する財政調整基金のほか、総合的な交通基盤施設整備のための都市基盤整備事業基金、福祉対策の資金を確保するための井上欣一社会福祉事業基金などがあります。

令和4年度は、小中学校などの公共施設の改修工事費の財源としての公共施設整備基金の活用や中心市街地街づくりの財源としての都市基盤整備事業基金の活用のほか、財源対策としての財政調整基金など合計28億円余を取り崩しました。

一方、中・長期的な財政需要を見据え、前年度繰越金活用計画に基づき財政調整基金、公共施設整備基金、都市基盤整備事業基金などに積立てたほか、当初予算における積立てや寄附金を活用した積立てにより、合計52億8000万円余を積立てました。

この結果、令和4年度末の基金残高は前年度末と比較して24億8000万円余増加した233億4000万円余となりました。今後も引き続き、調布市独自の財政規律である「財政規律ガイドライン」に基づく『財政基盤強化』の視点により、前年度繰越金活用や財政効果額の積立てを行い、中長期の行政需要を見据えた財政基盤の強化につなげていきます。

ア 基金充当事業（単位：百万円）

区 分	充当額	内 容
合 計	1,803	
公共施設整備基金	773	地域福祉センター・ふれあいの家修繕料5 グリーンホール機器等借上料110 文化会館たづくり機器等借上料79 文化会館たづくり修繕料17 文化会館たづくりESCO事業委託料87 せんがわ劇場機器等借上料22 総合福祉センター修繕料2 障害者援護施設等修繕料1 障害者援護施設空調リース料18 子ども家庭支援センター維持管理費負担金1 児童館修繕料8 保育園修繕料11 学童クラブ修繕料11 こころの健康支援センター修繕料1 国領駅南口市営駐車場維持管理費負担金12 公遊園修繕料4 公遊園補修工事費33 市営住宅等修繕委託料12 消防施設修繕料5 教育会館補修等工事費1 小・中学校修繕料139 小・中学校補修用原材料3 小学校仮設校舎賃借料72 小学校仮設校舎取得費12 小・中学校空調リース料43 小・中学校校舎設備整備工事費45 放課後子供教室修繕料1 公民館・図書館修繕料6 体育施設修繕料6 市民野球場整備工事費2 令和5年度繰越事業費48
ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金	450	
環境保全事業	404	地球温暖化対策費3 環境学習支援事業運営委託料2 深大寺・佐須地域環境資源保全・活用事業費3 多摩川自然情報館施設管理運営等業務委託料7 深大寺・佐須地域農業公園管理業務委託料7 公遊園設計委託料12 公遊園等調査費10 公遊園用地買収費294 崖線緑地等管理委託料14 崖線緑地等補修工事費2 緑化事業等調査費10 花いっぱい運動事業委託料7 緑化推進保全地区等補助金28 太陽光発電設備等補助金4
リサイクル推進事業	46	資源物地域回収事業奨励金33 こみ減量・分別・リサイクル広報委託料3 リサイクルカレンダー等作製・配布委託料2 塵芥収集車両管理費8
都市基盤整備事業基金	454	自転車駐車場等整備工事費22 自転車通行空間設計委託料1 自転車通行空間整備工事費6 生活道路整備実施設計委託料17 道路新設改良測定等委託料5 生活道路新設・改良工事27 橋りょう整備費33 人と環境にやさしい道路整備工事24 狭あい道路整備工事20 土地鑑定評価・物件調査委託料9 生活道路用地買収費29 中心市街地鉄道敷地等整備費146 中心市街地区画道路等整備委託料8 東部地区交通環境改善整備費29 都市計画道路整備委託料48 都市計画道路築造工事費8 都市計画道路整備諸経費10 令和5年度繰越事業費5
井上欣一社会福祉事業基金	40	ひだまりサロン事業補助金1 障害児（者）医療的ケア体制支援事業費1 医療的ケア児等放課後等支援事業費1 地域共生推進ふれあい商店等補助金11 障害者余暇活動支援事業障害児（者）フットサル事業補助金2 まなびや業務委託料8 私立特別養護老人ホーム建設費補助金15
子ども・若者基金	30	子ども・若者基金助成金8 地域子育て支援拠点事業運営費等補助金2 子ども食堂推進事業補助金3 Web版赤ちゃんおでかけ安心まっぷ管理委託料1 ショートステイ事業委託料5 ステップアップホーム事業費補助金5 ひとり親家庭通信制高校卒業支援給付金1 子ども・若者相談等事業運営委託料3 子ども・若者居場所事業費補助金2
新型コロナウイルス感染症対策基金	45	PCR検査等業務委託料8 医療体制整備支援費12 中小企業感染予防対策補助金25
国際交流平和基金	11	平和祈念事業委託料6 国際交流協会補助金4 外国語版生活ガイドブック作成委託料1

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値と合わないことがあります。

※上記のほか、財政調整基金から9億5000万円の取崩しを行っています。

※翌年度に繰り越した事業に充当する基金の活用もあります。

イ 基金の状況（単位：百万円）

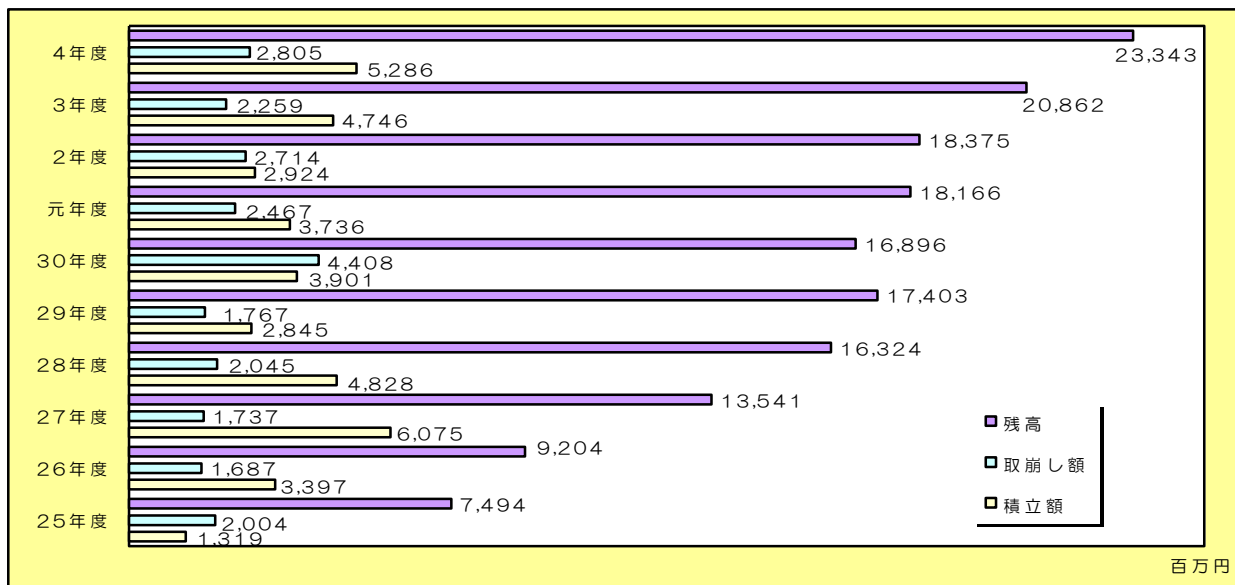
区 分	3年度末 残高	令 和 4 年 度		
		積立額	取崩し額	年度末残高
合 計	20,862	5,286	2,805	23,343
財 政 調 整 基 金	6,078	902	950	6,030
減 債 基 金	44	0.001	0	44
特 定 目 的 基 金	14,740	4,384	1,855	17,269
公 共 施 設 整 備 基 金	8,954	2,394	820	10,528
都市基盤整備事業基金	2,323	1,155	459	3,019
井上欣一社会福祉事業基金	1,236	80	40	1,277
国 際 交 流 平 和 基 金	83	100	11	172
職 員 退 職 手 当 基 金	76	0.00005	0	76
子 ども ・ 若 者 基 金	233	102	30	306
ふ る さ と の み と り と 環 境 を 守 り 育 て る 基 金	1,800	452	450	1,802
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	34	101	45	90

※表示単位未満を四捨五入しています。

ウ 基金残高の推移（単位：百万円）

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
積 立 額	1,319	3,397	6,075	4,828	2,845	3,901	3,736	2,924	4,746	5,286
財政調整基金	572	1,501	1,119	478	1,038	632	1,981	1,304	1,703	902
取 崩 し 額	2,004	1,687	1,737	2,045	1,767	4,408	2,467	2,714	2,259	2,805
財政調整基金	980	401	230	630	470	2,732	642	1,066	802	950
残 高	7,494	9,204	13,541	16,324	17,403	16,896	18,166	18,375	20,862	23,343
財政調整基金	3,297	4,396	5,286	5,133	5,701	3,601	4,940	5,177	6,078	6,030

※表示単位未満を四捨五入しています。



エ 令和4年度末基金（貯金）残高を他団体データと比較してみると・・・

調布市の令和4年度の基金（貯金）残高と、うち財政調整基金残高を東京都内の26市で単純比較するため、市民1人当たりの額に割り返したデータで比較してみますと、

◆POINT

積立基金総額の残高については、これまでの間充実に努め、年々増加してきましたが、1人当たり基金残高は約9万8000円（3年度約8万8000円）で、平均を下回っていることから、今後の中長期的な財政需要（公共施設マネジメント、都市基盤整備など）も踏まえ、引き続き財政基盤の強化としての基金積立てが必要であると考えています。

また、年度間の財源調整機能がある財政調整基金の残高については、前年度繰越金活用等に伴い取崩し及び積立てを行ったことから1人当たり約2万5000円（令和3年度約2万5000円）と前年度からほぼ同額で推移しましたが、平均を下回っている状況です。（なお、調査結果の数値は速報値であり、変動することがあります。）

今後も引き続き、「財政規律ガイドライン」に基づく『財政基盤強化』の視点により、中長期的な市政経営に取り組むこととし、前年度の決算剰余金である前年度繰越金の活用などにより財政基盤の強化につなげていきます。

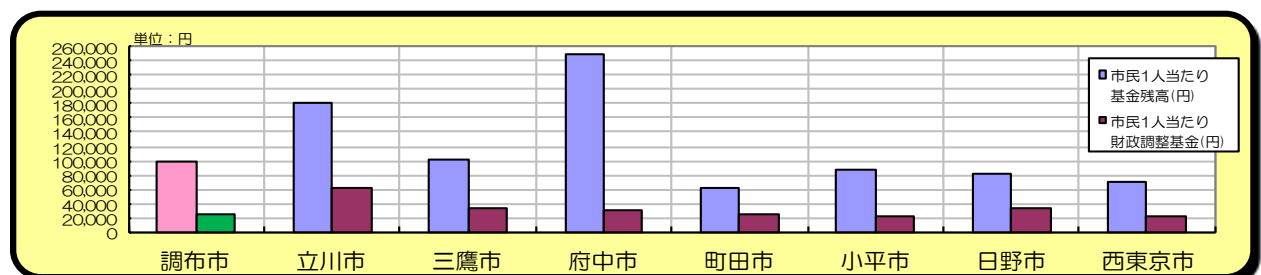
参考 令和4年度末基金（貯金）残高の状況

市名	5年3月31日 現在人口(人)	4年度末 基金残高(千円)	市民1人当たり 基金残高(円)	うち財政調整基金 残高(千円)	市民1人当たり 財政調整基金(円)
調布市	238,952	23,343,058	97,689	6,030,160	25,236
立川市	185,552	33,476,204	180,414	11,345,654	61,145
三鷹市	190,173	19,282,755	101,396	6,158,937	32,386
府中市	259,572	64,676,960	249,168	8,000,000	30,820
町田市	431,018	26,731,490	62,019	10,592,388	24,575
小平市	196,543	17,366,472	88,360	4,524,974	23,023
日野市	187,180	15,284,487	81,657	6,065,688	32,406
西東京市	205,943	14,706,002	71,408	4,432,120	21,521
8市平均	236,867	26,858,429	116,514	7,143,740	31,389

※本表では人口規模が類似している団体（7団体）と比較しています。

その他の団体

市名	5年3月31日 現在人口(人)	4年度末 基金残高(千円)	市民1人当たり 基金残高(円)	うち財政調整基金 残高(千円)	市民1人当たり 財政調整基金(円)
八王子市	561,034	35,737,045	63,699	19,733,968	35,174
武蔵野市	148,196	53,301,426	359,668	6,009,371	40,550
青梅市	130,060	12,701,932	97,662	7,443,599	57,232
昭島市	114,279	16,919,213	148,052	7,855,272	68,738
小金井市	124,713	12,620,656	101,198	6,694,277	53,677
東村山市	151,598	11,687,749	77,097	3,769,500	24,865
国分寺市	128,691	13,745,033	106,806	4,136,155	32,140
国立市	76,182	6,977,095	91,585	2,431,694	31,920
福生市	56,055	10,892,729	194,322	3,124,415	55,738
狛江市	82,723	6,681,743	80,772	2,251,135	27,213
東大和市	84,920	7,746,568	91,222	2,551,520	30,046
清瀬市	74,590	3,736,857	50,099	1,250,920	16,771
東久留米市	116,760	10,078,789	86,321	6,427,443	55,048
武蔵村山市	71,236	6,729,967	94,474	2,810,622	39,455
多摩市	148,107	17,366,498	117,256	3,976,046	26,846
稲城市	93,486	6,513,625	69,675	3,151,405	33,710
羽村市	54,432	4,460,818	81,952	2,862,448	52,588
あきる野市	79,648	4,137,570	51,948	2,021,311	25,378
その他団体平均	127,595	13,446,406	109,100	4,916,728	39,283
26市全体平均	161,217	17,573,182	111,382	5,601,962	36,854



7 使用料・手数料

使用料・手数料は、調布市が提供するサービスに対し、利用者に受益の対価としてその一部をご負担いただくものです。

令和4年度の使用料は、自転車駐車場等使用料などの増要因があり、前年度より2100万円余増の総額16億2000万円余となりました。

また、手数料は、一般廃棄物処理手数料などの減要因により、前年度より800万円余減の、総額6億6000万円余となりました。

引き続き、受益者負担の在り方を踏まえ、適時な見直し等を実施するとともに、負担の公平性の観点から、適切な債権管理を進め、効果的な収納に取り組むことにより、自主財源の確保を図っていきます。

ア 使用料・手数料の状況（単位：百万円，％）

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
使用料・手数料	2,295	2,282	12	0.5
使用料	1,626	1,605	21	1.3
総務使用料	20	16	3.7	22.4
民生使用料	912	905	7	0.7
衛生使用料	9	17	▲ 8	▲ 48.5
農業使用料	4	3	0.6	18.2
土木使用料	625	611	14	2.3
教育使用料	56	52	5	8.9
手数料	669	678	▲ 9	▲ 1.3
総務手数料	78	78	▲ 0.3	▲ 0.4
民生手数料	20	21	▲ 1	▲ 6.7
衛生手数料	562	567	▲ 5	▲ 0.8
土木手数料	9	12	▲ 2	▲ 19.9

8 国・都支出金

生活保護費等の特定の事務事業に対しては、国や東京都から財源が交付されています。財源は、その性質により、法令等に基づく負担金、財政援助等の補助金、事務委託等の委託金に区分され、使い道が特定されています。

令和4年度の国庫支出金は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金の減や非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金の減などにより、総額207億2000万円余、前年度と比較して32億9000万円余の減となりました。

都支出金は、生産緑地買収・活用支援事業補助金の皆増や市町村土木補助事業費補助金の増などにより、総額140億円余、前年度と比較して10億2000万円余の増となりました。

ア 国・都支出金の状況（単位：百万円，％，ポイント）

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率	主 な 増 減 内 容
国 庫 支 出 金	20,722	24,020	▲ 3,298	▲ 13.7	
負担金	14,536	15,043	▲ 507	▲ 3.4	
（構成比）	70.1	62.6		7.5	
民生費	13,504	13,325	179	1.3	管内・管外私立保育所運営費負担金196，障害者自立支援給付費負担金67，生活保護費負担金41，生活困窮者自立支援費負担金▲12，児童手当負担金▲134
衛生費	567	1,244	▲ 677	▲ 54.4	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金▲676
教育費	465	473	▲ 8	▲ 1.8	子育てのための施設等利用給付費負担金▲22
補助金	6,104	8,901	▲ 2,796	▲ 31.4	
（構成比）	29.5	37.1		▲ 7.6	
総務費	1,082	816	266	32.6	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金310，社会保障・税番号制度システム整備費補助金23，個人番号カード交付事業費補助金▲76
民生費	3,239	5,914	▲ 2,675	▲ 45.2	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金▲2,718，非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金▲1,242，価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金1,117
衛生費	893	1,464	▲ 572	▲ 39.0	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金▲561
土木費	675	524	151	28.8	社会資本整備総合交付金（街路）152，社会資本整備総合交付金（公園施設長寿命化）20，地域経済循環創造交付金▲18
教育費	215	181	34	18.6	国史跡整備費補助金17，教育支援体制整備事業費補助金16
委託金	82	77	5	6.6	
（構成比）	0.4	0.3		0.1	
総務費	1	1	▲ 0.04	▲ 3.1	中長期在留者住居地届出等事務委託金▲0.04
民生費	81	75	5	7.0	基礎年金等事務費委託金6
労働費	0.0004	0.0003	0.00001	1.4	
教育費	0	0.1	▲ 0.1	皆減	国研究指定校事業委託金▲0.1
都 支 出 金	14,004	12,984	1,020	7.9	
負担金	5,128	5,058	70	1.4	
（構成比）	36.6	39.0		▲ 2.4	
民生費	4,872	4,801	71	1.5	管内・管外私立保育所運営費負担金64，障害者自立支援給付費負担金33，児童手当負担金▲27，生活保護費負担金▲37
衛生費	2	2	▲ 0.3	▲ 16.1	養育医療事業負担金▲0.3
教育費	255	255	▲ 1	▲ 0.2	子育てのための施設等利用給付費負担金▲11
補助金	8,304	7,296	1,008	13.8	
（構成比）	59.3	56.2		3.1	
総務費	1,634	1,565	69	4.4	子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助金55，市町村総合交付金19，オリンピック・パラリンピック区市町村支援事業補助金▲26
民生費	4,696	4,451	244	5.5	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金52，保育所等物価高騰緊急対策事業補助金52，学童クラブ整備費補助金39，低所得のひとり親世帯等生活支援給付事業補助金31，待機児童解消区市町村支援事業費補助金▲159
衛生費	352	235	117	49.9	インフルエンザ予防接種費補助金67，地域環境力活性化事業補助金53，とうきょうママババ応援事業補助金6，受動喫煙防止対策促進事業費補助金▲5，新型コロナウイルス感染症拡大防止対策推進事業補助金▲8
労働費	3	4	▲ 1	▲ 24.2	地域人材確保・育成支援事業費補助金▲1
農業費	4	10	▲ 6	▲ 58.7	都市農地保全支援プロジェクト事業補助金▲6
商工費	201	191	10	5.1	生活応援事業費補助金9，アニメ等コンテンツ活用誘客促進事業費補助金3
土木費	1,068	420	647	154.0	生産緑地買収・活用支援事業補助金382，市町村土木補助事業費補助金269，都市農地保全支援プロジェクト事業補助金▲37
消防費	11	1	10	833.6	避難所感染症対策物資購入支援事業補助金10
教育費	335	418	▲ 82	▲ 19.7	冷房化支援特別事業補助金▲93，スポーツ環境整備費補助金▲39，国史跡整備費補助金8，学校マネジメント強化モデル事業補助金27
委託金	572	630	▲ 58	▲ 9.2	
（構成比）	4.1	4.8		▲ 0.7	
総務費	535	595	▲ 60	▲ 10.1	都議会議員選挙事務費委託金▲80，衆議院議員選挙及び最高裁国民審査事務費委託金▲77，参議院議員選挙事務費委託金97
民生費	10	11	▲ 1	▲ 9.6	母子・父子福祉資金貸付事業事務費委託金▲0.4，心身障害者医療費支給事務費委託金▲0.2
衛生費	9	11	▲ 2	▲ 14.4	屋外広告物許可事務費委託金▲1，精神保健福祉事務費委託金▲1
土木費	13	8	5	55.6	都道歩道整備事業委託金5
教育費	5	5	▲ 0.3	▲ 6.5	オリンピック教育事業委託金▲2，私立学校指導監督費委託金2

※表示単位未満を四捨五入しています。総額が百万円未満の場合は，小数点表示をしています。

イ 令和4年度国・都支出金決算額を他団体データと比較してみると…

調布市の令和4年度の国・都支出金決算額を東京都内の他団体と単純比較するため、市民1人当たりの決算額に割り返したデータで比較してみますと、次のように分析できます。

＜POINT＞

市税等の自主財源に対して、他（国・都）への依存財源といわれる国・都支出金について、1人当たりの国庫支出金の額は8万6000円余（3年度10万1000円余）、都支出金の額は5万8000円余（3年度5万4000円余）、国・都支出金合計では14万5000円余（3年度15万6000円余）となっており、歳入決算における構成比では、他団体と比較すると低めの決算額となっています。

参考）令和4年度国・都支出金の状況（普通会計ベースの集計（注①）のため一般会計決算額と不一致となります）

①国庫支出金

市名	5年3月31日 現在人口(人)	国庫支出金 決算額(千円)	市民1人当たり 決算額 (円)	歳入決算額における 国庫支出金構成比
調布市	238,952	20,779,523	86,961	19.2
立川市	185,552	22,996,915	123,938	23.0
三鷹市	190,173	15,819,879	83,187	20.2
府中市	259,572	25,284,423	97,408	19.0
町田市	431,018	44,257,485	102,681	24.0
小平市	196,543	20,128,692	102,414	22.4
日野市	187,180	16,952,820	90,570	21.6
西東京市	205,943	20,219,410	98,180	23.2
8市平均	236,867	23,304,893	98,167	21.6

②都支出金

市名	5年3月31日 現在人口(人)	都支出金 決算額(千円)	市民1人当たり 決算額 (円)	歳入決算額における 都支出金構成比
調布市	238,952	14,020,668	58,676	13.0
立川市	185,552	10,832,668	58,381	10.9
三鷹市	190,173	10,942,589	57,540	14.0
府中市	259,572	13,418,132	51,693	10.1
町田市	431,018	24,418,276	56,653	13.2
小平市	196,543	12,305,273	62,609	13.7
日野市	187,180	10,977,973	58,649	14.0
西東京市	205,943	12,050,538	58,514	13.8
8市平均	236,867	13,620,765	57,839	12.8

①+② 国庫支出金+都支出金

市名	5年3月31日 現在人口(人)	国・都支出金 決算額(千円)	市民1人当たり 決算額 (円)	歳入決算額における 国・都支出金構成比
調布市	238,952	34,800,191	145,637	32.2
立川市	185,552	33,829,583	182,319	33.9
三鷹市	190,173	26,762,468	140,727	34.2
府中市	259,572	38,702,555	149,101	29.1
町田市	431,018	68,675,761	159,334	37.2
小平市	196,543	32,433,965	165,022	36.1
日野市	187,180	27,930,793	149,219	35.6
西東京市	205,943	32,269,948	156,694	37.0
8市平均	236,867	36,925,658	156,007	34.4

※本表では人口規模が類似している団体（7団体）と比較しています。

①普通会計：上下水道事業、国民健康保険、介護保険事業などの事業会計分を除く、一般会計を中心とした統計上の会計です。
調布市では、一般会計と用地会計の合算額から両会計の重複分と介護保険の事業主としての支出分を控除したものが普通会計額となります。

Ⅱ 歳出

令和4年度の歳出決算額は1036億2000万円余で、前年度決算と比較して14億4000万円余（1.4％）の増となりました。その主な要因としては、子育て世帯臨時特別給付金の減やプレミアム付商品券事業費の皆減などがあったものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の皆増や公遊園用地費の増などにより総体で増となっています。主な目的別の増要因としては、土木費（15億5000万円余の増）、総務費（11億3000万円余の増）が挙げられます。

令和4年度は、後期基本計画の最終年次として、計画に位置付けた各施策、事業の着実な推進に向けて取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症への対応として、「感染症拡大防止に向けた取組」、「市民生活及び子どもたちへの支援」、「地域経済への支援」の3つの柱に基づく取組に加え、物価高騰対策などに国や東京都の取組とも連動しながら、市民の安全・安心の確保と市民生活支援に取り組みました。

また、中・長期的な財政需要への備えとして、前年度繰越金活用計画に基づく各種基金積立て（財政基盤の強化）に取り組みました。

1 目的別決算

目的別の歳出決算額では、社会保障関係経費を含む民生費が増加し、総額536億円余（構成比51.7％）で第1位となりました。主な増要因としては、長引く物価高騰等に対する、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金や保育園運営費の増などが挙げられます。

このほかの決算額は、第2位は総務費で134億9000万円余（13.0％）、以下、教育費107億1000万円余（10.3％）、土木費101億9000万円余（9.8％）、衛生費73億9000万円余（7.1％）、公債費の順となっています。

ア 目的別決算の状況（単位：百万円、％）

区 分	4年度		3年度		増減額	増減率	主 な 増 減 内 容
	決算額	構成比	決算額	構成比			
合 計	103,629	100.0	102,184	100.0	1,445	1.4	
議 会 費	495	0.5	482	0.5	13	2.7	議員報酬5、期末手当3、議場放送設備2
総 務 費	13,496	13.0	12,360	12.1	1,136	9.2	公共施設整備基金積立金995、たづくり施設費361、一般職退職手当230、国際交流平和基金積立金100、新型コロナウイルス積立金94、財政調整基金積立金▲800
民 生 費	53,609	51.7	53,568	52.4	41	0.1	価格高騰緊急支援給付金1117、私立保育所運営委託料484、国保特別会計繰出金455、非課税世帯物価高騰支援給付金444、障害者福祉サービス費315、後期特別会計繰出金239、非課税世帯等臨時特別給付金▲1097、子育て世帯臨時特別給付金▲2688
衛 生 費	7,399	7.1	7,491	7.3	▲ 92	▲ 1.2	新型コロナワクチン接種費▲811、市内事業所LED照明設置等補助金58、高齢者用定期予防接種費87、国・都支出金過年度清算返還金464
労 働 費	54	0.1	55	0.0	▲ 1	▲ 2.3	一般職人件費▲2
農 業 費	110	0.1	102	0.1	8	7.6	市内農業者物価高騰支援事業費8
商 工 費	877	0.9	3,044	3.0	▲ 2,168	▲ 71.2	プレミアム付商品券事業費▲2436、キャッシュレス決済促進事業費115、市内事業者物価高騰支援費170
土 木 費	10,191	9.8	8,640	8.5	1,551	18.0	公遊園用地費765、都市計画道路整備費438、鉄道敷地等整備費393、ふるさとみどり基金積立金176、駅前広場等整備費138、生活道路新設・改良工事▲156、公遊園整備費▲212
消 防 費	2,955	2.9	2,808	2.7	147	5.2	防災行政無線デジタル化整備費204、備蓄消耗品購入費23、消防事務委託金▲73
教 育 費	10,719	10.3	10,072	9.9	647	6.4	ハケ岳少年自然の家施設改修工事費237、小・中学校光熱水費132、一般職人件費55、東部公民館施設整備費47、小・中学校施設整備費▲113、総合体育館整備費▲135
公 債 費	3,725	3.6	3,562	3.5	163	4.6	教育債元金償還費103、土木債元金償還費95、衛生債元金償還費45、減収補填債元金償還費▲64
諸支出金	0.02	0.0	0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 90.2	

※表示単位未満を四捨五入しています。総額が百万円未満の場合は小数点表示をしています。

～令和4年度 新型コロナウイルス感染症・物価高騰への対応～

事業費合計 53 億 4000 万円余

＜主な取組（事業費）＞

■国施策と連動した取組

- ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 11 億 7000 万円余
- ・新型コロナウイルスワクチン接種費 13 億 1000 万円余
- ・非課税世帯等臨時特別給付金 8 億 7000 万円余
- ・子育て世帯生活支援特別給付金 1 億 5000 万円余

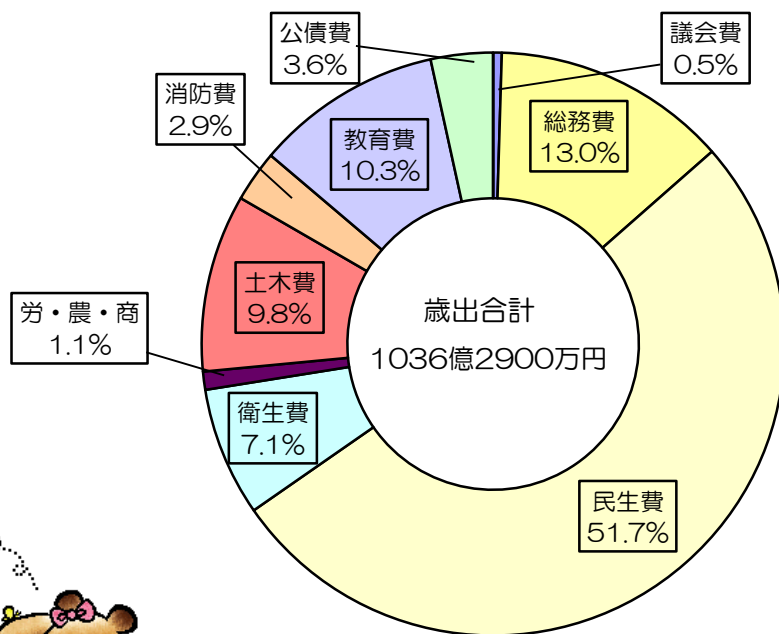
■市独自の取組

- ・非課税世帯物価高騰支援給付金 4 億 6000 万円余
- ・キャッシュレス決済ポイント還元事業 2 億 9000 万円余
- ・調布っ子応援プロジェクト(第5弾) 1 億 7000 万円余
- ・市内事業者物価高騰支援事業 1 億 6000 万円余

その他、各施設の保健衛生用品・備品購入など

□上記取組について、国や都の特定財源のほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（8 億 8000 万円余）を活用し、市の実質負担額は 3 億 8000 万円余。

イ 目的別決算の推移（単位：百万円）



保育園関係経費や社会保障関係経費を含む民生費は、平成25年度と比較すると169億円余の大幅な増加となっています。



区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
合 計	76,222	82,330	86,839	87,158	88,211	91,971	94,293	120,667	102,184	103,629
総務費	9,501	11,381	12,718	12,294	10,654	11,135	13,456	36,939	12,360	13,496
民生費	36,626	38,977	40,977	42,337	44,955	46,222	47,553	48,101	53,568	53,609
衛生費	4,966	4,926	4,919	5,673	5,543	6,432	5,188	5,601	7,491	7,399
土木費	8,814	10,612	11,208	9,362	9,805	11,159	10,953	9,609	8,640	10,191
消防費	2,632	2,643	2,666	3,125	2,732	2,727	2,864	3,045	2,808	2,955
教育費	8,371	8,464	9,531	9,838	9,867	9,703	9,379	9,867	10,072	10,719
公債費	4,335	4,361	3,670	3,585	3,651	3,581	3,409	3,557	3,562	3,725
その他	978	967	1,150	944	1,004	1,012	1,491	3,948	3,684	1,535

ウ 市民1人当たりの還元額

令和4年度における歳出決算総額を、人口238,952人（令和5年3月31日現在）で割ると市民1人当たりの還元額433,682円になります。この額に歳出目的別決算額の割合（構成比）をかけると、目的別における市民1人当たりの還元額がわかります。

議会費 2,072 円

市議会の円滑な運営にかかる経費を支出しました。

総務費 56,481 円

全般的な管理事務、徴税、住民基本台帳、選挙、文化振興等にかかる経費を支出しました。

民生費 224,349 円

障がい者、高齢者、児童、生活保護等福祉施策にかかる経費を支出しました。

衛生費 30,965 円

健康診査など市民の健康増進、環境保全、ごみ処理経費などを支出しました。

労働費 225 円

若者等の雇用の促進、勤労者互助会にかかる経費を支出しました。

農業費 459 円

農業委員会運営、農業振興にかかる経費を支出しました。

商工費 3,669 円

市内商工業及び地域資源を活用した観光振興にかかる経費を支出しました。

土木費 42,649 円

道路整備、中心市街地の街づくり、公園整備、住宅対策等に支出しました。

消防費 12,366 円

東京都への委託消防、消防団運営、防災対策等にかかる経費を支出しました。

教育費 44,860 円

義務教育施設の学習環境改善、図書館、公民館、博物館、スポーツ振興等にかかる経費を支出しました。

公債費 15,587 円

世代間の負担公平化を図るため、施設建設事業等で借入れた市債の償還金を支出しました。

2 性質別決算

歳出決算額をその経費の性質分類により、義務的経費¹、消費的経費²、投資的経費³に大別することができます。

義務的経費は、扶助費における子育て世帯・非課税世帯等臨時特別給付金の減などにより、前年度と比較して5億円余減の460億2000万円余となりました。

消費的経費は、プレミアム付商品券事業費負担金の皆減など補助費等の減により、前年度と比較して12億6000万円余減の361億6000万円余となりました。

このほか投資的経費では、公遊園地用地買収費の皆増や都市計画道路用地買収費の増などにより、前年度と比較して19億8000万円余増の66億3000万円余となりました。

また、その他の経費については、公共施設整備基金積立金や国民健康保険事業特別会計への繰出金の増などにより、前年度と比較して12億3000万円余増の148億1000万円余となりました。

ア 性質別決算の状況（単位：百万円，％）

区 分	4年度		3年度		増減額	増減率	主な増減内容
	決算額	構成比	決算額	構成比			
合 計	103,629	100.0	102,184	100.0	1,445	1.4	
義務的経費	46,021	44.4	46,530	45.5	▲ 509	▲ 1.1	
人 件 費	13,593	13.1	12,932	12.6	660	5.1	一般職退職手当230, 会計年度任用職員期末手当107, 公務災害補償費▲9
扶 助 費	28,704	27.7	30,035	29.4	▲ 1,332	▲ 4.4	子育て世帯臨時特別給付金▲2,688, 非課税世帯等臨時特別給付金▲1,097, 価格高騰緊急支援給付金1,117
公 債 費	3,725	3.6	3,562	3.5	163	4.6	教育債元金償還費103, 土木債元金償還費95, 減収補てん債特例分元金▲64
消費的経費	36,162	34.9	37,429	36.6	▲ 1,267	▲ 3.4	
物 件 費	21,403	20.6	20,964	20.5	439	2.1	非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費135, 小・中学校光熱水費132, 学童クラブ事業運営委託料90, 高齢者用定期予防接種委託料84
維持補修費	1,312	1.3	1,196	1.2	116	9.7	保育園補修工事費71, 道路舗装補修等工事費27, ふれあいの家補修工事費27
補 助 費 等	13,448	13.0	15,269	14.9	▲ 1,821	▲ 11.9	プレミアム付商品券事業費負担金▲2,323, 民間保育所施設整備助成費▲320, 国・都支出金過年度清算返還金375
その他経費	14,811	14.3	13,580	13.3	1,231	9.1	
積 立 金	5,286	5.1	4,746	4.7	541	11.4	公共施設整備基金積立金995, ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金積立金176, 財政調整基金積立金▲800
繰 出 金	9,517	9.2	8,826	8.6	691	7.8	国民健康保険事業特別会計455, 後期高齢者医療特別会計239, 下水道事業会計▲21
そ の 他	8	0.0	8	0.0	▲ 0.4	▲ 5.3	緊急援護資金貸付金
投資的経費	6,635	6.4	4,645	4.6	1,990	42.8	公遊園地用地買収費764, 都市計画道路用地買収費326, 都市計画道路築造工事費277, 中心市街地鉄道敷地用地買収費256, 公遊園整備工事費▲283

※性質別経費の把握は、一部、地方財政状況調査（総務省所管）に準じて集計しています。

※その他経費のうち「その他」は、貸付金です。

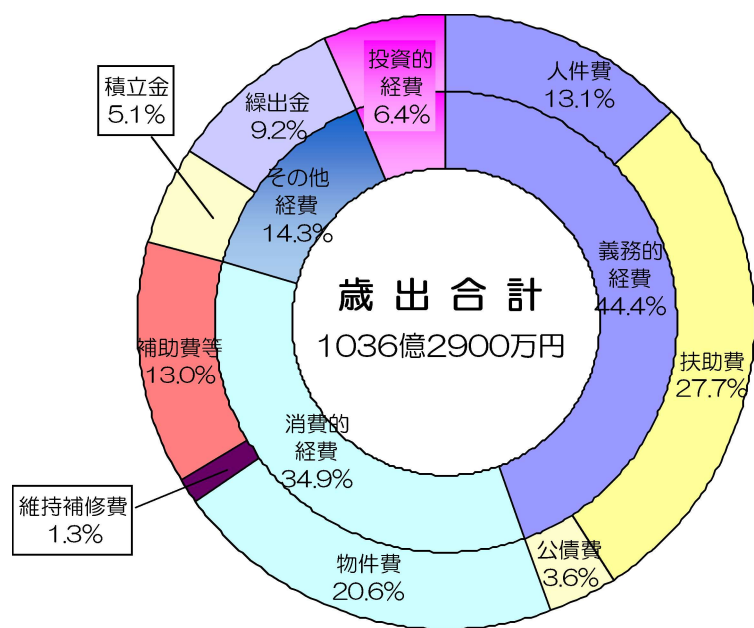
※表示単位未満四捨五入をしています。

¹ 義務的経費：支出が義務付けられている経費で、人件費、扶助費、公債費をいいます。

² 消費的経費：支出効果が比較的短期間で終わる性質を持ち、物件費、維持補修費、補助費等が該当します。

³ 投資的経費：学校等の施設建設事業や道路等都市基盤整備に支出されるなど、社会資本形成につながる経費をいいます。

性質別経費区分データ

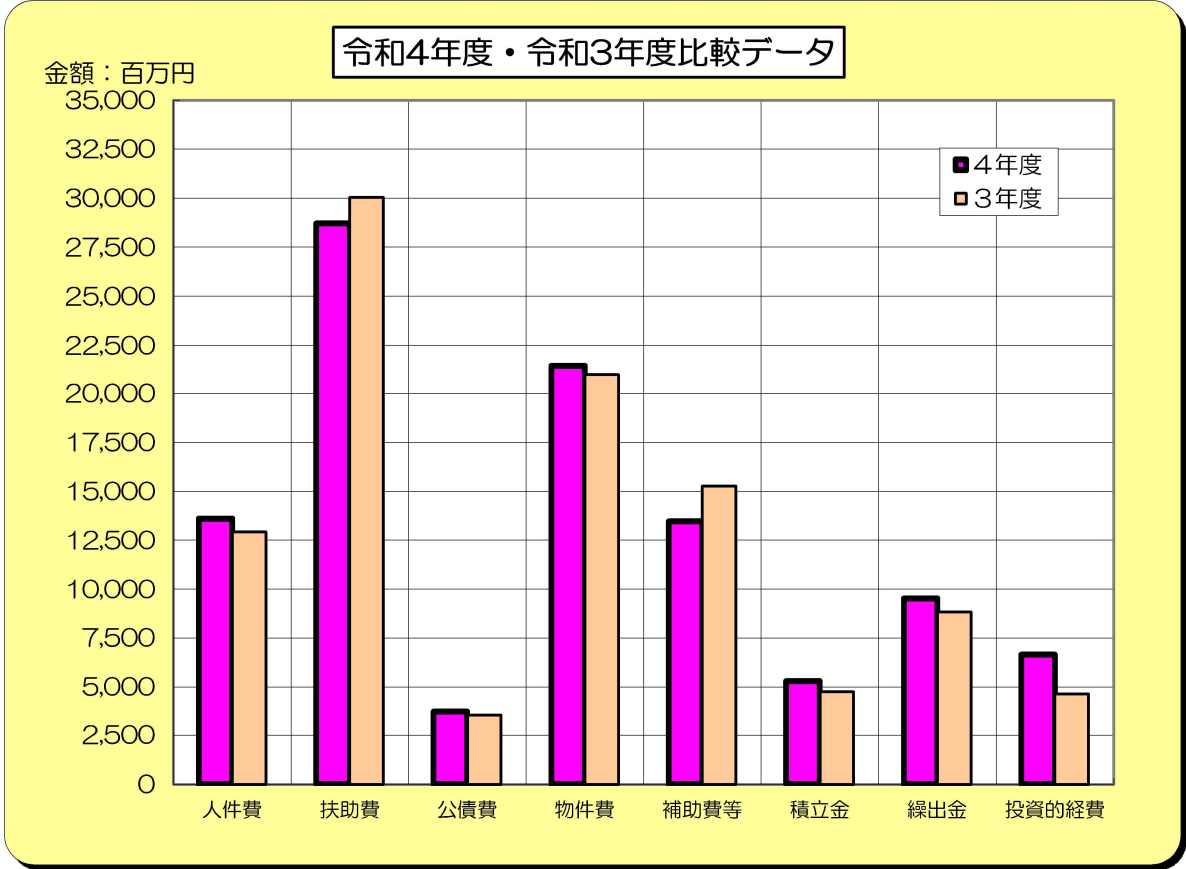


参考データ

性質別経費比較データ

単位：百万円

区分	人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	積立金	繰出金	投資的経費
4年度	13,593	28,704	3,725	21,403	13,448	5,286	9,517	6,635
3年度	12,932	30,035	3,562	20,964	15,269	4,746	8,826	4,645



3 節別決算

歳出の「節」は、地方自治体の経費について経済的な性質を基準に区分したもので、予算編成や執行上の整理のために分類されていますが、地方財政状況調査における性質別で分類した項目をまたがっている場合があります。

令和4年度歳出決算の節別増減要因では、増要因として、公遊園用地や都市計画道路用地買収費の増などによる公有財産購入費の増や管内・管外私立保育所運営費の増などによる委託料の増が挙げられます。

一方、減要因としては、子育て世帯臨時特別給付金の減やプレミアム付商品券事業費負担金の皆減などによる負担金、補助及び交付金の減が挙げられます。

ア 節別増減要因の状況（単位：千円）

区 分	増減額	増減率	主 な 増 減 内 容
1 報 酬	94,321	4.2%	消防団員報酬24,114 副校長補佐報酬21,462 事務補助員報酬(一般管理費)15,831 技能補助員報酬(教育総務費・事務局費)6,253 教育相談専門員報酬5,867 議員報酬5,038 事務補助員等報酬(保育園費)4,919 学童クラブ専門支援員報酬▲6,280 子育てひろば専門員報酬▲6,786
2 給 料	72,940	1.6%	職層の年齢構成の変動等による
3 職員手当等	425,609	9.8%	一般職退職手当229,947 時間外勤務手当▲6,523(選挙時298を含む) 一般職期末・勤勉手当82,629 会計年度任用職員期末手当104,262 ※退職者:3年度37人 ⇒ 4年度56人 ※内訳:普通 3年度23人 ⇒ 4年度32人 勸奨 3年度1人 ⇒ 4年度3人 定年 3年度13人 ⇒ 4年度21人
4 共 済 費	55,612	2.9%	職員共済組合短期組合員負担金51,534 一般職職員共済組合負担金37,239 その他共済費(会計年度任用職員雇用に伴う社会保険料関係経費)▲28,475
5 災害補償費	▲ 9,462	▲ 80.4%	公務災害補償費▲9,475 労務災害補償費13
7 報 償 費	12,326	7.2%	地域学校協働本部事業費謝礼12,417 デジタル化推進事業謝礼1,469 参議院議員選挙事務協力者謝礼1,068 市長及び市議会議員補欠選挙事務協力者謝礼1,012 オリンピック・パラリンピック教育事業謝礼▲2,213 成人式報償費▲2,897
8 旅 費	6,931	12.4%	議員管外旅費2,425 職員旅費2,083 特別支援学級介助員通勤費用▲281
9 交 際 費	264	36.9%	学校及び学校長交際費141 市長及び副市長交際費79 教育長交際費▲39
10 需 用 費	196,493	10.7%	小学校ガス料金52,500 小学校電気料金40,133 災害対策用備蓄消耗品購入費22,759 文化会館たづくり修繕料16,874 道路維持管理光熱水費15,751 中学校ガス料金14,077 保育園修繕料▲14,403 教科書・指導書購入費▲20,962
11 役 務 費	13,867	2.6%	新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター通話料10,149 参議院議員選挙通信運搬費8,300 市長及び市議会議員補欠選挙通信運搬費7,714 非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業申請書等発送費5,959 調布っ子応援プロジェクト事務通信運搬費▲15,419
12 委 託 料	1,201,945	5.1%	管内・管外私立保育所運営委託料484,427 文化会館たづくりESCO事業委託料225,907 防災行政無線(同報系)デジタル化整備委託料202,818 非課税世帯等臨時特別給付金給付業務等委託料136,136 都市計画道路整備委託料100,374 学童クラブ事業運営委託料89,930 高齢者用定期予防接種委託料83,838 非課税世帯物価高騰支援給付金給付業務等委託料61,611 橋りょう点検及び台帳整備委託料52,684 固定資産税土地評価業務委託料41,672 住民基本台帳システム開発等委託料40,565 中学校工事設計委託料38,330 プレミアム付商品券業務支援委託料▲77,786 ひまわり保育園運営委託料▲106,519 新型コロナウイルスワクチン接種委託料▲632,100

区 分	増減額	増減率	主 な 増 減 内 容
13 使用料及び賃借料	355	0.0%	住民基本台帳システム管理機器等借上料33,240 学童クラブ建物賃借料17,612 財務会計システム機器等借上料16,275 子育てシステム機器等借上料16,250 小学校給食大型備品借上料▲10,741 小学校普通教室空調等リース料▲11,091 新型コロナウイルスワクチン接種プレハブ賃借料▲15,624 税システム機器等借上料▲19,009 庁内OAシステム機器等借上料▲22,044
14 工事請負費	546,054	15.0%	都市計画道路築造工事費276,943 ハケ岳少年自然の家施設改修工事費236,698 学童クラブ整備工事費171,015 中心市街地駅前広場等工事費155,154 文化会館たづくり施設工事費114,625 中心市街地鉄道敷地等工事費100,988 人と環境にやさしい道路整備工事94,343 保育園補修工事71,445 ちょうふの里改修工事費▲113,872 総合体育館整備工事費▲155,278 生活道路新設・改良工事▲155,728 公遊園整備工事費▲282,741
15 原材料費	▲ 343	▲ 6.5%	総合防災・水防等訓練用原材料▲172 児童館補修用原材料▲115 保育園施設補修用原材料19
16 公有財産購入費	1,310,103	141.5%	公遊園用地買収費764,011 都市計画道路用地買収費326,253 中心市街地鉄道敷地用地買収費256,488 生活道路用地買収費▲48,909
17 備品購入費	22,574	9.2%	庁内OAシステム機器等備品購入費13,965 学童クラブ開設用備品購入費11,767 教務用ネットワーク備品購入費10,198 小学校給食備品購入費5,197 ちょうふの里備品購入費▲2,866 都議会議員選挙用備品購入費▲10,439
18 負担金、補助及び交付金	▲ 4,155,169	▲ 20.7%	子育て世帯臨時特別給付金▲2,688,100 プレミアム付商品券事業費負担金▲2,323,068 非課税世帯等臨時特別給付金▲1,097,100 民間保育所施設整備助成費▲320,400 マイナンバーカード関連事務委任業務負担金▲76,291 消防事務委託金▲72,613 中小企業新型コロナウイルス感染予防対策補助金▲24,512 下水道事業会計繰出金▲21,177 調布っ子応援プロジェクトキャッシュレス決済ポイント事業費負担金79,600 キャッシュレス決済ポイント還元費用負担金91,117 民間保育所運営費等市単独助成費138,575 市内事業者物価高騰支援事業費補助金154,537 非課税世帯物価高騰支援給付金443,660 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金1,117,300
19 扶 助 費	205,453	1.1%	障害者福祉サービス費314,845 生活保護費(法内保護費)128,833 幼稚園・認定子ども園施設型給付費17,553 住居確保給付金事業費▲19,378 幼稚園等利用給付費▲51,342 児童手当▲207,250
20 貸 付 金	▲ 440	▲ 5.3%	緊急支援資金貸付金▲440
21 補償、補填及び賠償金	▲ 267,901	▲ 66.1%	★4年度の主なもの(数値は決算額) (物件補償)都市計画道路補償費129,105 狭あい道路整備物件補償費1,144 ★3年度の主なもの(数値は決算額) (物件補償)都市計画道路補償費395,107 狭あい道路整備物件補償費3,424
22 償還金、利子及び割引料	460,802	9.9%	国庫支出金過年度清算返還金500,242 教育債元金償還費103,200 土木債元金償還費94,985 衛生債元金償還費45,334 減収補填債特例分元金償還費▲63,716 市税過誤納還付金▲69,136 都支出金過年度清算返還金▲125,129
23 投資及び出資金	0	0.0%	
24 積 立 金	540,710	11.4%	公共施設整備基金積立金995,475 ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金積立金175,909 国際交流平和基金積立金99,999 新型コロナウイルス感染症対策基金積立金94,054 都市基盤整備事業基金積立金▲46,183 財政調整基金積立金▲800,338
26 公 課 費	107	9.8%	自動車重量税(車検該当)
27 繰 出 金	712,286	9.3%	国民健康保険事業特別会計繰出金455,290 後期高齢者医療特別会計繰出金238,685 介護保険事業特別会計繰出金18,791 用地特別会計繰出金213

イ 節別決算の推移・比較

過去5か年の主な節別決算の推移は、下図グラフ【年度別 歳出節別決算額の状況】のとおり、各年度の特異要因によって増減要因があります。

性質別に大別してみると、投資的な経費に区分される工事請負費・公有財産購入費については、大規模な施設整備や用地買収が集中する年度もあり、大きく変動する場合があります。今後は、公共施設マネジメントや都市基盤の整備にかかる増等が見込まれます。

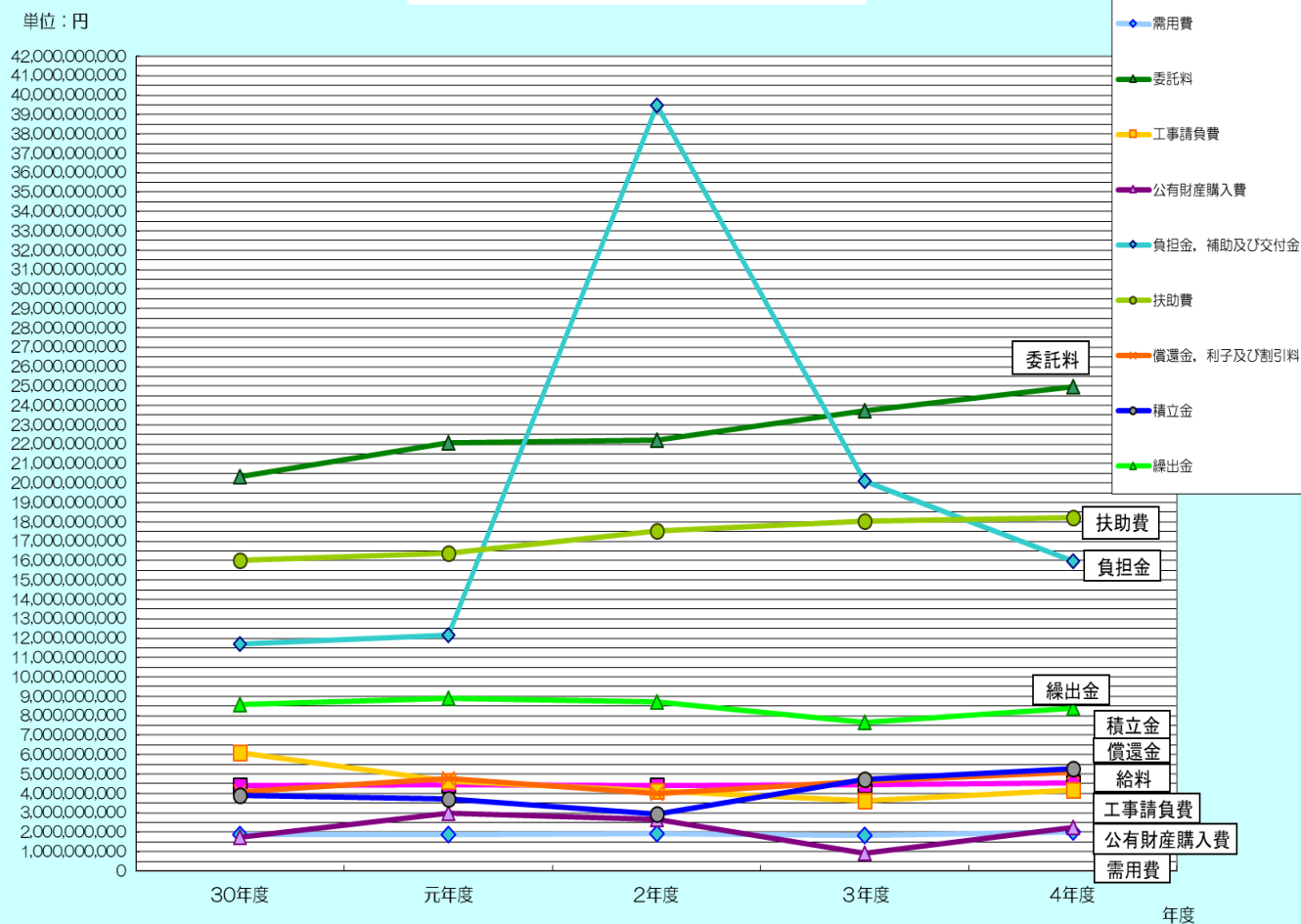
経常的（義務的）経費に区分される扶助費については、障害者福祉サービス費や生活保護費の増などにより、社会保障関係経費は引き続き増加傾向にあります。

臨時的な経費に区分される積立金については、毎年度「前年度繰越金活用計画」を作成し、計画に基づく財源活用や財政規律ガイドラインで設定した財政基盤の強化につなげる基金積立てに取り組んでおり、実質収支を原資として積立てを行っています。なお、公共施設整備基金については、今後も大きな財政需要が見込まれる公共施設マネジメントに対応するため、平成29年度から当初予算においても積立てを行っています。

また、委託料については、管内・管外私立保育所運営費の増などにより増加しています。負担金、補助及び交付金については、例年保育園の開設に対する整備助成費など、事業進捗に伴う変動がありますが、令和4年度においては子育て世帯臨時特別給付金の減やプレミアム付商品券事業費負担金の皆減などにより大幅な減となっています。

引き続き各節の予算及び執行内容を検証し、費用対効果を踏まえたコストの最適化を図っていきます。

年度別 歳出節別決算額の状況



年度別歳出節別決算額の状況（平成24年度～令和4年度）

単位：千円

区 分	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度
1 報 酬	1,450,900	1,492,882	1,543,089	1,590,585	1,546,082	1,571,660
2 給 料	4,634,100	4,535,186	4,514,417	4,420,355	4,403,700	4,423,949
3 職 員 手 当 等	4,569,911	4,238,495	4,459,926	4,065,126	4,078,266	4,417,370
4 共 済 費	1,806,752	1,763,493	1,786,345	1,798,260	1,808,117	1,910,219
5 災 害 補 償 費	583	0	63	44	2,739	1,173
- 賃 金	654,208	655,081	593,123	533,570	569,270	572,171
7 報 償 費	178,695	188,485	179,676	183,769	183,020	197,785
8 旅 費	17,851	16,341	15,214	16,989	16,991	15,612
9 交 際 費	2,565	2,496	2,710	2,838	2,693	2,610
10 需 用 費	1,710,174	1,718,672	1,933,199	1,858,074	1,833,515	1,827,240
11 役 務 費	294,779	295,484	312,935	295,064	307,724	313,433
12 委 託 料	15,534,202	14,480,886	14,987,715	17,224,765	18,303,221	19,412,089
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,730,503	1,690,357	1,701,347	1,726,192	1,726,739	1,772,633
14 工 事 請 負 費	1,344,599	2,452,847	3,106,677	3,825,636	5,187,363	4,780,091
15 原 材 料 費	5,183	6,570	6,299	6,371	6,155	5,337
16 公 有 財 産 購 入 費	1,762,555	1,455,201	2,382,559	2,271,934	2,437,645	1,750,934
17 備 品 購 入 費	183,105	200,508	202,709	248,125	252,336	265,346
18 負担金、補助及び交付金	12,390,592	11,643,354	13,191,634	11,972,190	11,551,707	13,423,590
19 扶 助 費	14,115,232	14,342,807	14,434,180	14,741,047	15,287,602	15,736,978
20 貸 付 金	14,160	11,735	10,915	8,020	5,152	6,006
21 補償、補填及び賠償金	1,277,899	1,200,647	650,424	1,168,151	914,169	981,805
22 償還金、利子及び割引料	4,742,163	4,818,445	4,598,633	4,116,607	3,824,099	4,052,502
23 投 資 及 び 出 資 金	3,000	0	415	0	0	0
24 積 立 金	1,151,803	1,318,744	3,396,731	6,074,686	4,828,187	2,845,462
26 公 課 費	1,280	1,428	1,320	1,501	1,346	1,551
27 繰 出 金	7,586,341	7,691,533	8,318,116	8,689,558	8,080,010	7,923,785
合 計	77,163,134	76,221,677	82,330,369	86,839,457	87,157,847	88,211,329

単位：千円、%

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	4年度構成比
1 報 酬	1,569,458	1,570,998	2,263,999	2,262,682	2,357,003	2.3
2 給 料	4,399,459	4,431,586	4,398,053	4,456,778	4,529,719	4.4
3 職 員 手 当 等	4,506,767	4,514,906	4,318,925	4,343,610	4,769,219	4.6
4 共 済 費	1,940,896	1,958,047	1,934,134	1,943,491	1,999,103	1.9
5 災 害 補 償 費	2,764	189	46	11,773	2,310	0.0
- 賃 金	567,003	594,868	0	0	0	0.0
7 報 償 費	213,244	212,854	155,426	172,106	184,432	0.2
8 旅 費	15,657	17,248	54,392	56,090	63,021	0.1
9 交 際 費	2,521	2,557	544	716	980	0.0
10 需 用 費	1,897,334	1,860,348	1,907,397	1,838,881	2,035,375	2.0
11 役 務 費	299,179	326,862	409,026	530,235	544,102	0.5
12 委 託 料	20,355,194	22,071,679	22,197,010	23,748,033	24,949,978	24.1
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,827,359	1,938,924	2,221,419	2,415,120	2,415,475	2.3
14 工 事 請 負 費	6,121,397	4,620,303	4,137,514	3,628,850	4,174,905	4.0
15 原 材 料 費	5,906	5,888	6,452	5,292	4,949	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	1,724,377	2,988,008	2,667,505	925,836	2,235,940	2.1
17 備 品 購 入 費	253,952	247,659	390,868	245,474	268,048	0.3
18 負担金、補助及び交付金	11,707,302	12,177,638	39,494,341	20,117,555	15,962,386	15.4
19 扶 助 費	16,015,860	16,374,315	17,546,586	18,025,182	18,230,635	17.6
20 貸 付 金	6,310	7,690	10,927	8,280	7,840	0.0
21 補償、補填及び賠償金	1,975,881	943,970	888,796	405,014	137,113	0.1
22 償還金、利子及び割引料	4,080,143	4,789,297	4,009,510	4,632,677	5,093,479	4.9
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0.0
24 積 立 金	3,901,360	3,736,177	2,923,681	4,745,511	5,286,221	5.1
26 公 課 費	1,302	1,458	1,361	1,098	1,205	0.0
27 繰 出 金	8,580,426	8,899,153	8,729,233	7,663,425	8,375,712	8.1
合 計	91,971,052	94,292,623	120,667,145	102,183,712	103,629,150	100.0

※会計年度任用職員制度の開始に伴う地方自治法施行規則の改正により、歳出予算に係る節の区分から「7節 賃金」が削除されたため、令和2年度より「8節 報償費」以降の節の番号が繰り上がっています。

4 投資的経費

投資的経費は、市民サービスや市民生活の利便性の向上を目的とした公共施設の建設、整備のほか、道路、公園等の都市基盤整備のために支出する経費です。

令和4年度決算における投資的経費は、66億3000万円余で、前年度と比較して、19億8000万円余の増となりました。主な事業としては、都市計画道路整備事業、小・中学校施設整備事業、公遊園等整備事業などを実施しました。

ア 主な投資的経費の状況（1億円以上の主な事業を対象としています）（単位：百万円）

区 分	決算額	内 容
公共施設等の建設・整備に対する経費		
都市計画道路整備事業	1,540	用地取得費・物件補償費・工事・整備委託等 （都市計画道路3・4・21, 3・4・26, 3・4・28 ほか）
小・中学校施設整備事業	1,354	工事・設計等 （校舎増築, 給食室整備, 体育館改修 ほか）
公遊園等整備事業	835	用地取得費・工事等 （深大寺・佐須地域の里山, 水辺環境の保全・活用事業用地, 長寿命化推進工事 ほか）
中心市街地鉄道敷地等整備事業	634	用地取得費・工事・整備委託
文化会館たづくり整備事業	549	工事・整備委託
ハケ岳少年自然の家整備事業	237	工事
中心市街地駅前広場整備事業	231	工事・整備委託 ほか
防災行政無線整備事業	204	整備委託
学童クラブ整備事業	171	工事
生活道路整備事業	147	用地取得費・工事・設計等 （市道南137・140号線 ほか）
人と環境にやさしい道路整備事業	130	工事・調査委託

5 主な経常的経費の推移

令和4年度の歳出目的別決算の約50%が民生費となっています。この民生費には、毎年度経常的に支出する扶助費や特別会計繰出金、保育園や学童クラブの運営経費などの児童福祉に係る経費が含まれており、民生費の歳出総額に占める割合は、引き続き、高い水準で推移しています。

特に、保育園関係経費などの児童福祉費や、障害者福祉サービス費、65歳以上人口の増加に伴う高齢者福祉費も引き続き増加傾向にあります。ここでは、主な経常的経費の過去5か年の推移を例示します。

○生活保護費（45ページ参照）

生活保護受給者数や生活保護費は、近年増傾向となっています。

○高齢者福祉費（45ページ参照）

65歳以上人口が年々増加し、高齢社会の進展が顕著となっています。

○児童福祉費（46ページ参照）

保育園や学童クラブの運営経費などの増により高い水準を維持していますが、令和4年度は、子育て世帯臨時特別給付金の皆減に伴い前年度から減しています。

○国民健康保険事業（47ページ参照）

国民健康保険加入者数は年々減少傾向にあるものの、医療費の伸びに連動した保険給付費は高い水準で推移しています。

○介護保険事業（47ページ参照）

介護保険被保険者数は増加傾向にあり、介護保険事業特別会計への繰出金は年々増傾向となっています。

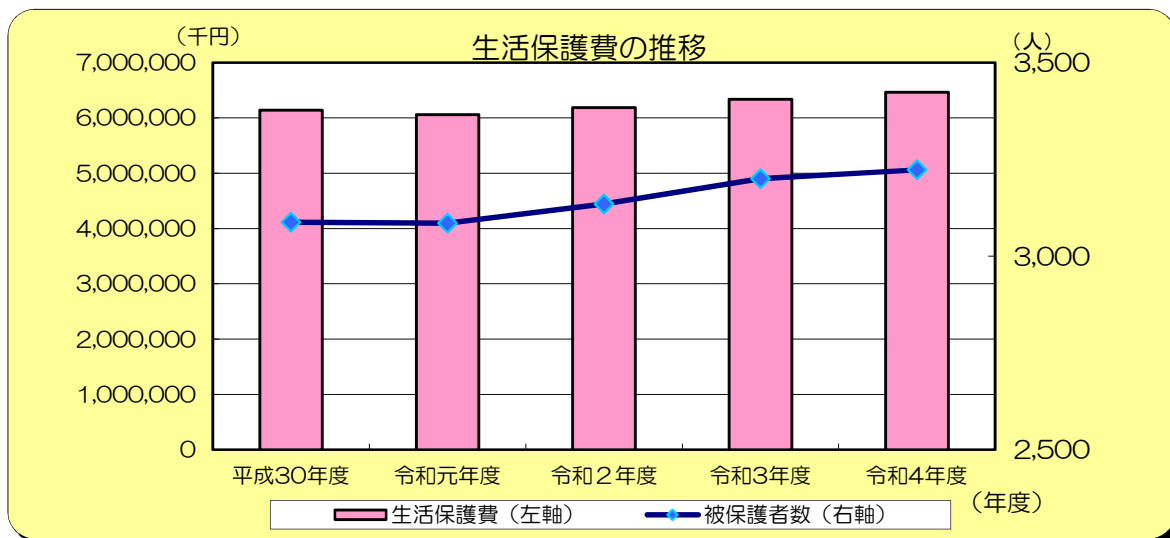
生活保護費の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
生活保護費（千円）	6,138,471	6,058,105	6,187,093	6,337,326	6,466,159
増減率（％）		▲ 0.1	▲ 1.3	2.1	2.4
被保護者数（人）	3,088	3,085	3,135	3,200	3,223
増減率（％）		1.5	▲ 0.1	1.6	2.1

※生活保護費は、生活保護法による扶助費（法内扶助）の総額

※被保護者数は、年間延べ人数／12月で算出

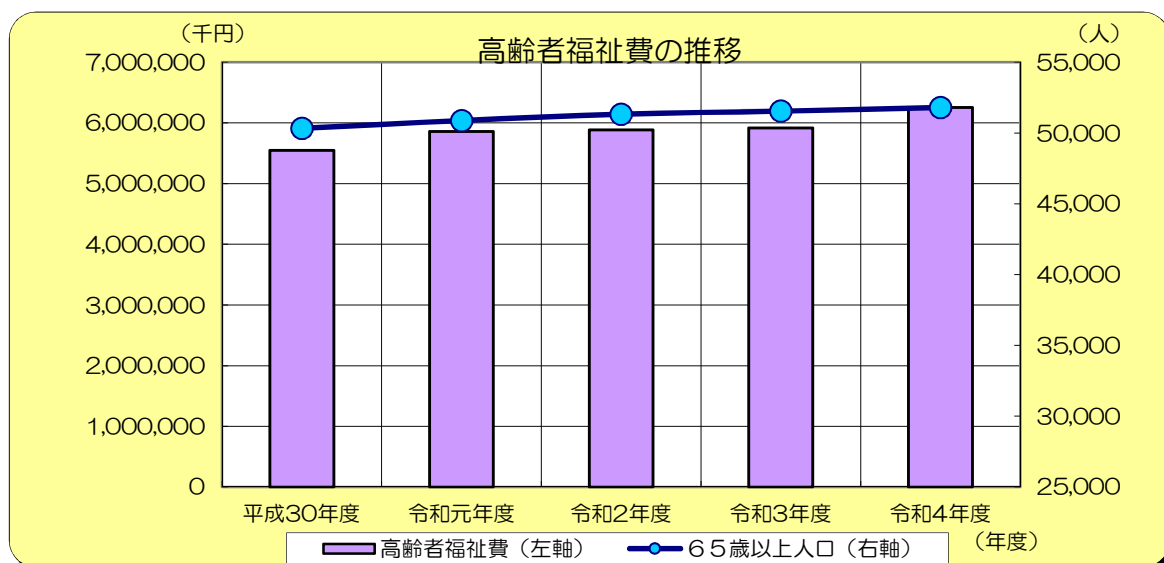
※平成20年度から開始した、中国残留邦人等支援費は含んでいません。



高齢者福祉費の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
高齢者福祉費（千円）	5,545,573	5,859,132	5,886,191	5,916,002	6,253,239
増減率（％）		3.0	5.7	0.5	0.5
65歳以上人口（人）	50,334	50,885	51,334	51,549	51,802
増減率（％）		1.0	1.1	0.9	0.4

※65歳以上人口は、各年度1月1日現在



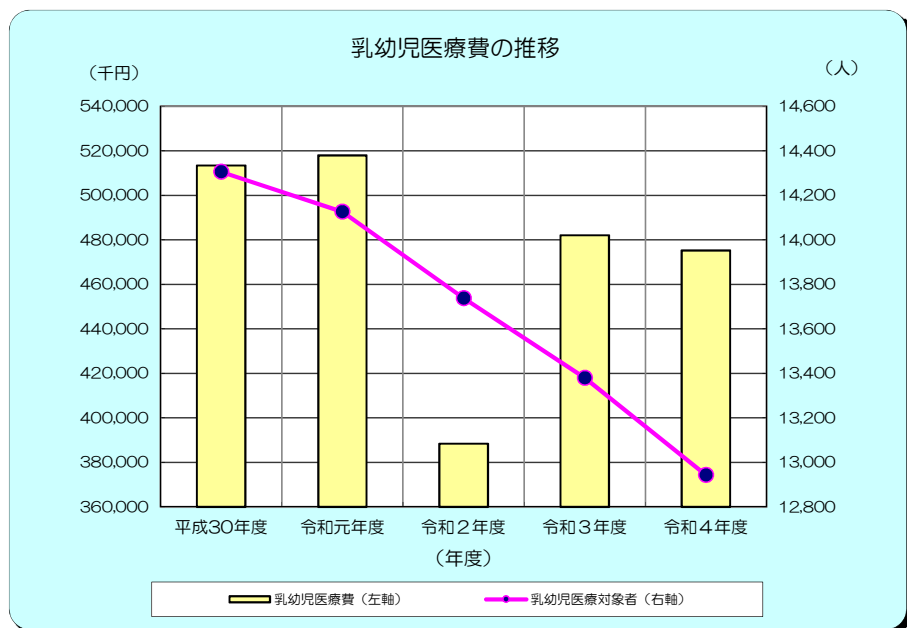
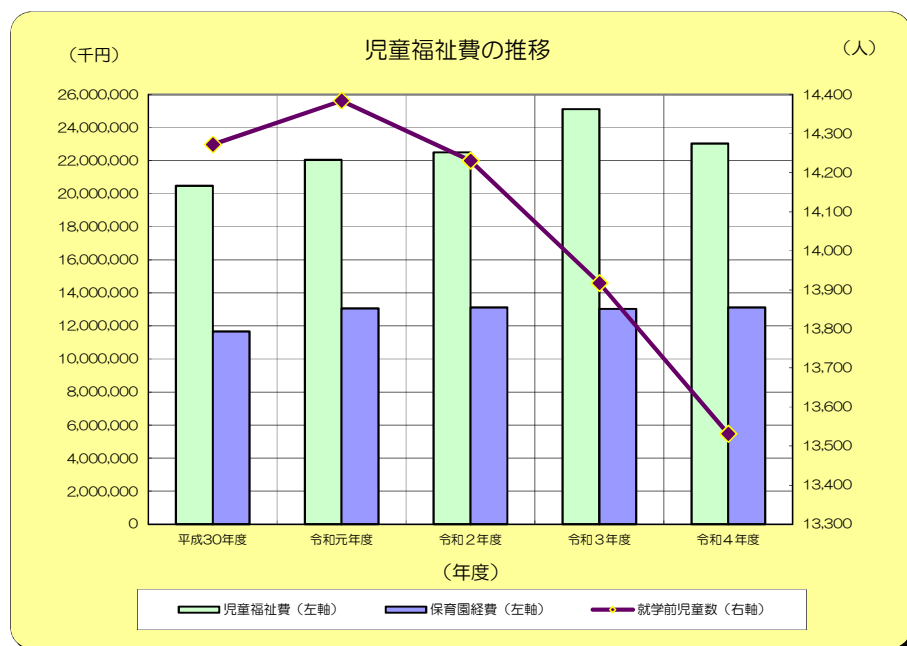
児童福祉費の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
児童福祉費（千円）	20,484,909	22,051,932	22,502,147	25,126,849	23,037,820
うち児童手当・子ども手当（千円）	3,402,545	3,390,780	3,350,730	3,319,715	3,112,465
増減率（％）	▲ 0.6	7.6	2.0	11.7	▲ 8.3
うち保育園経費（千円）	11,669,583	13,060,108	13,120,036	13,030,921	13,116,381
増減率（％）	▲ 4.7	11.9	0.5	▲ 0.7	0.7
就学前児童数（人）	14,272	14,384	14,231	13,917	13,531
増減率（％）	1.3	0.8	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 2.8
乳幼児医療（千円）	513,400	517,942	388,450	482,006	475,220
増減率（％）	2.0	0.9	▲ 25.0	24.1	▲ 1.4
乳幼児医療対象者数（人）	14,305	14,126	13,737	13,379	12,943
増減率（％）	0.4	▲ 1.3	▲ 2.8	▲ 2.6	▲ 3.3

※保育園経費は、保育園費＋保育所運営費

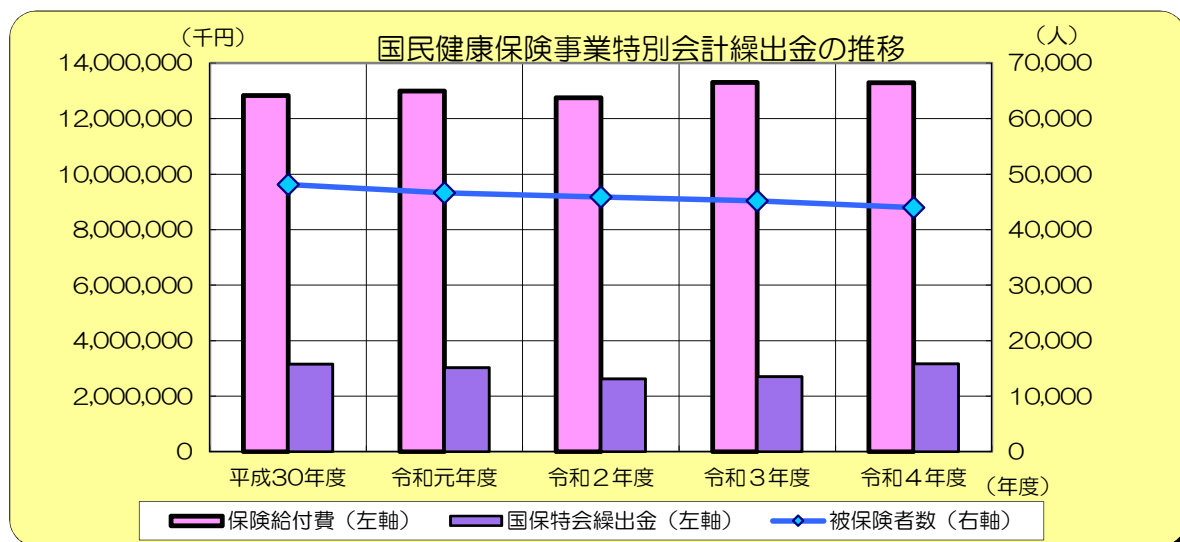
※就学前児童数は、各年度4月1日現在6歳以下の人口

※乳幼児医療対象者数は、各年度末の対象者数



国民健康保険事業特別会計繰出金の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保険給付費(千円)	12,833,142	12,997,153	12,752,481	13,305,844	13,294,227
増減率(%)		▲ 2.5	1.3	▲ 1.9	4.3
国保特会繰出金(千円)	3,150,047	3,026,428	2,622,202	2,705,605	3,160,895
増減率(%)		12.6	▲ 3.9	▲ 13.4	3.2
被保険者数(人)	48,110	46,616	45,871	45,169	43,984
増減率(%)		▲ 3.5	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 1.5

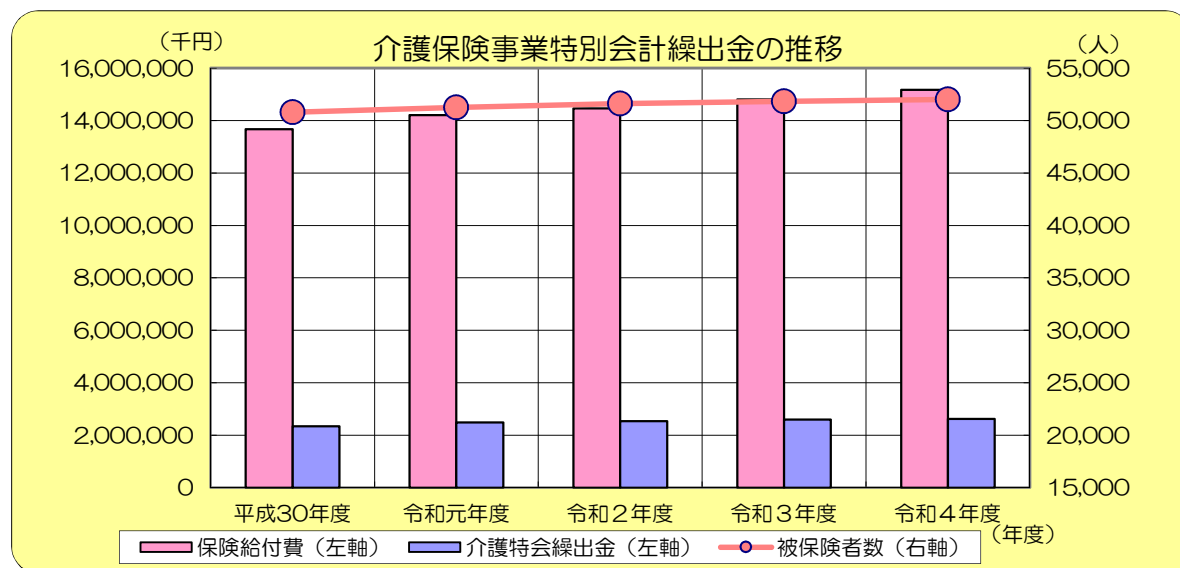


介護保険事業特別会計繰出金の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保険給付費(千円)	13,671,540	14,204,470	14,458,184	14,808,600	15,171,910
増減率(%)		2.9	3.9	1.8	2.4
介護特会繰出金(千円)	2,334,621	2,481,298	2,529,310	2,596,676	2,615,467
増減率(%)		4.1	6.3	1.9	2.7
被保険者数(人)	50,790	51,255	51,611	51,815	52,017
増減率(%)		1.1	0.9	0.7	0.4

※介護保険制度は、平成12年度に開始

※被保険者数は、各年度末人数



6 その他～行革プラン2019の取組・実績～

令和4年度は、令和元年度から令和4年度までを計画期間とする「行革プラン2019」の最終年次に当たります。この行革プラン2019は、調布市基本構想に掲げた3つの基本的な姿勢「市民が主役のまちづくり」「市民のための市役所づくり」「計画的な行政の推進」を柱とする、行財政改革の具体的な取組を示したものであり、本プランに掲げる取組を推進することにより、限られた経営資源を効果的・効率的に活用し、質の高い市民サービスを持続的に提供していくこととしています。

令和4年度においては、事務事業等の見直し、医療給付費の適正化等によるコスト縮減を図るとともに、保有資産の有効活用・処分やホームページ等への広告掲載等による財源確保に努めた結果、6億9900万円余の財政効果を得ることができました（財政効果額は下表参照）。

今後も、引き続き増加が見込まれる、社会保障関係費や防災対策、公共施設マネジメントの取組、都市基盤整備、行政のデジタル化への対応など、大きな財政需要が見込まれています。このため、行革プラン2019に位置付けた「財政規律ガイドラインに基づく財政運営」に基づく進捗管理を適切に行うことで、持続可能で効果的な財政運営を推進します。併せて、市の重要施策や緊急課題、各計画事業の推進などの財政需要に対して柔軟に対応を進めていきます。

【行革プラン2019の「令和4年度の取組における財政効果額」】

取 組	財政効果額	主な取組内容
事務事業等の見直し、改善	2億9403万円	公設民営保育園の公私連携型保育所への移行 経常経費の抑制・縮減
広告料収入の確保	1072万円	市ホームページや刊行物等における広告掲載
普通財産の貸付け・売払い	1億422万円	普通財産の貸付け・売払い 未利用道路・水路の売払い
レセプト点検及び ジェネリック医薬品の使用促進	2億9021万円	レセプト点検による適正化 ジェネリック医薬品の使用促進
合 計	6億9918万円	

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と合わない場合があります。

<参考>

【行革プラン2019の財政効果額の見込（令和元年度～令和4年度）】

取 組	財政効果の見込額	備 考
事務事業等の見直し、改善	8億1000万円	歳入・歳出両面からの事務事業等の見直し、改善に 取り組むことによる効果
広告料収入の確保	4000万円	広告料収入や新たな財源の確保等による効果
普通財産の貸付け・売払い	4億2000万円	普通財産の貸付けや売払いによる収入を得ること による効果
レセプト点検及び ジェネリック医薬品の使用促進	8億7000万円	医療費の適正化が図られることによる効果
合 計	21億4000万円	

参 考 債権管理

市の保有する債権の適切な管理を推進するため、市の統ルール等として、「調布市裁判執行債権管理ガイドブック」及び「調布市自力執行債権徴収対策の基本姿勢」を平成26年度にとりまとめました（市のホームページで公表しています。）。

裁判執行債権¹の管理については、ガイドブックに定めた統ルールに基づく日常の管理、権利の行使、収納・整理の各取組により、適切な管理を推進し、市民負担の公平性と安定的な収入の確保を図り、収入未済額の縮減につなげていきます。

また、自力執行債権²については、徴収対策の基本姿勢に従い、各所管課で体制を整えて収納の向上を図っていきます。

1 代表的な債権の収納状況（単位：百万円，％，ポイント）

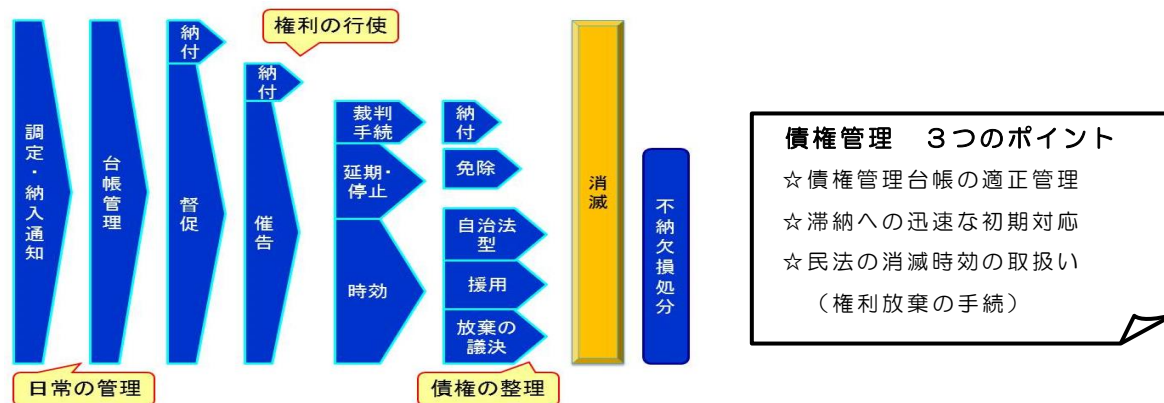
会計	債権名称	区分	令和4年度			（参考）令和3年度	
			収入額	収納率	（対前年度比）	収入額	収納率
一般会計	市 税	自力	48,333	98.9	0.0	46,881	98.9
	保育所運営費負担金	自力	655	98.5	0.4	579	98.1
	学童クラブ育成料	裁判	127	99.7	▲0.2	119	99.9
	市営住宅使用料	裁判	89	99.4	0.3	89	99.1
特別会計	国民健康保険税	自力	4,412	85.3	▲0.6	4,388	85.9
	介護保険料	自力	3,719	98.1	0.4	3,678	97.7
	後期高齢者医療保険料	自力	3,036	98.5	0.0	2,719	98.5
公営企業会計	下水道使用料	自力	1,998	91.5	0.0	2,015	91.5

※表示単位未満を四捨五入しており、対前年度比の数値が含まない場合や、他の公表資料と表示単位が異なっている場合があります。

※下水道事業は令和2年度から地方公営企業法を適用し、公営企業会計へと移行しました。

2 債権管理の全体概要

◇債権管理の手順（裁判執行債権の場合）



◇行革プラン 2019

プラン35	債権管理の推進		担当課	財政課，法制課，関係各課
内容	統一ルールに基づき，調布市が保有する債権を管理することで，収納対策や収入未済額の縮減を推進します。また，取組の実践を踏まえたルールの見直しを行うほか，過去における対応事例の活用を図ります。			
年度別計画	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
	◆統一ルールに基づく債権管理の推進及び統一ルールの改訂	◆改訂後の統一ルールに基づく債権管理の推進	◆継続	◆継続
	◆債権管理の対応事例等の整理・活用	◆継続	◆継続	◆継続
	◆収入未済額縮減の推進	◆継続	◆継続	◆継続

¹ 裁判執行債権：強制徴収が認められず、最終的には裁判手続を利用して権利の実現を図る債権

² 自力執行債権：法律で市自ら強制徴収することが認められている債権

3 債権処理手続

債権管理においては、市民負担の公平性確保の観点から、収納を追求することが原則になりますが、一方、収納見込みのない債権を保有し続けることは、収納全体の効率性を低下させることにもつながってしまいます。

そこで、ガイドブックでは、能率的な収納を図るため、収納見込みのない債権の整理を進めるべきこととしています。下の表で民法が適用になる債権では、必要に応じ、議会の議決が必要な権利の放棄の手続を経て処理をします。

令和4年度もこれまでの取組を継続し、既に収納見込みのなくなっている長期末納債権の整理を行いました。今後も継続して収入未済額の縮減に取り組むとともに、新たな未納債権を発生させない、債権の適切な管理・収納を推進します。

◇主な裁判執行債権の消滅時効適用区分表（組織順）

（主に収入未済のある債権を対象にしています。）

No.	部	課	債権名(細節等)	時効	期間	種類
1	生活文化スポーツ部	産業振興課	中小企業事業資金保証料返還金	自治法	5年	返還金
2	子ども生活部	保育課	保育園一時預かり使用料・一時保育利用料	民法	10年	サービス
3			延長保育利用料(月極)	民法	5年	サービス
4			児童(子ども)手当返還金※	自治法	5年	返還金
5		子ども家庭課	児童扶養手当返還金※	自治法	5年	返還金
6			児童育成手当返還金	自治法	5年	返還金
7			ひとり親家庭等医療費助成返還金	自治法	5年	返還金
8			義務教育就学児医療費助成返還金	自治法	5年	返還金
9			母子家庭等高等職業訓練促進給付金返還金	自治法	5年	返還金
10		児童青少年課	学童クラブ育成料(月極)	民法	5年	サービス
11	福祉健康部	生活福祉課	緊急援護資金貸付金	民法	10年	貸付け
12			生活保護費返還金・生活保護費過年度返還金、中国残留邦人等支援費返還金※	自治法	5年	返還金
13			保護開始援助金返還金	民法	10年	貸付け
14			成年後見制度利用者負担金	民法	10年	サービス
15		高齢福祉担当	老人保護措置費負担金	自治法	5年	措置
16			介護保険サービス自己負担金	民法	10年	サービス
17			地域密着型サービス自己負担金	民法	10年	サービス
18			介護保険サービス使用料	民法	10年	サービス
19			高齢者入浴サービス使用料	民法	10年	サービス
20			高齢者配食サービス利用料	民法	10年	サービス
21			高齢者介護予防デイサービス事業使用料	民法	10年	サービス
22		障害福祉課	知的障害者援護施設利用者利用料	民法	10年	サービス
23			障害児福祉手当・特別障害者手当返還金※	自治法	5年	返還金
24		子ども発達センター	子ども発達センター利用者利用料(通園事業)	民法	10年	サービス
25		保険年金課	国民健康保険不当利得返還金※	自治法	5年	返還金
26	都市整備部	住宅課	市営住宅使用料(月極)	民法	5年	サービス
27		道路管理課	公共物占用料	自治法	5年	サービス

「※」…不正利得の場合には、強制徴収が認められる。

(4部11課27種類)

令和2年4月の改正民法施行後に発生した債権は、民法の規定が適用される債権も時効期間は原則(※2)5年となります。

※2…「権利を行使することができる時から10年、または権利を行使することができることを知った時から5年」のいずれか先に時効が到来する時点で時効完成となります。

V分析編に入る前に（一般会計）

調布市財政の見方を入門編と実践編でおさらいしましょう！

I 入門編：簡単にわかる調布市財政の中身

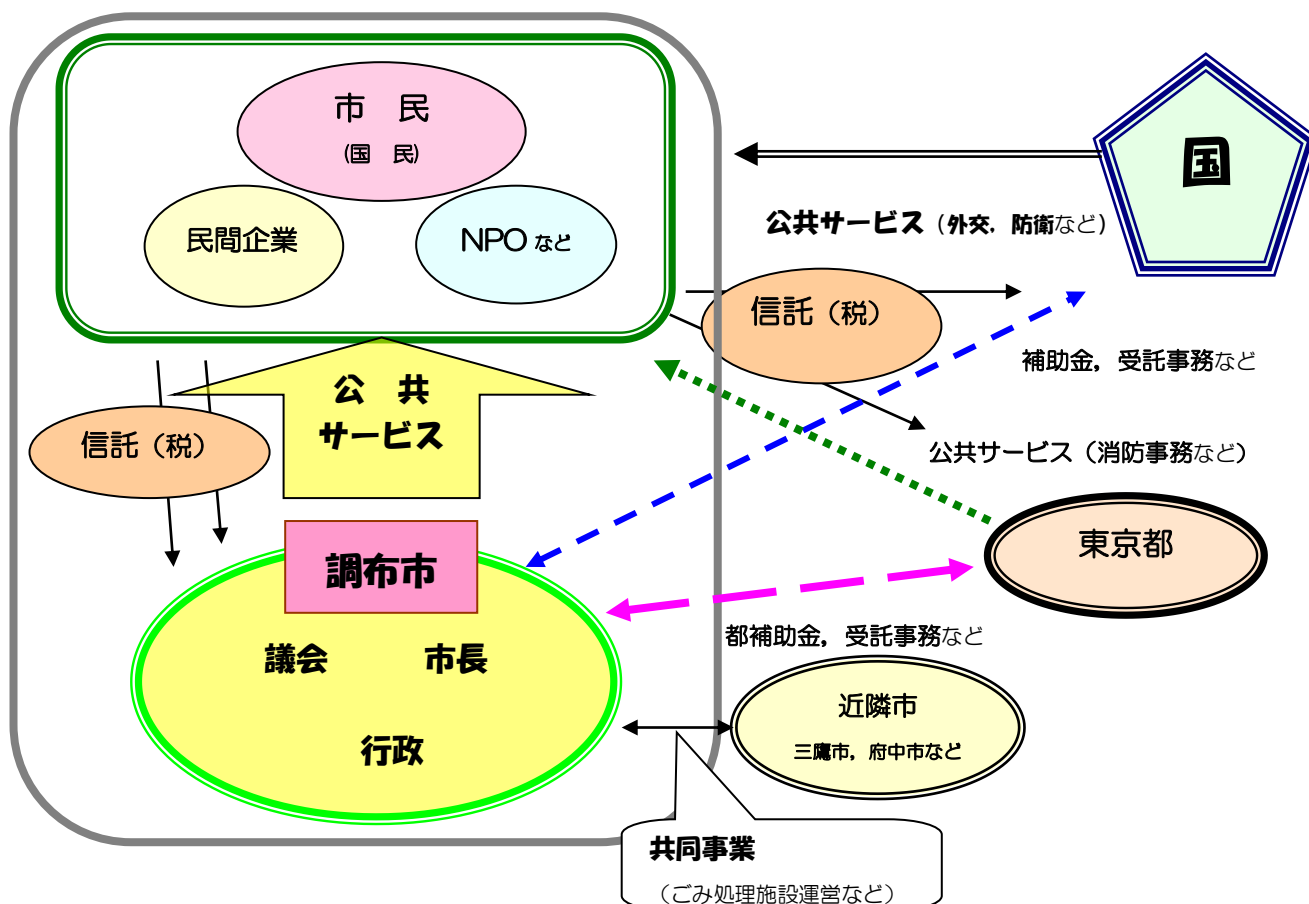
1 「財政」ってなに!?...

市役所（自治体）の「財政」とは、市（自治体）という地方政府の活動をお金の面から捉えたもの「**行政の経済的活動**」と捉えられます。

一般家庭においては、毎月の収入に対し、生活費のやり繰りをしながら、次の収入が入ってくるまで、お金を上手に管理するといったところです。

市民から市役所（自治体）や国に対して支払われた税金が、市内在住のみなさまに提供される市民サービスや公共政策の経費として使われています。

※図で見る地方自治のしくみ「市役所と市民の関係」



※ 日常生活ではあまり意識しませんが…。

→ 市民の生活を支える重要な役割を果たすため、様々な事業を行っています。保育園やごみ収集、上下水道、福祉サービスや教育、図書館の運営など、市民の基礎的な生活を支える事業展開を行う上で**必要なお金を調達し、市民サービスに還元**するものです。

2 調布市に入ってくるお金と出ていくお金の内容は？

代表的な事例として

収 入

市民の皆さんが納めてくださる税金

（全体の約 40%を構成）

市民税（個人・法人）
固定資産税（土地・家屋・償却等）
都市計画税
軽自動車税
市たばこ税

何にでも活用可能

国・東京都からの補助負担金

（全体の約 35%を構成）

少子高齢化・教育施策の充実をはじめとするソフト事業や都市基盤整備などのハード事業

特定の目的に活用

国・東京都からの譲与税等

（全体の約 5%を構成）

自動車重量税などの譲与税や地方消費税・法人事業税などの交付金

何にでも活用可能

サービス対価としての手数料・各種公共施設の使用料など

（全体の約 5%を構成）

住民票等の発行・ごみ処理の手数料やスポーツ施設等の使用料など

特定の目的に活用

その他（国や東京都からの借入金・前年度からの繰越金など）

（全体の約 15%を構成）

公共施設整備などの財源としての借入金や前年度余剰金など

何にでも活用可能なものと特定の目的に活用するもの

支 出

高齢者・障害者・乳幼児などを対象とした福祉関係経費

（全体の約 50%を構成）

高齢者見守りネットワーク・障害者グループホーム・乳幼児医療費助成・保育園や学童クラブの待機児童解消・生活保護などの各種施策の経費

市役所の全般的な事務を対象とした総務関係経費

（全体の約 15%を構成）

市税の課税・収納・住民基本台帳・選挙・市民参加・防犯対策などの経費

道路・再開発・公園などを対象とした土木関係経費

（全体の約 10%を構成）

中心市街地・道路・公園・自転車駐車場整備などの経費

学校・社会教育（図書館・スポーツ振興）などを対象とした教育関係経費

（全体の約 10%を構成）

小・中学校・図書館・公民館の管理運営・スポーツ振興などの経費

その他（議会・ごみ処理・労働・農業・商工・借入金の返済など）

（全体の約 15%を構成）

市議会の運営・ごみ処理経費など

限られた収入で、
各種市民サービスを展開

3 主要な経費の支出内容と収入の状況を見てみましょう！

(令和4年度一般会計決算から見た支出と収入の状況)

◇「調布市議会の運営に要する経費」の支出と収入の状況

概要	
市議会運営における議員人件費・事務局人件費・その他市議会運営・活動のために支出するもの	
支出額（4年度決算額）	
支出総額	495,177,751 円 A
（議員報酬・一般職人件費・その他市議会運営・活動費）	
収入額（4年度決算額）	
収入総額	0 円 B
（該当なし）	
差引（市税等で賄う額）	
A-B	495,177,751 円 C
市内の全市民	238,952 人 D
対象となる1人当たりの年間市税等の投入額	
	2,072 円 C/D
参考：支出総額の1人当たりの投入額	
	2,072 円 A/D

◇国民健康保険事業への支出と収入の状況

概要	
調布市国民健康保険事業の不足額を財源補填するために支出するもの	
支出額（4年度決算額）	
支出総額	2,156,720,000 円 A
（国民健康保険事業の財源不足を補填するための支出）	
収入額（4年度決算額）	
収入総額	0 円 B
（一般会計が国民健康保険事業を補填するための財源なし）	
差引（市税等で賄う額）	
A-B	2,156,720,000 円 C
対象の被保険者数	43,984 人 D
被保険者1人当たりの年間市税等の投入額	
	49,034 円 C/D
参考：支出総額の1人当たりの投入額	
	49,034 円 A/D

◇市民の安全を守る『安全・安心パトロール』の支出と収入の状況

概要	
市民の安全を守るため、青色回転灯を装着した車両による市内全域パトロールを実施するために支出するもの	
支出額（4年度決算額）	
支出総額	45,890,570 円 A
（安全・安心パトロール委託）	
収入額（4年度決算額）	
収入総額	15,300,000 円 B
（東京都の市町村総合交付金）	
差引（市税等で賄う額）	
A-B	30,590,570 円 C
市内の全市民	238,952 人 D
対象となる1人当たりの年間市税等の投入額	
	128 円 C/D
参考：支出総額の1人当たり投入額	
	192 円 A/D

◇介護保険事業への支出と収入の状況

概要	
調布市介護保険事業特別会計へ法定負担額、給与費及び事務費を支出するもの	
支出額（4年度決算額）	
支出総額	2,615,466,530 円 A
（介護保険事業特別会計への繰出金）	
収入額（4年度決算額）	
収入総額	135,584,648 円 B
（国・東京都の低所得者保険料軽減負担金）	
差引（市税等で賄う額）	
A-B	2,479,881,882 円 C
対象の被保険者数	52,017 人 D
被保険者1人当たりの年間市税等の投入額	
	47,674 円 C/D
参考：支出総額の1人当たりの投入額	
	50,281 円 A/D

◇文化会館たづくり管理運営の支出と収入の状況

概要	
文化会館たづくりを管理運営（文化・コミュニティ振興財団）するために支出するもの	
支出額（4年度決算額）	
支出総額	534,922,012 円 A
（管理運営業務等の指定管理料）	
収入額（4年度決算額）	
収入総額	0 円 B
（施設等使用料を利用料金制としたため収入項目なし）	
差引（市税等で賄う額）	
A-B	534,922,012 円 C
市内の全市民	238,952 人 D
対象となる1人当たりの年間市税等の投入額	
	2,239 円 C/D
参考：支出総額の1人当たりの投入額	
	2,239 円 A/D

◇後期高齢者医療への支出と収入の状況

概要	
75歳以上の高齢者の医療費に対する所要額を支出するもの	
支出額（4年度決算額）	
支出総額	2,586,398,000 円 A
（後期高齢者医療特別会計への繰出金）	
収入額（4年度決算額）	
収入総額	306,809,229 円 B
（都の保険基盤安定負担金）	
差引（市税等で賄う額）	
A-B	2,279,588,771 円 C
対象の被保険者数	28,189 人 D
被保険者1人当たりの年間市税等の投入額	
	80,868 円 C/D
参考：支出総額の1人当たりの投入額	
	91,752 円 A/D

◇生活保護費の支出と収入の状況

概要

生活の困窮状態にある市民の生活費や医療費などを扶助（給付）するために支出するもの

支出額（４年度決算額）

支出総額 6,511,594,636 円 A

（法内の生活費や医療費等扶助・法外の学用品等扶助・中国残留邦人支援費）

収入額（４年度決算額）

収入総額 4,991,044,996 円 B

（国・都の生活保護費負担金）

差引（市税等で賄う額）

A-B 1,520,549,640 円 C

受給者数 3,251 人 D

対象者１人当たりの年間市税等の投入額

467,718 円 C/D

参考：支出総額の１人当たりの投入額

2,002,951 円 A/D

◇乳幼児医療費助成制度の支出と収入の状況

概要

０歳から小学校就学前の乳幼児の医療費（保険診療自己負担分）を助成するために支出するもの

支出額（４年度決算額）

支出総額 475,219,978 円 A

（乳幼児医療助成費等負担金・審査支払委託・事務費収入額（４年度決算額）

収入総額 201,487,000 円 B

（乳幼児医療助成事業費補助金）

差引（市税等で賄う額）

A-B 273,732,978 円 C

対象の乳幼児数 12,943 人 D

乳幼児１人当たりの年間市税等の投入額

21,149 円 C/D

参考：支出総額の１人当たりの投入額

36,716 円 A/D

◇認可保育所等の支出と収入の状況

概要

公立・私立の認可保育所等の運営のために支出するもの

支出額（４年度決算額）

支出総額 11,887,677,755 円 A

（保育所運営費・保育園費）

収入額（４年度決算額）

収入総額 7,231,059,000 円 B

（保育所運営費負担金（保育料）・国・都支出金等）

差引（市税等で賄う額）

A-B 4,656,618,755 円 C

延べ対象児童数 73,203 人 D

保育園等利用者１人当たりの年間市税等の投入額

763,349 円 C/D×12

参考：支出総額の１人当たりの投入額

1,948,720 円 A/D×12

◇学童クラブ事業の支出と収入の状況

概要

就労等で保護者が昼間家庭にいない小学生を対象に、放課後等の遊びや生活の場として実施している学童クラブ事業のために支出するもの（４３箇所）

支出額（４年度決算額）

支出総額 1,529,786,920 円 A

（専門支援員・事務補助員の配置・学童クラブ事業運営委託料・学童クラブ整備費等）

収入額（４年度決算額）

収入総額 1,223,435,000 円 B

（国・都の学童クラブ補助金・学童クラブ育成料等）

差引（市税等で賄う額）

A-B 306,351,920 円 C

対象児童数 2,444 人 D

学童クラブ利用児童１人当たりの年間市税等の投入額

125,349 円 C/D

参考：支出総額の１人当たりの投入額

625,936 円 A/D

◇がん検診の支出と収入の状況

概要

胃がん・子宮頸がん・乳がん・肺がん・大腸がん・前立腺がんの検診のために支出するもの

支出額（４年度決算額）

支出総額 395,535,171 円 A

（検診委託料・印刷製本費・諸経費）

収入額（４年度決算額）

収入総額 1,173,000 円 B

（疾病予防対策事業費等補助金、医療保健政策区市町村包括補助事業補助金）

差引（市税等で賄う額）

A-B 394,362,171 円 C

市内の受診者 38,946 人 D

１受診者当たりの年間市税等の投入額

10,126 円 C/D

参考：支出総額の１受診者当たりの投入額

10,156 円 A/D

◇ごみ・資源物の収集運搬処理の支出と収入の状況

概要

市民の皆さんや事業者が排出するごみの収集・運搬・処理のために支出するもの

支出額（４年度決算額）

支出総額 2,496,073,926 円 A

（可燃・不燃ごみ・資源物の収集運搬等の塵芥処理費総額）

収入額（４年度決算額）

収入総額 855,483,163 円 B

（東京都の市町村総合交付金・ごみ処理手数料等）

差引（市税等で賄う額）

A-B 1,640,590,763 円 C

市内の全世帯 123,156 世帯 D

１世帯当たりの年間市税等の投入額

13,321 円 C/D

参考：支出総額の１世帯当たりの投入額

20,268 円 A/D

◇自転車等駐車場管理運営費の支出と収入の状況

概要

駅周辺自転車等駐車場の整理・誘導指導員の配置や整理業務等のために支出するもの

支出額（４年度決算額）

支出総額 390,186,247 円 A
（放置防止誘導業務・整理誘導業務・用地賃借等）

収入額（４年度決算額）

収入総額 205,806,876 円 B
（自転車等駐車場使用料等）

差引（市税等で賄う額）

A-B 184,379,371 円 C

市内の全市民 238,952 人 D

1人当たりの年間市税等の投入額

772 円 C/D

参考：支出総額の1人当たりの投入額

1,633 円 A/D

◇公立小学校管理運営費の支出と収入の状況

概要

市内公立小学校20校の管理運営（教育振興・保健・給食・施設管理など）のために支出するもの

支出額（４年度決算額）

支出総額 4,010,595,252 円 A
（項 小学校費(管理運営費・教育振興費・保健体育費など)

収入額（４年度決算額）

収入総額 389,685,000 円 B
（国の学校施設環境改善交付金、都の市町村総合交付金等）

差引（市税等で賄う額）

A-B 3,620,910,252 円 C

対象となる小学生 11,435 人 D

対象者1人当たりの年間市税等の投入額

316,652 円 C/D

参考：支出総額の1人当たりの投入額

350,730 円 A/D

◇生活道路等・人と環境にやさしい道路整備等の支出と収入の状況

概要

生活道路等や人と環境にやさしい道路（低騒音舗装・歩道段差解消）整備等のために支出するもの

支出額（４年度決算額）

支出総額 474,071,268 円 A
（設計・道路工事・物件補償・用地買収費など道路新設改良費）

収入額（４年度決算額）

収入総額 150,590,000 円 B
（都の市町村土木補助事業費補助金、市町村総合交付金等）

差引（市税等で賄う額）

A-B 323,481,268 円 C

市内の全市民 238,952 人 D

1人当たりの年間市税等の投入額

1,354 円 C/D

参考：支出総額の1人当たりの投入額

1,984 円 A/D

◇公立中学校管理運営費の支出と収入の状況

概要

市内公立中学校8校の管理運営（教育振興・保健・給食・施設管理など）のために支出するもの

支出額（４年度決算額）

支出総額 731,333,884 円 A
（項 中学校費(管理運営費・教育振興費・保健体育費など)

収入額（４年度決算額）

収入総額 60,857,000 円 B
（国の特別支援教育就学奨励費補助金、都の市町村総合交付金等）

差引（市税等で賄う額）

A-B 670,476,884 円 C

対象となる中学生 4,502 人 D

対象者1人当たりの年間市税等の投入額

148,929 円 C/D

参考：支出総額の1人当たりの投入額

162,446 円 A/D

◇東京都に対する消防事務委託の支出と収入の状況

概要

火災発生時の消火活動や救命救急など、市民の生命と財産を守るために消防事務費を支出するもの

支出額（４年度決算額）

支出総額 2,356,703,000 円 A
（東京都への消防事務委託金）

収入額（４年度決算額）

収入総額 80,000,000 円 B
（東京都の市町村総合交付金）

差引（市税等で賄う額）

A-B 2,276,703,000 円 C

市内の全市民 238,952 人 D

1人当たりの年間市税等の投入額

9,528 円 C/D

参考：支出総額の1人当たりの投入額

9,863 円 A/D

◇図書館の支出と収入の状況

概要

市立図書館11館の図書購入や貸出し、レファレンス業務など、図書館を運営するために支出するもの

支出額（４年度決算額）

支出総額 522,607,495 円 A
（図書購入費・嘱託員報酬等の図書館費総額）

収入額（４年度決算額）

収入総額 12,405,000 円 B
（都からの補助・諸収入（コピー代金・広告料収入）など）

差引（市税等で賄う額）

A-B 510,202,495 円 C

市内の全市民 238,952 人 D

1人当たりの年間市税等の投入額

2,135 円 C/D

参考：支出総額の1人当たりの投入額

2,187 円 A/D



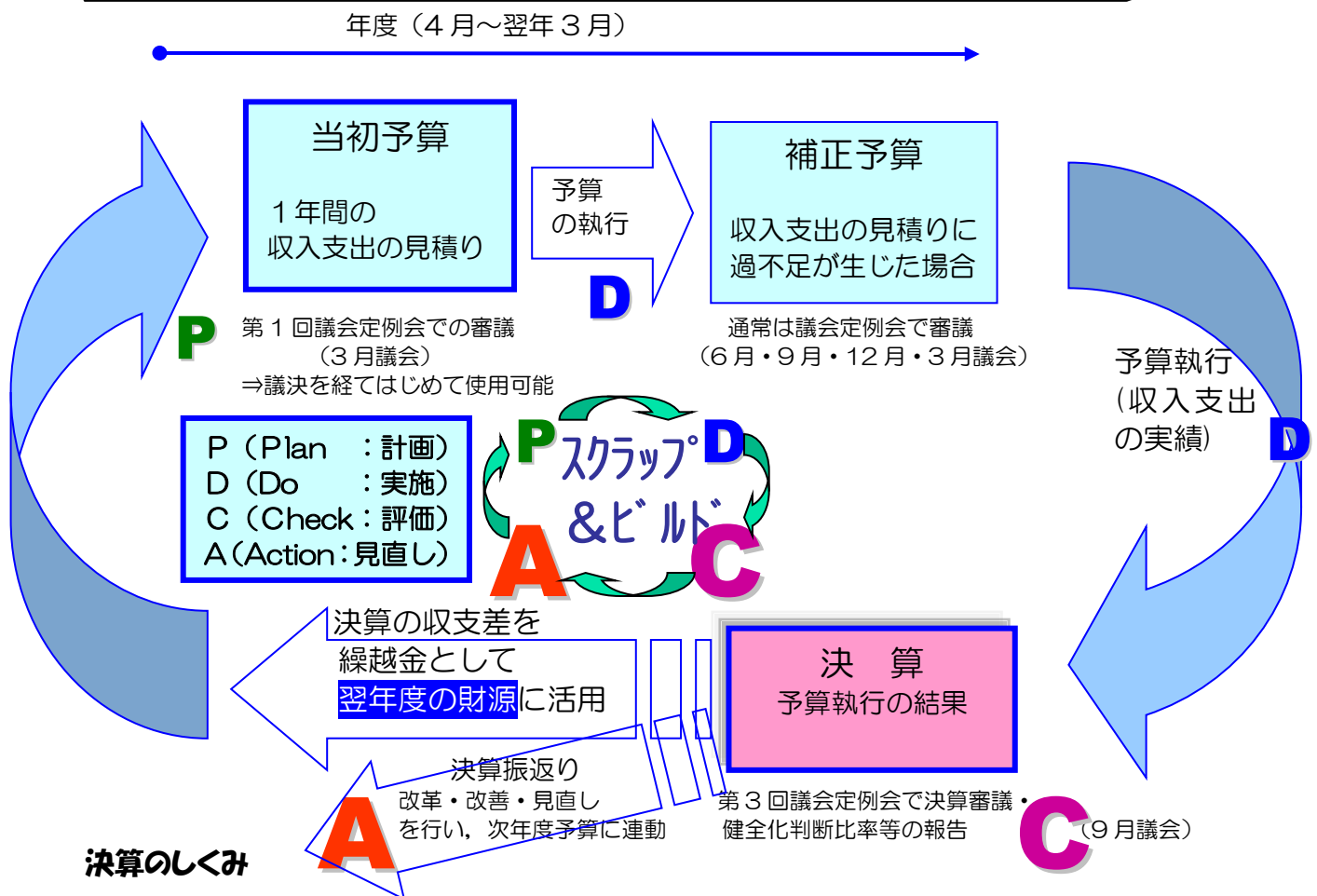
Ⅱ 実践編：「予算と決算のしくみ」

◎ 調布市の予算と決算のしくみは？

予算のしくみ

地方公共団体の予算は、一定期間における収入と支出の見積りのことをいいます。この予算の内容としては、歳入歳出予算（収入支出の見積り）・継続費（複数年度にわたる大規模な施設等の事業費総額・年割額）・繰越明許費（年度をまたがる事業費）・債務負担行為（後年度の財政負担額等）・地方債（借入額の限度額等）・一時借入金（一時運用できる額）・歳出予算の流用（目的外の活用）に関する総括したものをいいます。

予算の編成権者である市長は、年度開始（年度は4月～翌年3月まで）の20日前までに当初予算を編成して、議会に提出しなければなりません。この当初予算の議案を議会で審議いただき、議決を経ることとなっています。この当初予算が予算編成時点での見通しによる予算であることから、年度の途中における経費や収入の増減が見込まれる場合があり、既定予算の金額の補正によって対応せざるを得ない場合に補正予算を編成します。



決算のしくみ

地方公共団体の決算は、一会計年度の収入と支出の実績について作成される確定的な計算表のことをいいます。会計年度が終了後に作成される決算は、監査委員の審査を付して、議会の認定を経て確定することになります。5月31日の出納整理期間を終了して収支が確定した決算について、調布市では9月議会で決算内容の認定審査をしています。

決算の収入と支出の差額（収支差）による余剰額は、翌年度に活用可能な財源となります。

この繰越金については活用計画を策定し、効果・効率的な予算執行に努めるほか、基金（貯金）への積立て等につなげています。

4 年度
一般会計当初予算
952 億 7000 万円

1 年間の
収入支出の見積り

予算
の執行

D

P 第 1 回議会定例会での審議
(3 月議会)
⇒議決を経てはじめて使用可能



3 年度決算の繰越金（活用可能額）62 億 2000 万円余
も補正財源として活用⇒基金積立金や追加事業費へ活用

6 月
第 2 回
議会定例会

第 1 号補正予算

6 億 3000 万円余の追加
収入支出の見積りに追加が生じた場合

9 月
第 3 回
議会定例会

第 2 号補正予算

7 億 5000 万円余の追加
収入支出の見積りに追加が生じた場合

12 月
第 4 回
議会定例会

第 3 号補正予算

53 億 7000 万円余の追加
収入支出の見積りに追加が生じた場合

1 月
第 1 回
議会臨時会

第 4 号補正予算

20 億 4000 万円余の追加
収入支出の見積りに追加が生じた場合

3 月
第 1 回
議会定例会

第 5 号補正予算

10 億 7000 万円余の追加
収入支出の見積りに追加が生じた場合

第 6 号補正予算

5 億 2000 万円余の追加
収入支出の見積りに追加が生じた場合

第 7 号補正予算

27 億 6000 万円余の追加
収入支出の見積りに追加が生じた場合

A

令和 5 年度の補正財源として、
決算の収支差を活用

令和 4 年度繰越事業の財源 13 億円余と
当初予算額 5 億円を除く 41 億 4000 万円余が
令和 5 年度の実質的な活用可能額

D
5月31日

出納整理
期間終了

4 年度決算

予算執行の結果

歳入決算額 1095 億 8000 万円余
歳出決算額 1036 億 2000 万円余
歳入歳出差引 59 億 5000 万円余

4 年度決算内容

9 月議会

第 3 回議会定例会で審議

決算振返り

見直し・改善を令和 6 年度予算に反映

A

令和 6 年度予算

1 年間の収入支出の見積り

行政評価を活用した振返り

事務事業
マゼ マトソト

4 年度決算振返り
各所管課評価

行政経営部での
第三者的チェック

4 年度決算を振返り、
見直し・改善が必要な
内容をチェック

C

Ⅵ 分析編（財政分析：普通会計）

地方自治体では、毎年度、全国統一のルールにより、決算数値を分類整理しています（地方財政状況調査＝決算統計（総務省所管）¹）。この調査により、地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政状況の比較など、財政運営の分析などが可能となっています。

調査に当たっては、各地方自治体の会計設置の状況や各会計間の重複等を整理した「普通会計²」という統計上の会計を用いています。

調査の結果、得られる指標としては、財政構造の弾力性を表す経常収支比率や公債費の負担の程度を表す公債費負担比率などが代表的なものとなっており、地方自治体の財政運営の羅針盤ともなっています。

令和4年度決算は、実質収支では43億7000万円余となり、単年度収支は23億2000万円余のマイナスとなりました。年度間の調整財源である財政調整基金の積立額と取崩額を加味した実質単年度収支は23億7000万円余のマイナスとなりました。

1 決算収支の状況（普通会計ベース）

単位：百万円，％

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
歳 入 決 算 額	108,278	108,072	206	0.2
歳 出 決 算 額	102,320	100,799	1,521	1.5
歳 入 歳 出 差 引 額	5,958	7,273	▲ 1,315	▲ 18.1
繰 越 す べ き 財 源	1,581	567	1,014	178.9
実 質 収 支	4,377	6,706	▲ 2,330	▲ 34.7
単 年 度 収 支	▲ 2,330	1,392	▲ 3,721	—
実 質 単 年 度 収 支	▲ 2,377	2,292	▲ 4,670	—

2 決算収支の推移（普通会計ベース）

単位：百万円，％

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳 入	79,519	86,793	91,359	89,754	91,408	95,256	96,470	125,162	108,072	108,278
増減率	1.9	9.1	5.3	▲ 1.8	1.8	4.2	1.3	29.7	▲ 13.7	0.2
歳 出	74,841	80,865	85,554	85,795	86,930	90,650	92,992	119,346	100,799	102,320
増減率	▲ 1.4	8.0	5.8	0.3	1.3	4.3	2.6	28.3	▲ 15.5	1.5
歳 入 歳 出 差 引	4,677	5,928	5,804	3,958	4,477	4,606	3,478	5,815	7,273	5,958
繰 越 財 源	375	343	440	625	639	1,122	689	501	567	1,581
実 質 収 支	4,302	5,585	5,364	3,334	3,838	3,484	2,790	5,315	6,706	4,377
単 年 度 収 支	2,435	1,282	▲ 220	▲ 2,030	504	▲ 354	▲ 694	2,525	1,392	▲ 2,330
実質単年度収支	2,027	2,382	669	▲ 2,183	1,072	▲ 2,454	645	2,762	2,292	▲ 2,377

※一般会計での収支と一部異なる計数整理があります。

¹ 決算統計：地方財政状況調査の一つとして毎年行われている調査。結果は、「市町村別決算状況調」や「地方財政白書」として公表されます。地方財政に関する統計で基本的かつ重要な統計の一つです。

² 普通会計：上下水道事業、国民健康保険、介護保険事業などの事業会計分を除く、一般会計を中心とした統計上の会計です。調布市では、一般会計と用地会計の合算額から両会計の重複分と介護保険の事業主としての支出分を控除したものが普通会計額となります。

3 歳入分析

歳入の用途や収入形態によって、一般財源、特定財源、経常的収入、臨時的収入の区分があります。用途が特定されない一般財源の総額や毎年度経常的に収入できる一般財源（経常一般財源）が多いほど、安定的な財政運営が可能となります。

令和4年度決算では、歳入決算額は1082億7000万円余となり、前年度と比較して2億円余の増となりました。このうち経常的に収入する一般財源は533億3000万円余となり、前年度と比較して16億円余の増となりました。主な要因としては、個人市民税の増や固定資産税の増などが挙げられます。

経常的収入の特定財源の増要因としては、民間保育所運営費負担金の増や障害者福祉サービス費の増と連動した障害者自立支援給付費負担金の増などが挙げられます。一方、臨時的収入の一般財源の増要因は、前年度繰越金の増などが挙げられ、臨時的収入の特定財源の減要因については、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金の減などが挙げられます。

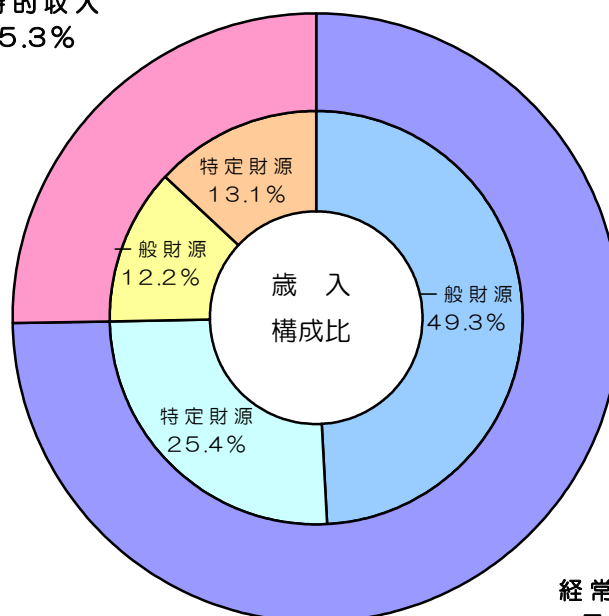
ア 歳入（財源区分別）の状況（普通会計ベース）

単位：百万円、%

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	（ 参 考 ） 2 年 度
歳 入 合 計	108,278	108,072	206	125,162
経 常 的 収 入	80,880	78,852	2,028	76,660
一 般 財 源	53,334	51,733	1,601	50,740
特 定 財 源	27,546	27,118	428	25,921
臨 時 的 収 入	27,398	29,220	▲ 1,822	48,501
一 般 財 源	13,258	12,245	1,013	9,839
特 定 財 源	14,140	16,975	▲ 2,835	38,662
一 般 財 源 計	66,592	63,979	2,613	60,579
経 常 一 般 財 源 割 合	49.3	47.9	1.4	40.5

※経常一般財源割合＝経常的収入の一般財源／歳入合計×100

臨時的収入
25.3%



経常的収入
74.7%

4 歳出（性質別）分析①

歳出の性質や支出形態によって、義務的経費、投資的経費などの性質的分類、臨時、経常の支出形態別の区分があります。また、経常的支出の割合やその支出に充てた一般財源がどの程度であるかを把握することは、財政の弾力性を判断する上で必要となります。

令和4年度決算における義務的経費は、子育て世帯臨時特別給付金や非課税世帯等臨時特別給付金の減など扶助費の減要因があり、5億9000万円余の減となりました。

消費的経費では、物件費において、非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費の増などにより増となりました。また、補助費等においては、プレミアム付商品券事業費負担金の皆減などにより、15億円余の減となりました。

その他経費は、国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増などにより、12億4000万円余の増となりました。

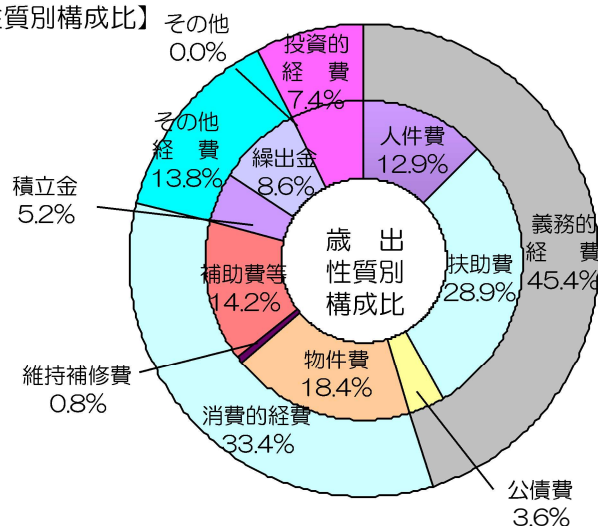
投資的経費は、公遊園用地買収費やハケ岳少年自然の家施設改修工事費などの皆増のほか、都市計画道路用地買収費や中心市街地鉄道敷地用地買収費などの増により、19億3000万円余の増となりました。

ア 歳出性質別の状況（普通会計ベース）

単位：百万円

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	（参考）2 年 度
歳 出 合 計	102,320	100,799	1,521	119,346
義 務 的 経 費	46,455	47,055	▲ 600	41,799
人 件 費	13,194	12,542	652	12,439
扶 助 費	29,557	30,972	▲ 1,414	25,824
公 債 費	3,703	3,541	163	3,536
消 費 的 経 費	34,236	35,295	▲ 1,059	57,077
物 件 費	18,857	18,398	459	16,740
維 持 補 修 費	830	845	▲ 14	853
補 助 費 等	14,549	16,052	▲ 1,503	39,484
そ の 他 経 費	14,090	12,843	1,247	10,886
積 立 金	5,286	4,746	541	2,924
繰 出 金	8,796	8,090	707	7,952
そ の 他	8	8	▲ 0.4	11
投 資 的 経 費	7,539	5,606	1,932	9,584

【普通会計ベース 歳出性質別構成比】



イ 令和4年度の主な性質別経費を他団体データと比較してみると…

調布市の令和4年度の主な性質別経費（義務的な経費である人件費と臨時的な経費である投資的経費）を東京都内の26市で単純比較するため、市民1人当たりの額に割り返したデータで比較してみますと、次のように分析できます。

◆POINT

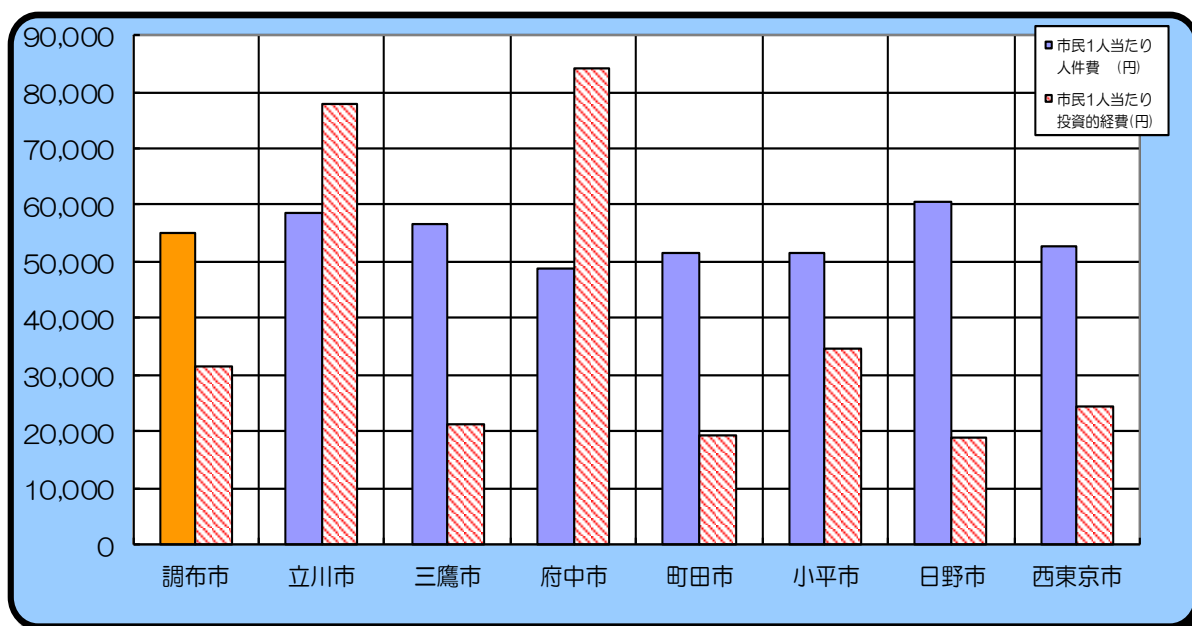
人件費については、職員人件費や議員報酬などのほか、各市の施策展開内容によって増減がある専門職の報酬や、職員の年齢構成による退職手当などによって差異はあります。このため、単純に数値を比較することはできませんが、市民1人当たり人件費は5万5000円余（3年度5万2000円余）であり、他市と比較すると平均値と同水準となっていることがわかります。

一方、臨時的な経費となります施設建設等の社会資本形成に資する投資的経費については、市債とも連動しますが、各年度の施設整備等の状況によって増減があります。令和4年度は、公遊園用地買収費の皆増などにより、市民1人当たり投資的経費は、3万1000円余（3年度2万3000円余）となりましたが、他市と比較して低くなっています。この社会資本形成は、現在の世代と後年度の世代の共有財産となることから、世代間負担の公平化を目的とした計画的な市債の活用とも連動する内容となります。

参考 令和4年度の主な性質別経費の状況（普通会計ベース）

市名	5年3月31日 現在人口(人)	4年度人件費 (千円)	市民1人当たり 人件費 (円)	4年度投資的経費 (千円)	市民1人当たり 投資的経費(円)
調布市	238,952	13,194,222	55,217	7,538,552	31,548
立川市	185,552	10,860,443	58,530	14,482,514	78,051
三鷹市	190,173	10,755,639	56,557	4,050,565	21,299
府中市	259,572	12,647,689	48,725	21,853,952	84,192
町田市	431,018	22,231,629	51,579	8,297,111	19,250
小平市	196,543	10,091,303	51,344	6,792,352	34,559
日野市	187,180	11,316,743	60,459	3,530,575	18,862
西東京市	205,943	10,826,347	52,570	5,058,518	24,563
8市平均	236,867	12,740,502	54,373	8,950,517	39,041

※本表では人口規模が類似している団体（7団体）と比較しています。



5 歳出（目的別）分析②

令和4年度の歳出の目的別決算額と市民1人当たり決算額を、東京都内の他団体と比較しました。施設整備などの投資的経費の増減や特殊要因により、目的別の決算額は年度によって増減しますが、令和4年度市民1人当たり目的別決算額でみると、調布市は他団体平均より、総務費、民生費、土木費、消防費で高く、衛生費、商工費、教育費、公債費等で低くなっています（普通会計ベースでの目的別区分のため、一般会計の区分とは異なります。）

ア 目的別決算額の状況（普通会計ベース）

単位：百万円

区 分	調布市	立川市	三鷹市	府中市	町田市	小平市	日野市	西東京市
議 会 費	494	442	491	487	634	451	415	428
総 務 費	12,957	8,690	9,312	20,511	21,766	10,938	8,393	8,328
民 生 費	52,487	43,281	40,002	58,471	87,585	40,835	38,304	44,333
衛 生 費	7,365	18,085	5,526	8,542	17,950	8,558	8,521	7,720
労 働 費	304	640	126	618	264	210	272	351
農林水産業費	109	163	180	111	279	155	114	125
商 工 費	884	1,596	1,015	1,267	2,740	903	1,354	724
土 木 費	10,126	5,633	4,748	6,927	12,149	6,770	4,998	6,255
消 防 費	2,975	2,254	2,246	3,018	4,662	2,318	2,247	2,365
教 育 費	10,916	9,759	8,656	26,302	18,779	10,078	7,322	8,137
災害復旧費	0	13	0	9	0	1	76	0
公 債 費	3,703	2,825	3,729	3,518	7,067	3,241	3,512	4,764
諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	102,320	93,381	76,032	129,780	173,875	84,457	75,528	83,530
人 口	238,952	185,552	190,173	259,572	431,018	196,543	187,180	205,943

イ 市民1人当たり目的別決算額（普通会計ベース）

単位：千円

区 分	調布市	立川市	三鷹市	府中市	町田市	小平市	日野市	西東京市	平均
議 会 費	2.1	2.4	2.6	1.9	1.5	2.3	2.2	2.1	2.1
総 務 費	54.2	46.8	49.0	79.0	50.5	55.7	44.8	40.4	52.6
民 生 費	219.7	233.3	210.3	225.3	203.2	207.8	204.6	215.3	214.9
衛 生 費	30.8	97.5	29.1	32.9	41.6	43.5	45.5	37.5	44.8
労 働 費	1.3	3.4	0.7	2.4	0.6	1.1	1.5	1.7	1.6
農林水産業費	0.5	0.9	0.9	0.4	0.6	0.8	0.6	0.6	0.7
商 工 費	3.7	8.6	5.3	4.9	6.4	4.6	7.2	3.5	5.5
土 木 費	42.4	30.4	25.0	26.7	28.2	34.4	26.7	30.4	30.5
消 防 費	12.4	12.1	11.8	11.6	10.8	11.8	12.0	11.5	11.8
教 育 費	45.7	52.6	45.5	101.3	43.6	51.3	39.1	39.5	52.3
災害復旧費	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.1
公 債 費	15.5	15.2	19.6	13.6	16.4	16.5	18.8	23.1	17.3
諸 支 出 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	428.2	503.3	399.8	500.0	403.4	429.7	403.5	405.6	434.2

※、本表では人口規模が類似している団体（7団体）と比較しています。

6 歳出（経常・臨時区分）分析③

歳出を支出形態で分けると、経常的経費と臨時的経費に区分されます。

令和4年度決算における臨時的経費は、前年度と比較して9億4000万円余の減となりました。この要因としては、プレミアム付商品券事業費の皆減や子育て世帯臨時特別給付金給付事業費の減などが挙げられます。

また、経常的経費について、私立保育所運営委託料や障害者福祉サービス費の増などにより、前年度と比較して、24億6000万円余の増となりました。

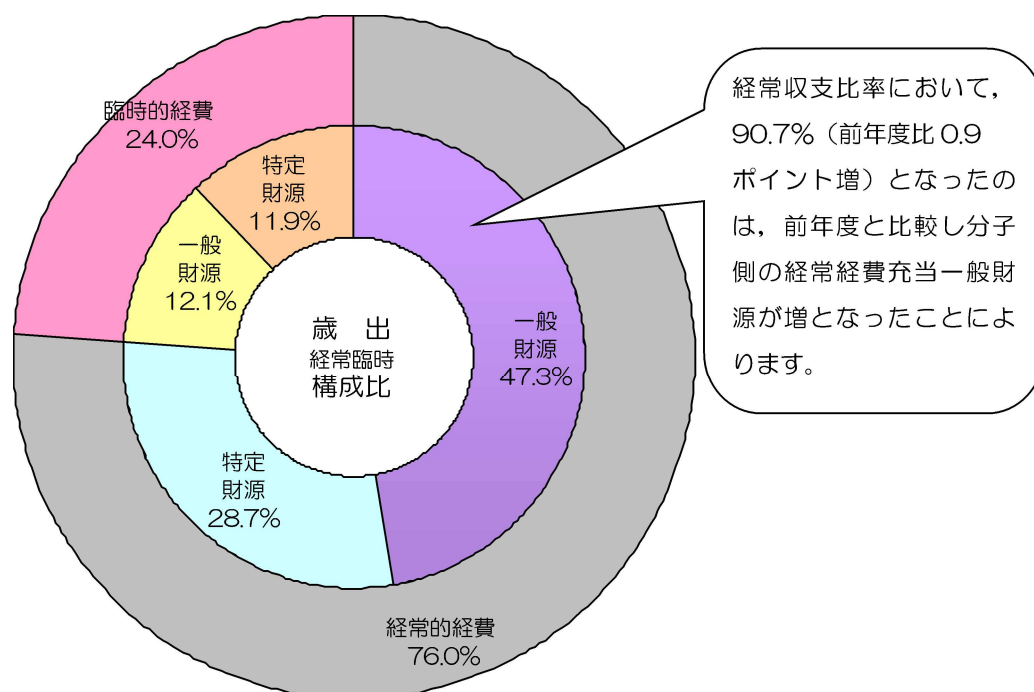
扶助費をはじめとする社会保障関係経費については、今後も引き続き増加傾向で推移するものと想定しており、今後も市政を取り巻く環境が不透明な状況において、財政運営への影響が懸念されるところです。

ア 歳出（経常的経費・臨時的経費）の状況（普通会計ベース）

単位：百万円

区 分	4年度	3年度	増 減	(参考) 2年度
歳 出 合 計	102,320	100,799	1,521	119,346
経 常 的 経 費	77,741	75,279	2,463	73,625
充当一般財源	48,364	46,448	1,916	46,318
充当特定財源	29,378	28,831	547	27,308
臨 時 的 経 費	24,579	25,520	▲ 941	45,721
充当一般財源	12,359	10,342	2,017	8,676
充当特定財源	12,220	15,178	▲ 2,959	37,045

【普通会計ベース 臨経・一財・特財構成比】



7 財政指標

ア 経常収支比率

地方財政状況調査※1によって分類整理された数値から、財政状況判断する各種指標が算定されています。代表的なものは、財政構造の弾力性を表す経常収支比率です。

これは、市税など毎年度経常的に収入できる一般財源が同じく経常的に支出する経費にどのくらい充てられているかを示す指標で、比率が低いほど財政の弾力性があると言えます。

令和4年度決算における経常収支比率は、90.7%となり、前年度と比較して0.9ポイント上昇しました。

歳入については、市税収入において、個人市民税や固定資産税の増などにより、13億3000万円余の増となったほか、各種譲与税・交付金において、地方消費税交付金や法人事業税交付金の増などにより、2億6000万円余の増となりました。これにより、経常一般財源総体は、総額533億3000万円余、前年度と比較して16億円余の増となりました。

一方の歳出については、保育所関係経費や、障害者福祉サービス費などの社会保障関係経費が引き続き増となったことなどにより経常経費充当一般財源総体は、総額483億6000万円余、前年度と比較して19億1000万円余の増となりました。

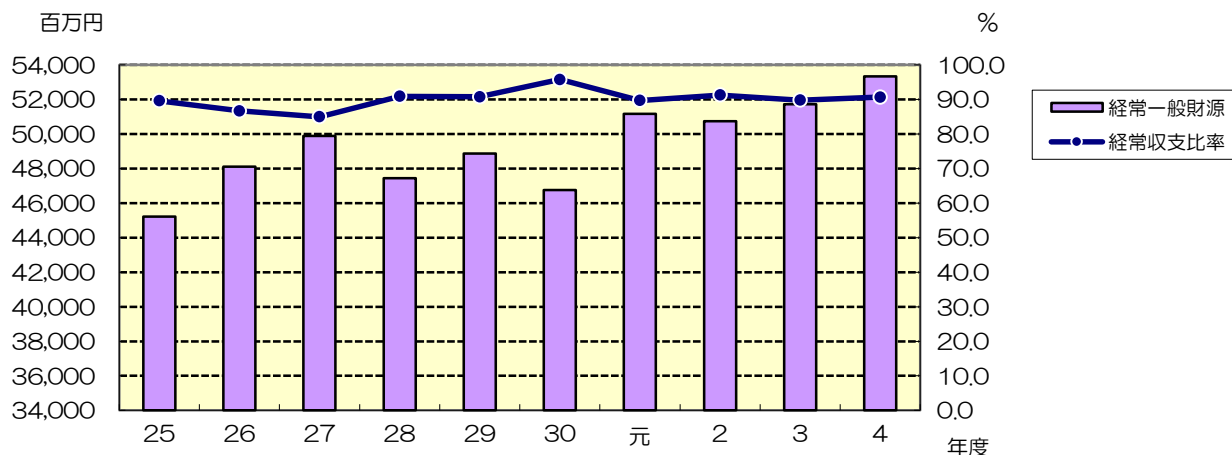
歳出（分子側）の増が歳入（分母側）の増を上回った結果、比率が前年度から上昇しました。なお、不交付団体である調布市では平成25年度以降臨時財政対策債の借入れができないことから、臨時的な財源対策を除いた経常収支比率も同様の比率となっています。

① 経常収支比率の推移

（単位：百万円，%，ポイント）

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常一般財源 a	45,228	48,106	49,896	47,438	48,862	46,751	51,162	50,740	51,733	53,334
経常経費充当一般財源 b	40,546	41,713	42,388	43,109	44,385	44,806	45,897	46,318	46,450	48,364
経常収支比率 b/a%	89.6	86.7	85.0	90.9	90.8	95.8	89.7	91.3	89.8	90.7
b/a%（増減）	▲6.8	▲2.9	▲1.7	5.9	▲0.1	5.0	▲6.1	1.6	▲1.5	0.9
臨時財政対策債等 c	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新・経常収支比率%	89.6	86.7	85.0	90.9	90.8	95.8	89.7	91.3	89.8	90.7
b/(a+c)%（増減）	▲5.4	▲2.9	▲1.7	5.9	▲0.1	5.0	▲6.1	1.6	▲1.5	0.9

※網掛け部分が地方自治体の指標として使われている経常収支比率です。臨時財政対策債及び減収補填債（特例分）を経常一般財源に加算して比率を算定しています。

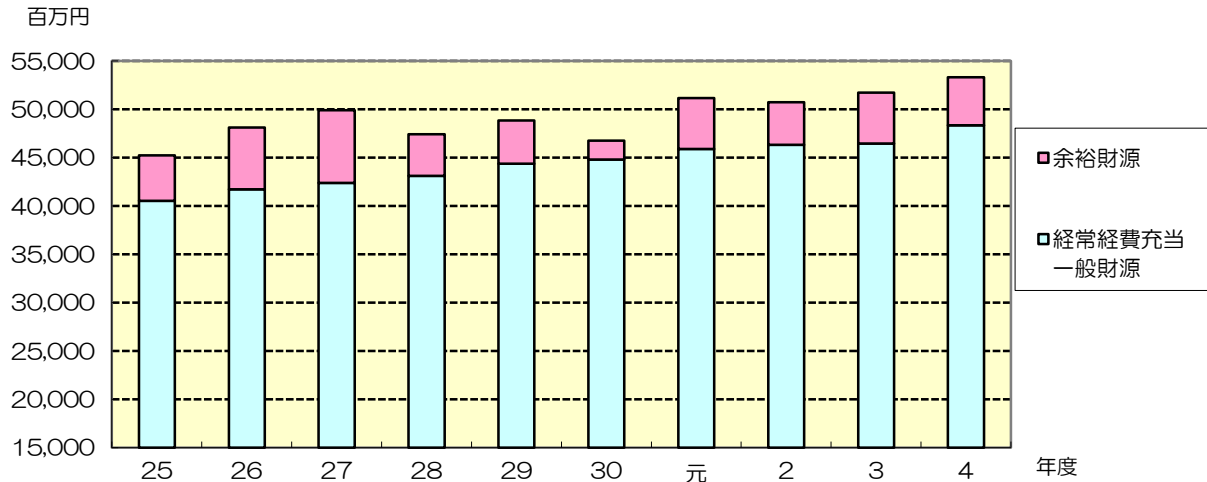


※1 地方財政状況調査＝決算統計（総務省所管）：全国の地方自治体の決算状況について毎年行われている調査。結果は、「市町村別決算状況調」や「地方財政白書」として公表されます。

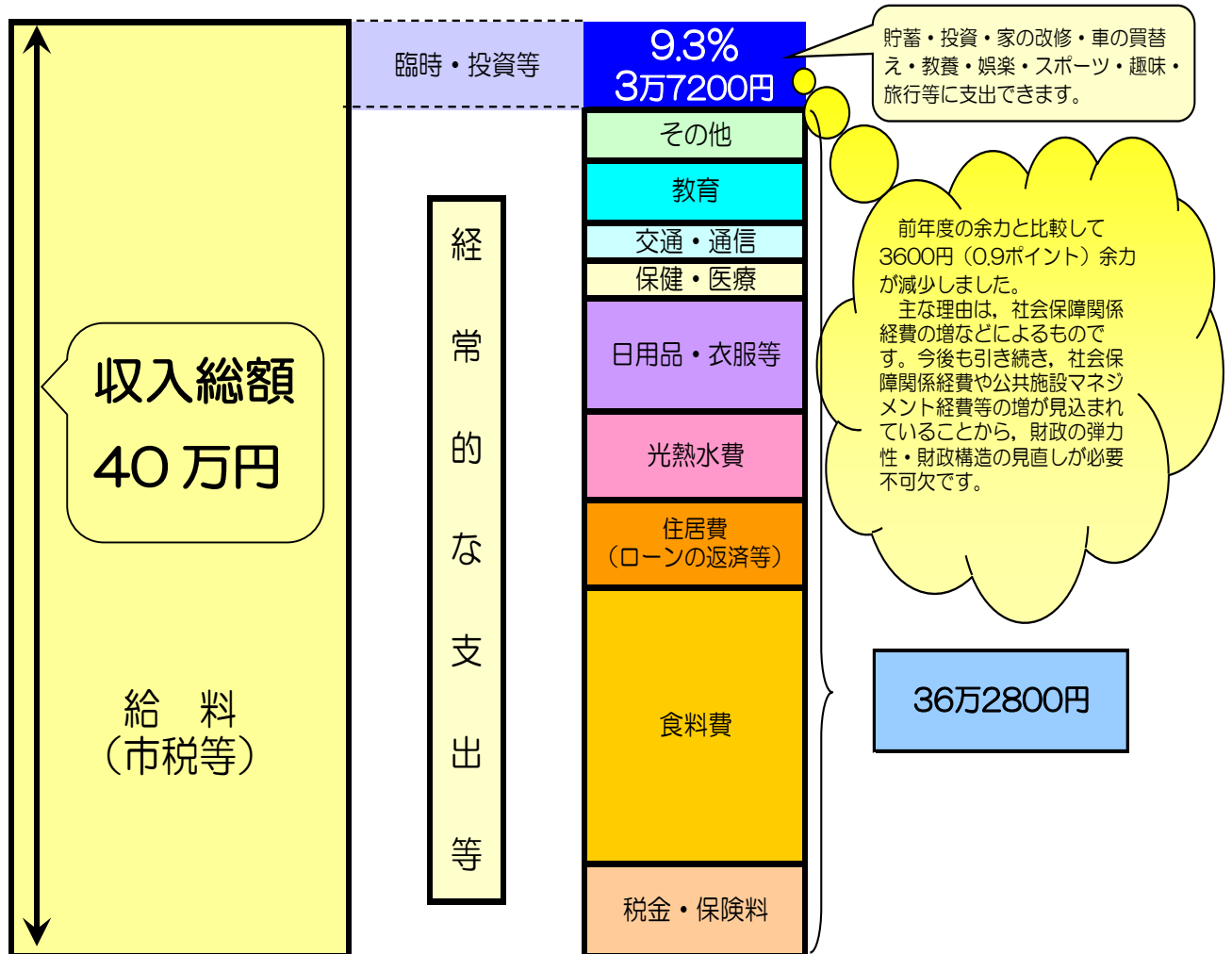
② 余裕財源の推移

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常一般財源a	45,228	48,106	49,896	47,438	48,862	46,751	51,162	50,740	51,733	53,334
経常経費充当一般財源b	40,546	41,713	42,388	43,109	44,385	44,806	45,897	46,318	46,450	48,364
余 裕 財 源 a-b	4,682	6,393	7,509	4,329	4,477	1,945	5,264	4,422	5,284	4,970
増 減 額	3,139	1,710	1,116	▲ 3,180	148	▲ 2,532	3,319	▲ 842	862	▲ 313



③ 家計に例えてみると (令和4年度調布市財政を月収40万円の家計簿とした場合)



イ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。指標については15%になると警戒ライン、20%になると危険ラインとされています。

公共施設建設等においては、後年度世代との負担公平化の観点から、その財源の一部を市債で賄っていますが、後年度負担となる元利償還金（市債バランス）を考慮するとともに、歳入との均衡に留意していく必要があります。

令和4年度決算における公債費負担比率は、分子側では教育施設整備事業に係る公債費の増などにより増となりましたが、分母側では市税収入における個人市民税や固定資産税の増などにより増となったことから、前年度と同率の5.5%となりました。引き続き、中長期的な視点から、連結ベースでの債務残高に配慮した借入に努める一方、世代間負担の公平化とともに、財政の硬直化につながらない適切な資金調達に努めていきます。

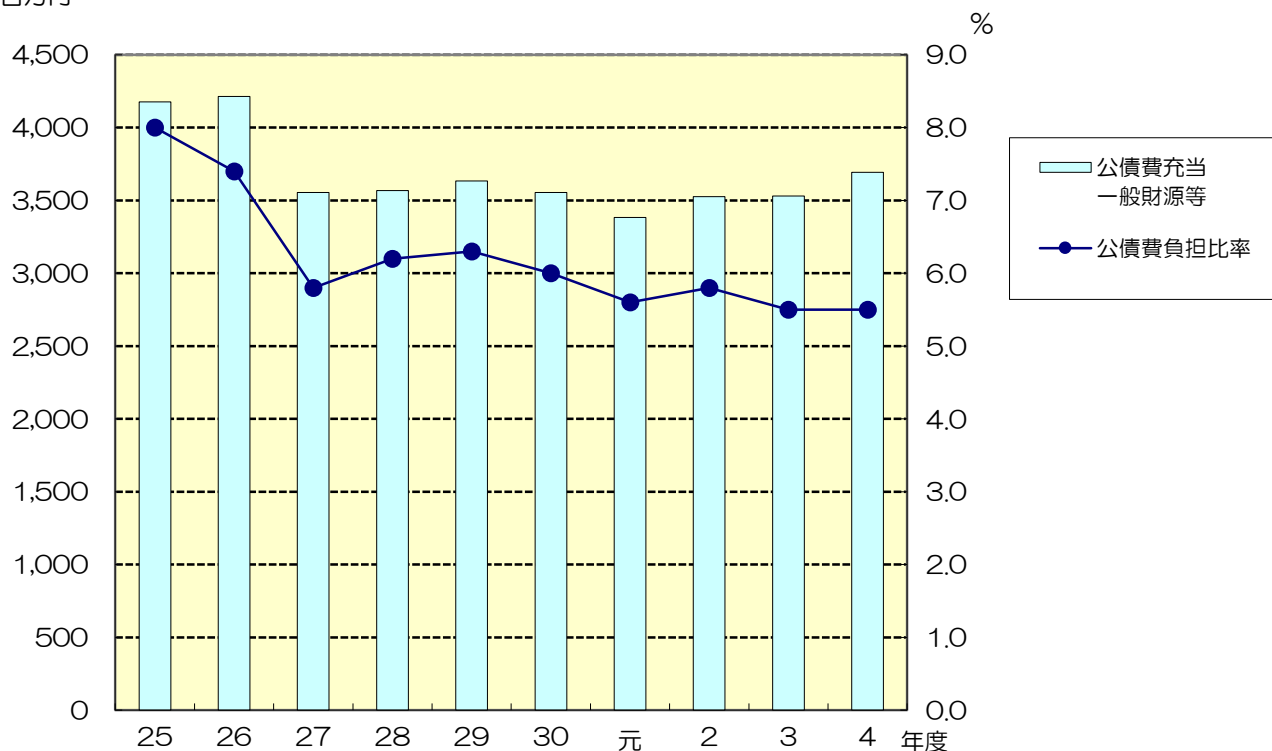
公債費負担比率の推移

（単位：百万円，％，ポイント）

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
公債費充当一般財源等 a	4,176	4,213	3,555	3,567	3,633	3,555	3,383	3,525	3,530	3,692
歳出総額充当一般財源等 b	47,899	51,285	55,415	54,110	53,031	54,482	56,765	54,994	56,790	60,723
歳計剰余金等充当一般財源等 c	4,499	5,860	5,658	3,794	4,334	4,276	3,390	5,586	7,189	5,870
公債費負担比率	8.0	7.4	5.8	6.2	6.3	6.0	5.6	5.8	5.5	5.5
増 減	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 1.6	0.4	0.1	▲ 0.3	▲ 0.4	0.2	▲ 0.3	0.0

※公債費負担比率=a/(b+c)*100

百万円



ウ その他の指標

経常一般財源比率

100%を超える度合いが高いほど歳入構造の弾力性があるとされています。令和4年度の指標は102.9%となり、前年度を4.4ポイント下回りました。要因としては、分子側の経常一般財源等が市税収入の増などにより16億円余の増となりましたが、分母側の算出基礎となる標準財政規模が分子側の増を上回る36億2000万円余の増となったことが挙げられます。

(単位：百万円、ポイント)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常一般財源比率	99.4%	112.5%	99.5%	107.3%	102.9%
前 年 比 較	▲4.5	13.1	▲13.0	7.8	▲4.4
経常一般財源等a	46,751	51,162	50,740	51,733	53,334
標準財政規模 b	47,043	45,484	50,982	48,212	51,837

※経常一般財源比率＝a/b*100

財政力指数

令和4年度の単年度の財政力指数は1.211で前年度と比較して増となり、3か年平均1.193は、前年度を0.021ポイント上回る比率となっています。この比率は全国的にも高い水準を維持していますが、地方交付税制度に基づいた理論上の収入と需要の比率であり、財政状況と直結するとは言い切れない内容であることから、歳入歳出両面での最適化を図りながら、引き続き健全な財政運営に努めていく必要があります。

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
財政力指数（3か年平均）	1.222	1.181	1.194	1.172	1.193
財政力指数（単年度）	1.191	1.148	1.243	1.126	1.211

※財政力指数＝基準財政収入額/基準財政需要額

実質収支比率

令和4年度決算の実質収支額（地方財政状況調査）は43億7000万円余であり、比率としては前年度を5.5ポイント下回る8.4%となりました。実質収支の活用については、前年度繰越金の活用計画を作成し、財政規律ガイドラインに基づく各種基金の充実による財政基盤の強化に取り組んでいきます。

(単位：百万円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
実質収支比率	7.4%	6.1%	10.4%	13.9%	8.4%
実質収支額	3,484	2,790	5,315	6,706	4,377
標準財政規模	47,043	45,484	50,982	48,212	51,837

※実質収支比率＝実質収支額/標準財政規模

エ 将来にわたる財政負担

調布市の将来にわたる財政負担等については、後年度負担の抑制を基本とし、複数年次での市債バランスへの配慮とともに、債務負担行為の抑制など、健全化判断比率の対象となる連結ベースでの将来負担額の縮減につながる市政経営に取り組んでいます。

また、財政基盤の強化に向け、前年度繰越金の活用計画を作成し、年度途中の追加財政需要への対応を図るとともに、調布市独自の財政規律ガイドラインで設定した財政基盤の強化につなげる基金積立てに優先的に財源配分することとし、将来の財政需要に備えるための各種基金残高の確保に努めていきます。

市債現在高

令和 4 年度末の市債現在高（普通会計）は、392 億 3000 万円余で、前年度と比較して 4 億 8000 万円余、1.2%の減となりました。令和 4 年度の市債借入額は、前年度と比較して 8 億 6000 万円余、39.9%の増となる 30 億 2400 万円となり、公債費は前年度と比較して 1 億 6000 万円余、4.6%の増となる 37 億円余となりました。

今後も、複数年次での市債バランスに留意するとともに、後年度負担となる連結ベースでの債務残高に配慮した財政運営に努めていきます。

債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

債務負担行為の翌年度以降の支出予定額（普通会計）は、48 億 2000 万円余で、前年度と比較して 13 億 9000 万円余、22.4%の減となりました。主な要因としては、都市計画道路整備事業などの用地購入に伴う債務負担行為の減などによるものです。

また、平成 30 年度末の 64 億円余と比較すると 15 億 8000 万円余、24.7%の減となっています。

積立金現在高

財政調整基金、減債基金及び特定目的基金を合計した基金積立金の令和 4 年度末残高は、233 億 4000 万円余で、前年度と比較して 24 億 8000 万円余、11.9%の増となりました。基金繰入金は前年度と比較して 5 億 4000 万円余、24.2%の増となる 28 億円余、積立金は前年度と比較して 5 億 4000 万円余、11.4%の増となる 52 億 8000 万円余となっており、積立金が基金繰入額を上回ったことから基金残高が増加しました。今後も公共施設の老朽化対応など多くの財政需要が見込まれるため、令和 4 年度一般会計及び特別会計決算における実質収支については、令和 5 年度での繰越金活用計画に基づき、引き続き、財政基盤の強化につなげる基金積立てに優先的に財源配分するとともに、基金残高の確保につなげていきます。

実質的将来財政負担額

実質的将来財政負担額は、後年度負担総額（市債現在高に債務負担行為の翌年度以降の支出予定額を加算）から積立金残高を控除した、207 億 1000 万円余で、前年度と比較して 43 億 6000 万円余、17.4%の減となっています。また、平成 30 年度の 300 億 8000 万円余と比較すると、市債残高や債務負担残高が減となり、積立金残高が増となっていることから、実質的な将来負担額は 93 億 7000 万円余、31.2%の減となっています。

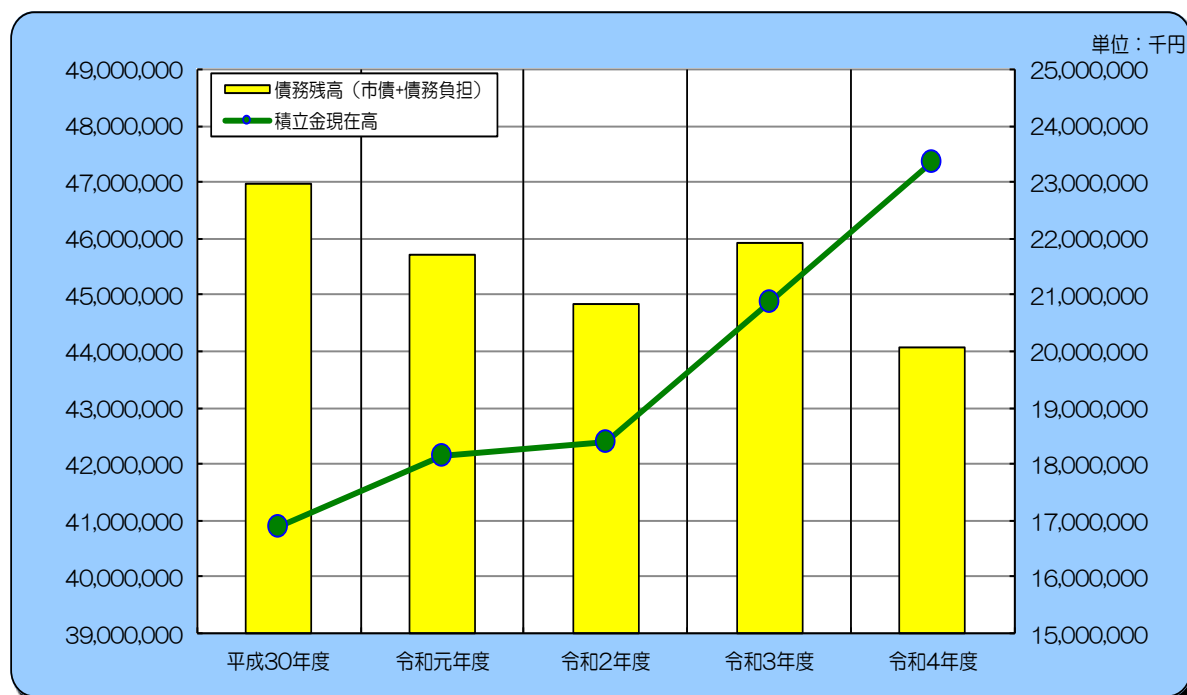
今後とも、市独自の財政規律である「財政規律ガイドライン」に基づき、『財政構造見直し』『財政基盤強化』『連結ベース債務残高縮減』の3つの視点により、持続可能で効果的・効率的な市政経営に取り組んでいきます。

将来にわたる財政負担の推移

単位：千円，％

区分	市債現在高 a	債務負担行為翌年度 以降支出予定額 b	a+b	積立金現在高 c	実質的将来負担額 d(a+b-c)	d/標準財政規模 *100%	参考 (標準財政規模)
平成30年度	40,580,660	6,404,861	46,985,521	16,896,364	30,089,157	64.0%	47,043,131
(増減率)	3.4%	45.4%	7.7%	-2.9%	14.7%	14.7%	
令和元年度	40,728,633	4,990,340	45,718,973	18,165,522	27,553,451	60.6%	45,484,118
(増減率)	0.4%	-22.1%	-2.7%	7.5%	-8.4%	-5.3%	
令和2年度	40,888,259	3,951,813	44,840,072	18,375,260	26,464,812	51.9%	50,981,656
(増減率)	0.4%	-20.8%	-1.9%	1.2%	-4.0%	-14.3%	
令和3年度	39,719,115	6,216,352	45,935,467	20,861,904	25,073,563	52.0%	48,211,933
(増減率)	-2.9%	57.3%	2.4%	13.5%	-5.3%	0.2%	
令和4年度	39,230,631	4,824,676	44,055,307	23,343,058	20,712,249	40.0%	51,836,767
(増減率)	-1.2%	-22.4%	-4.1%	11.9%	-17.4%	-23.2%	

平成30年度 との比較	▲ 1,350,029	▲ 1,580,185	▲ 2,930,214	6,446,694	▲ 9,376,908
	-3.3%	-24.7%	-6.2%	38.2%	-31.2%



8 他の自治体との比較 (普通会計ベース)

地方財政状況調査で得られた決算数値や財政指標は、全国の地方自治体が統一のルールに基づいており、他の地方自治体との比較が容易になっています。

また、比較に当たっては、歳入歳出等の数値については、人口1人当たりとして比較する必要があります。

経常収支比率の算定において、市税収入における個人市民税や固定資産税の増、各種交付金における地方消費税交付金や法人事業税交付金の増などにより、歳入（分母側）の経常一般財源は増となりました。

一方、歳出（分子側）では、引き続き、社会保障関係経費や保育所関係経費が増となったことなどにより、経常経費充当一般財源の総体は増となりました。歳出（分子側）の増が歳入（分母側）の増を上回ったことから、経常収支比率は前年度から0.9ポイント上昇し、90.7%となりました。

また、人口1人当たりの状況では、他団体と比較して市債残高、債務負担行為残高、積立基金残高が平均値を下回る結果となりましたが、今後の財政需要を見据えると、引き続き基金の充実に努める必要があります。

今後も引き続き、市独自の財政規律である「財政規律ガイドライン」の3つの視点により、歳入歳出両面からの不断の見直し・改革・改善による財政構造の見直しや、連結ベースでの市債バランスに留意した市債の利活用に努めるとともに、繰越金活用計画に基づく中長期的な視点での基金積立てによる財政基盤強化にも取り組んでいきます。

(なお、調査結果の数値は、速報値であり、変動することがあります。)

ア 他団体の状況

単位：百万円，％，ポイント

区 分	調布市	立川市	三鷹市	府中市	町田市	小平市	日野市	西東京市	平 均
人 口 (人)	238,952	185,552	190,173	259,572	431,018	196,543	187,180	205,943	
面 積 (km ²)	21.58	24.36	16.42	29.43	71.55	20.51	27.55	15.75	
歳 入 決 算 額	108,278	99,822	78,341	132,911	184,676	89,827	78,547	87,050	
(うち市税収入額)	(48,333)	(41,581)	(39,947)	(55,175)	(70,421)	(32,796)	(31,104)	(33,925)	
歳 出 決 算 額	102,320	93,381	76,032	129,780	173,875	84,457	75,528	83,530	
実 質 収 支 比 率	8.4	11.9	5.2	5.1	9.4	13.5	7.4	7.6	8.6
市 債 残 高	39,231	28,473	28,133	40,804	90,637	25,385	34,145	49,505	42,039
債務負担行為残高	4,825	28,826	17,820	39,929	47,609	19,919	19,885	5,018	22,979
積 立 基 金 残 高	23,343	33,476	19,283	64,677	26,731	17,366	15,204	14,706	26,848
経常収支比率(％)	90.7	82.2	89.5	82.9	91.2	85.2	90.9	93.1	88.2
公債費負担比率(％)	5.5	4.7	7.4	4.4	6.4	5.9	7.1	8.6	6.3
実質公債費比率(％)	1.1	1.9	1.0	2.9	1.0	1.9	▲ 2.4	2.4	1.2
基準財政需要額	33,048	28,583	28,396	36,645	64,858	29,374	28,841	32,343	
基準財政収入額	40,026	33,764	32,298	44,785	60,455	26,704	26,443	28,480	
財 政 力 指 数	1.193	1.148	1.121	1.187	0.943	0.926	0.929	0.886	1.042

※人口はR5.3.31現在の総人口です。

※本表では人口規模が類似している団体(7団体)と比較しています。

イ 他団体人口1人当たりの状況

単位：千円

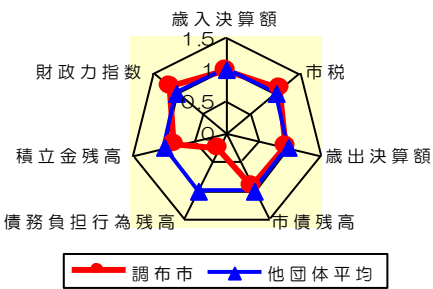
区 分	調布市	立川市	三鷹市	府中市	町田市	小平市	日野市	西東京市	平 均
歳 入 決 算 額	453	538	412	512	428	457	420	423	455
(うち市税収入額)	(202)	(224)	(210)	(213)	(163)	(167)	(166)	(165)	(189)
歳 出 決 算 額	428	503	400	500	403	430	404	406	434
市 債 残 高	164	153	148	157	210	129	182	240	173
債務負担行為残高	20	155	94	154	110	101	106	24	96
積 立 基 金 残 高	98	180	101	249	62	88	81	71	116

普通会計：下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業などの事業会計を除く、一般会計を中心とした統計上の会計です。

調布市では、一般会計と用地会計の合計額から両会計の重複分と介護保険の事業主としての支出分を控除したものが普通会計となります。

ウ 他団体平均値との比較（人口1人当たり）
（単位：千円）

区 分	調布市	調布市：他団体	他団体平均
歳入決算総額	453	0.995	455
うち市税収入額	(202)	1.072	(189)
歳出決算額	428	0.986	434
市債現在高	164	0.948	173
債務負担行為残高	20	0.211	96
積立金現在高	98	0.839	116
財政力指数	1.193	1.145	1.042



※市債残高及び債務負担行為残高は、平均を下回る方が良好

エ 都内26市の財政指標等の順位
比率＝％，残高＝円

経常収支比率			(臨財債含まない) 経常収支比率			公債費負担比率			市民1人当たり市債残高			市民1人当たり積立基金残高		
順	自治体	比率	順	自治体	比率	順	自治体	比率	順	自治体	残高	順	自治体	残高
1	武蔵野市	81.2	1	武蔵野市	81.2	1	武蔵野市	2.6	1	武蔵野市	75,348	1	武蔵野市	359,668
2	立川市	82.2	2	立川市	82.2	2	福生市	3.9	2	多摩市	108,287	2	府中市	249,168
3	府中市	82.9	3	府中市	82.9	3	府中市	4.4	3	福生市	108,364	3	福生市	194,322
4	福生市	84.6	4	福生市	84.6	4	立川市	4.7	4	小平市	129,155	4	立川市	180,414
5	小平市	85.2	5	小平市	86.5	5	調布市	5.5	5	小金井市	135,247	5	昭島市	148,052
6	狛江市	85.4	6	狛江市	86.9	6	多摩市	5.6	6	昭島市	141,994	6	多摩市	117,256
7	八王子市	86.7	7	多摩市	87.2	7	小平市	5.9	7	国立市	144,190	7	国分寺市	106,806
8	多摩市	87.2	8	八王子市	88.3	7	羽村市	5.9	8	三鷹市	147,932	8	三鷹市	101,396
9	三鷹市	89.5	9	三鷹市	89.5	9	国分寺市	6.0	9	立川市	153,448	9	小金井市	101,198
10	稲城市	90.1	10	稲城市	90.1	10	町田市	6.4	10	府中市	157,199	10	青梅市	97,769
11	調布市	90.7	11	調布市	90.7	11	武蔵村山市	6.7	12	調布市	164,178	11	調布市	97,689

参考 令和3年度

18	調布市	89.8	10	調布市	89.8	6	調布市	5.5	12	調布市	166,611	12	調布市	87,510
----	-----	------	----	-----	------	---	-----	-----	----	-----	---------	----	-----	--------

分析結果を踏まえて

他団体比較では、市民1人当たりの市債残高と債務負担行為残高（いわゆる借金残高）は比較的少ない状況にあることから、適切な水準であると判断できます。引き続き、世代間負担公平化の視点を踏まえ、市債バランス等に留意した将来負担の抑制に努めていきます。

一方、市民1人当たりの積立基金残高（いわゆる貯金残高）は、前年度と比較して増加していますが、今後の財政需要を見据えると、財政基盤の強化に向けた継続的な取組が、引き続き必要であると判断しています。このほか、自治体運営（経営）の羅針盤とも言える経常収支比率については、歳入（分母側）の経常一般財源は前年度より増となりましたが、歳出（分子側）の増が大きかったため、90.7%と前年度から0.9ポイント上昇しました。

また、公共施設マネジメントや都市基盤整備など、今後増加していくことが想定される財政需要などから、引き続き、市独自の財政規律である「財政規律ガイドライン」に基づく3つの視点のうち、「財政基盤強化」の視点で中長期的な将来負担へ備えるとともに、「財政構造見直し」の視点で積極的な歳入確保とコスト削減の歳入歳出両面からの不断の見直し・改革・改善に取り組み、財政の健全性の維持・向上に努めます。

9 地方交付税

調布市では、令和4年度の地方交付税算定結果において、地方交付税算定上の収入額（基準財政収入額）が支出額（基準財政需要額）を69億円余上回り、昭和58(1983)年度以来40年連続して地方交付税（普通交付税）が配分されない、いわゆる不交付団体となっています。

令和4年度においては、全国市町村1,718団体のうち72団体が不交付団体（令和3年度は53団体）であり、また23区を除く都内市町村では、39団体（26市13町村）のうち3団体（昭島市、小金井市、国分寺市）が新たに不交付団体となり合計9団体（9市）が不交付団体（令和3年度は6団体）となりました。（令和4年度の普通交付税の変更決定により、当初算定では不交付団体であった国立市・瑞穂町が交付団体となりました。）

都内市町村の基準財政需要額は6,717億円余、前年度比4.1%の増となっており、主な要因は、高齢者人口の増加による高齢者保健福祉費の増となりました。

ア 算定結果の内容（単位：百万円，％，ポイント）

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率	参 考 2 年 度
基 準 財 政 需 要 額 A	33,048	33,109	▲ 61	▲ 0.2	31,633
基 準 財 政 収 入 額 B	40,026	37,297	2,729	7.3	39,320
交 付 基 準 額 (A-B) C	▲ 6,978	▲ 4,188	▲ 2,790	66.6	▲ 7,686
交 付 決 定 額	0	0	0	0.0	0
財 政 力 指 数	1.193	1.172	—	0.021	1.194

イ 不交付団体（9団体）の状況（単位：百万円） ※都内26市のうち不交付団体

区 分	調 布 市	立 川 市	武 蔵 野 市	三 鷹 市	府 中 市	昭 島 市	小 金 井 市	国 分 寺 市	多 摩 市
基 準 財 政 需 要 額	33,048	28,583	22,201	28,396	36,645	17,974	18,496	19,070	21,981
基 準 財 政 収 入 額	40,026	33,764	33,682	32,298	44,785	17,974	18,711	19,928	24,837
交 付 基 準 額	▲ 6,978	▲ 5,181	▲ 11,482	▲ 3,902	▲ 8,140	▲ 0.4	▲ 216	▲ 858	▲ 2,856

ウ 交付団体（17団体）の状況（単位：百万円） ※都内26市のうち交付団体

区 分	八 王 子 市	青 梅 市	町 田 市	小 平 市	日 野 市	東 村 山 市	国 立 市
基 準 財 政 需 要 額	87,981	22,521	64,858	29,374	28,841	25,169	12,785
基 準 財 政 収 入 額	79,412	17,517	60,455	26,704	26,443	18,881	12,684
交 付 基 準 額	8,569	5,004	4,403.2	2,669	2,398	6,288	101

区 分	福 生 市	狛 江 市	東 大 和 市	清 瀬 市	東 久 留 米 市	武 蔵 村 山 市	稲 城 市
基 準 財 政 需 要 額	10,028	13,719	14,295	13,508	19,321	11,853	14,786
基 準 財 政 収 入 額	7,192	11,199	11,186	8,880	15,188	9,183	13,841
交 付 基 準 額	2,836	2,520	3,109	4,629	4,133	2,669	944

区 分	羽 村 市	あ き る 野 市	西 東 京 市
基 準 財 政 需 要 額	9,237	14,386	32,343
基 準 財 政 収 入 額	8,552	9,949	28,480
交 付 基 準 額	685	4,437	3,863

VII 財政情報の提供（全会計共通）

調布市では、市民の皆さんからお納めいただく市税等をどのように市民サービスに活用する予定であるか・活用したかを市報、ホームページ、出前講座などによりお知らせしています。その際には、できる限りわかりやすく、図表等を用いてお知らせすることを心掛けています。

令和4年度においても、地方自治法に定められた財政公表（上半期・下半期の財政状況、前年度の決算状況）を市報・ホームページで公表したほか、当初予算や決算の説明資料である予算概要などの内容充実に努め、調布市の財政状況等を情報提供しました。

今後とも、アカウンタビリティ（説明責任）の語源が、会計の説明責任であることを踏まえ、市税等をお納めいただいている市民の皆さんに対する調布市の財政状況等に関する情報提供に努めていきます。

1 財政情報の提供

会計年度	内 容	市 報 掲 載 号	ホームページ 公開月
令和3年度	健全化判断比率	令和4年10月5日号	令和4年9月
	令和3年度決算の状況	令和4年11月20日号	令和4年10月
令和4年度	令和4年度当初予算	令和4年4月5日号	令和4年4月
	令和4年度上半期（4月～9月）の財政状況	令和4年12月5日号	令和4年12月
	令和4年度下半期（10月～3月）の財政状況	令和5年6月5日号	令和5年5月
令和5年度	令和5年度当初予算	令和5年4月5日号	令和5年4月

2 財政に関する資料

会計年度	内 容	作成時期	資 料 名
令和3年度	令和3年度決算	令和4年8月	「調布市決算概要」
	令和3年度財務書類	令和5年3月	「調布市の財務書類」
令和4年度	令和4年度当初予算	令和4年2月	「市政経営の概要（予算参考資料）」
	地方財政状況調査	令和5年7月	「地方財政状況調査表・検収調書」
	地方交付税算定	令和4年9月	「普通交付税算定台帳」
	令和4年度決算	令和5年8月	「調布市決算概要」
令和5年度	令和5年度当初予算	令和5年2月	「市政経営の概要（予算参考資料）」

VIII 今後の取組（全会計共通）

令和4年度は、基本構想に掲げたまちの将来像「みんなが笑顔でつながる・ぬくもりと輝きのまち調布」の実現に向けた後期基本計画の最終年次目として、計画に位置付けた各施策、事業の着実な推進を図りました。また、新型コロナウイルス感染症への対応として、「感染症拡大防止に向けた取組」「市民生活及び子どもたちへの支援」「地域経済への支援」の3つの柱に基づく取組に加え、物価高騰対策を実施するなど、国や東京都の取組とも連動しながら市民の安全・安心の確保と市民生活支援に取り組みました。

後期基本計画では、分野別の施策体系の中で、計画期間内に特に重点的に取り組むべき主要事業について、引き続き重点プロジェクトとして位置付けるとともに、重点プロジェクトを基軸とする施策全体をより効果的に推進していくため、「横断的連携による施策の推進」と「調布のまちの魅力発信」の2つのアクションを位置付け、関連する施策を有機的に連動させた展開を図ることとしています。

併せて、計画を着実に推進していくための行財政改革の具体的な取組である「行革プラン2019」を策定し、引き続き、「参加と協働のまちづくり」「持続可能な市政経営」という市政経営の2つの基本的な考え方を踏まえ、限りある経営資源を最大限に活用するとともに、行政運営の仕組みを検証し、簡素化・効率化することで、質の高い市民サービスを将来にわたり持続的に提供することを目指すこととしています。

令和4年度決算では、歳入の根幹である市税収入において、個人市民税や固定資産税の増などにより、市税総体で14億5000万円余（3.1%）の増となりました。今後においては、コロナ禍や物価高騰等の長期化により、国内の社会経済状況等の見通しが不透明であることから、市税収入や景気連動の各種交付金の動向が懸念されます。

一方、歳出では、引き続き増加が見込まれる社会保障関係経費や防災対策、公共施設マネジメントの取組、都市基盤整備、行政のデジタル化への対応など大きな財政需要が想定されています。

市政の第一の責務である市民の安全・安心の確保と市民生活の支援に継続的に取り組みつつ、市政経営の基本である最少の経費で最大の効果を挙げることを目指し、職員人件費をはじめとするコストの最適化や経常経費の縮減、新たな財源確保など、より一層の行財政改革を実践し、中長期的な展望を踏まえた持続可能な市政経営に取り組んでいきます。

また、地方財政健全化法に基づいた健全化判断比率等について、監査委員の審査を受け、議会への報告、市民への公表を行うとともに、市独自の財政規律である「財政規律ガイドライン」の3つの視点に基づく進捗管理を行い、自主・自立的な目標に基づく持続可能で、効果的・効率的な市政経営につなげていきます。

1 今後の財政需要とその対応

令和5年度予算については、コロナ禍や物価高騰等の長期化による不透明な財政環境の中、各施策・事業について、優先度を踏まえた精査や経費縮減等を図ることで、市政の第一の責務である市民の安全・安心の確保や市民生活支援への継続的な取組を行う通年予算として編成しています。今後の市政経営に当たっては、引き続き、「財政規律ガイドライン」の3つの視点に基づく進捗管理を行い、持続可能な財政運営を推進します。また、各年度の実質収支（特別会計を含む連結ベース）については、市民生活支援に活用するとともに、中長期的な財政基盤の強化につなげていきます。

2 財政の健全性維持

主要な一般財源については、コロナ禍や物価高騰等の長期化により、今後の景気動向等の先行きが不透明な中で、歳入の根幹である市税収入や、景気連動の各種交付金の動向が懸念されます。この厳しい状況においても、市民の安全安心や市民生活支援に配慮するとともに、経費縮減と歳入確保の両面からの不断の見直し・改革・改善の実践により対処し、財政の健全性維持に努めます。

ア 計画的行財政運営の推進

項 目	基 本 的 な 考 え 方・取 組 の 方 向 等
□歳入確保	○税制改正や税源移譲などの収納環境の変化に対応するため、コンビニ・モバイルレジ収納、滞納整理・自動電話催告システム、ペイジー収納、アプリ、クレジットカード決済に加え、地方税統一QRコードを活用した収納方法の拡充など納付環境の充実に努めるとともに、SMS等を活用した早期催告など、市民の利便性向上・税収の確保・収納率向上を図ります。不納欠損については、法令等に基づく厳正な事務処理を徹底し、併せて、収入未済額は財源確保と負担公平化の観点から、きめ細やかな対応と積極的な収納対策を講じます。 ○広告料収入をはじめとする自主財源の確保や受益者負担の適正化を図り歳入確保に努めます。また、企業協賛や官民協働事業などによる歳入確保や経費縮減に取り組むほか、保有用地の有効活用・処分などによる歳入確保を図ります。 ○国や東京都などの補助・交付金等の既存・新規を問わず、特定財源を積極的に確保していきます。 ○使用料・手数料について、毎年度の予算編成過程における適正化・検証に取り組みます。
□積立基金の充実	○公共施設マネジメントや都市基盤の整備など、今後、大きな財政需要が想定されています。当初予算のほか、前年度繰越金などを活用した基金積立により、将来の財政負担に備えるとともに、将来の基金残高を見据えた計画的な活用を図っていきます。 ○各年度の実質収支（特別会計を含む連結ベース）については、財政基盤の強化につなげるため、各種基金の積立てに優先的に財源配分していきます。また、基金の安全かつ有利な運用による運用益の確保にも取り組んでいきます。このため、毎年度、繰越金の活用計画を作成し、計画的な財政運営を図ります。公共施設整備基金については、公共施設マネジメントの取組などに対応していくため、当初予算での積立金の計上など、計画的な積立てを行います。 ○年度間調整財源としての財政調整基金については、市税収入等の一般財源が不足する場合に、増加傾向にある社会保障関係など様々な課題に対応するため、活用を図ってきました。また、財政調整基金の活用額によっては、実質単年度収支のマイナス要因となることから、その活用抑制に努めていきます。

項 目	基 本 的 な 考 え 方・取 組 の 方 向 等																																							
□財政の健全性維持	○人件費・物件費等の経常的経費見直しに取り組むとともに、より一層の市民満足度の向上及び効率化を促進するため、アウトソーシングによる経費縮減を図ります。 ○公共施設等総合管理計画に掲げた公共施設マネジメント等における基本方針等を踏まえ、インフラを含む公共施設等の適切な維持管理を推進するとともに、コスト縮減を図ります。 ○市債及び債務負担行為については、将来世代の負担となることから中長期的な視点からバランスに留意した対応を図ります。市の連結ベースでの債務残高に配慮した借入に努めるとともに、債務残高の透明性向上に努めます。 ○中長期的な見通しを踏まえ、経常収支比率などの既存の各種財政指標に数値目標を設定するとともに、地方財政健全化法に基づく財政指標等についても、その透明性の向上とともに、今後の財政運営に活かすこととし、調布市の実状を的確に表すことのできる指標づくりや情報提供に努めていきます。 ○経常収支比率¹の見通し <table><tr><td>令和3年度決算</td><td>89.8%</td><td>(多摩26市単純平均88.7%)</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>90.7%</td><td>(多摩26市単純平均90.4% (速報値))</td></tr><tr><td>令和5年度当初見込</td><td>90%未満</td><td></td></tr></table> ○地方財政健全化法に基づく健全化判断比率等 令和4年度決算 <table><tr><td>①実質赤字比率</td><td>—</td><td>(▲8.44%)</td></tr><tr><td>②連結実質赤字比率</td><td>—</td><td>(▲10.88%)</td></tr><tr><td>③実質公債費比率</td><td>1.1%</td><td></td></tr><tr><td>④将来負担比率</td><td>3.9%</td><td></td></tr></table> ※①：一般会計等の決算を対象とし、重複分を純計した実質赤字の標準財政規模に対する比率。 ②：全会計の決算を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率。 ③：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。 ④：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債から、充当可能な財源を控除した将来負担見込額の標準財政規模に対する比率。 なお、①②④の比率については、算定結果がマイナスの場合、「－」の表示となります。 <table><tr><td><参考></td><td>3年度</td><td>2年度</td><td>元年度</td><td>30年度</td><td>29年度</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>0.7%</td><td>0.4%</td><td>0.3%</td><td>0.5%</td><td>0.7%</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>8.2%</td><td>11.6%</td><td>9.7%</td><td>6.8%</td><td>0.7%</td></tr></table>	令和3年度決算	89.8%	(多摩26市単純平均88.7%)	令和4年度決算	90.7%	(多摩26市単純平均90.4% (速報値))	令和5年度当初見込	90%未満		①実質赤字比率	—	(▲8.44%)	②連結実質赤字比率	—	(▲10.88%)	③実質公債費比率	1.1%		④将来負担比率	3.9%		<参考>	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	実質公債費比率	0.7%	0.4%	0.3%	0.5%	0.7%	将来負担比率	8.2%	11.6%	9.7%	6.8%	0.7%
令和3年度決算	89.8%	(多摩26市単純平均88.7%)																																						
令和4年度決算	90.7%	(多摩26市単純平均90.4% (速報値))																																						
令和5年度当初見込	90%未満																																							
①実質赤字比率	—	(▲8.44%)																																						
②連結実質赤字比率	—	(▲10.88%)																																						
③実質公債費比率	1.1%																																							
④将来負担比率	3.9%																																							
<参考>	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度																																			
実質公債費比率	0.7%	0.4%	0.3%	0.5%	0.7%																																			
将来負担比率	8.2%	11.6%	9.7%	6.8%	0.7%																																			

¹ 経常収支比率：市税等毎年経常的に収入する一般財源が、経常的に支出する経費にどの程度充てられているかを示す指標。

項 目	取 組 の 方 向 等
□債権管理の推進	○「調布市裁判執行債権管理ガイドブック(令和2年8月改訂)」と「調布市自力執行債権徴収対策の基本姿勢(平成26年11月)」に従った統一的な取扱いにより、法令に基づいた適切な債権管理を推進します。 ○債権の管理台帳を備え、必要な情報を記録して的確に管理します。 ○納付方法を前納制とするなど、未納の防止を第一に取り組んでいきます。 ○収納体制の強化を図るため、関係各課と連携し、市民負担の公平性を維持していきます。滞納が長引くほど収納が困難となることから、未納の発生時には、迅速な初期対応を図るとともに、裁判手続の利用の可能性を検討します。 ○収納可能性に応じた能率的な管理を進めるため、収納見込みのない債権については、権利の放棄、不納欠損処分など、適正な手続を経て処理します。 ≪参考≫裁判執行債権の時効適用区分 ・措置費負担金、清算返還金→地方自治法 ・使用料→公共物占用料を除き民法 ・貸付金→民法

◆事務事業等の見直し・改善による経常経費縮減の取組

1 取組の概要

市税収入などの大幅な伸びは期待できない一方で、今後も様々な財政需要を想定している中、持続的な財政運営に向けて、行革プラン2019の個別プランに位置付けた「事務事業等の見直し・改善による経常経費の縮減」に基づき、全庁的な経常経費縮減の取組を推進しました。

※対象は、「個別の事務事業」及び「予算区分の節等」

プラン29	事務事業等の見直し、改善による経常経費の縮減	新規	担当課	企画経営課、財政課
内容	今後も様々な財政需要が見込まれる中で、質の高い市民サービスを将来にわたり持続的に提供していくため、既存の事業に関する様々な視点での見直し、改善により、経常経費の縮減に取り組みます。			
年度別計画	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
◆既存事業の検証等に基づく経常経費の抑制・縮減	◆継続	◆継続	◆継続	◆継続
◆経常経費縮減の観点を踏まえた次年度予算編成	◆継続	◆継続	◆継続	◆継続

次年度に向けた財政効果の見込額：年4500万円

2 令和4年度における取組実績

＜令和5年度に向けた効果及び複数年次の視点での取組＞		
令和5年度に向けた効果		
項目	概要	効果額
市政情報の提供	イラスト等使用（オフィス満タン）の見直し	約87万円
備蓄品の充実	アルファ米の利活用の工夫によるリサイクル費用の削減	約120万円
MCA無線の維持管理	「MCA 無線」の設置を見直し、「防災行政無線移動系」を必要な施設へ配備	約203万円
犯罪抑止対策の推進	夜間パトロール委託の見直し	約1618万円
児童館の運営業務	児童館の運営委託（1館）及び児童館併設学童クラブの先行委託（1施設）のほか、既に委託化した児童館（2施設）による効率化・財源確保	約3169万円
地域福祉センター管理運営	地域福祉センターの清掃委託の見直し	約36万円
合 計		約5233万円
※その他、経常経費縮減に取り組んだ行革プラン2019の個別プランの内容 ・公立保育園における民間活力の活用（プラン11）【効果額：2億8879万円】 公立保育園の公私連携型保育所への移行（1園、累計4園） ・普通財産の有効活用・処分（プラン31）【効果額：1億422万円】 普通財産の有償貸付・売払い、未利用道路・水路の有効活用・処分		
＜複数年次の視点での取組＞ 「MCA無線維持管理」、「委託料（保守点検委託料など）」については、引き続き、事業の取組経緯等を確認しながら、検討を継続することとしました。		

3 今後の取組

令和5年度以降は、新たに策定した行革プラン2023に位置付けた取組に基づき、引き続き、個別の事務事業や予算区分の節等を対象として、全庁的な経常経費縮減の取組を継続していきます。

イ 後年度負担への対応

市債の借入れや債務負担行為の設定は、後年度負担の要因であることから、施設建設等の世代間負担の公平化とともに、財政の硬直化を招かないよう、中長期的な視点から適切な行財政運営に取り組んでいきます。

地方財政健全化法の趣旨を踏まえた、連結ベースでの債務残高の透明性向上とともに、財政規律ガイドラインに基づく市独自の財政規律を保持する中で、複数年次の視点で、計画的な市債の活用や債務負担行為の設定を基本とした財政運営に取り組んでいきます。

① 市債

項 目	取 組 の 方 向 等
□市債残高の縮減	○公共施設等整備事業については、世代間の負担公平化の観点から、市債を借り入れています。しかし、市債償還額の増加は財政の硬直化の原因ともなるため、市債バランス等に留意した借入れに努めるほか、市債の低利借入れなどによる償還金の軽減を図ります。

a 市債残高の推移（単位：百万円）

【一般会計】

区 分	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
借 入 額	3,223	4,612	3,276	3,462	2,226	3,024	3,896	4,672	4,620	4,154
償 還 金	3,651	3,581	3,409	3,557	3,562	3,725	3,832	3,922	3,828	3,905
元 金	3,315	3,281	3,142	3,322	3,350	3,532	3,645	3,741	3,647	3,721
利 子	336	300	267	235	212	192	186	181	181	184
残 高	39,484	40,815	40,950	41,090	39,966	39,457	39,708	40,639	41,613	42,046

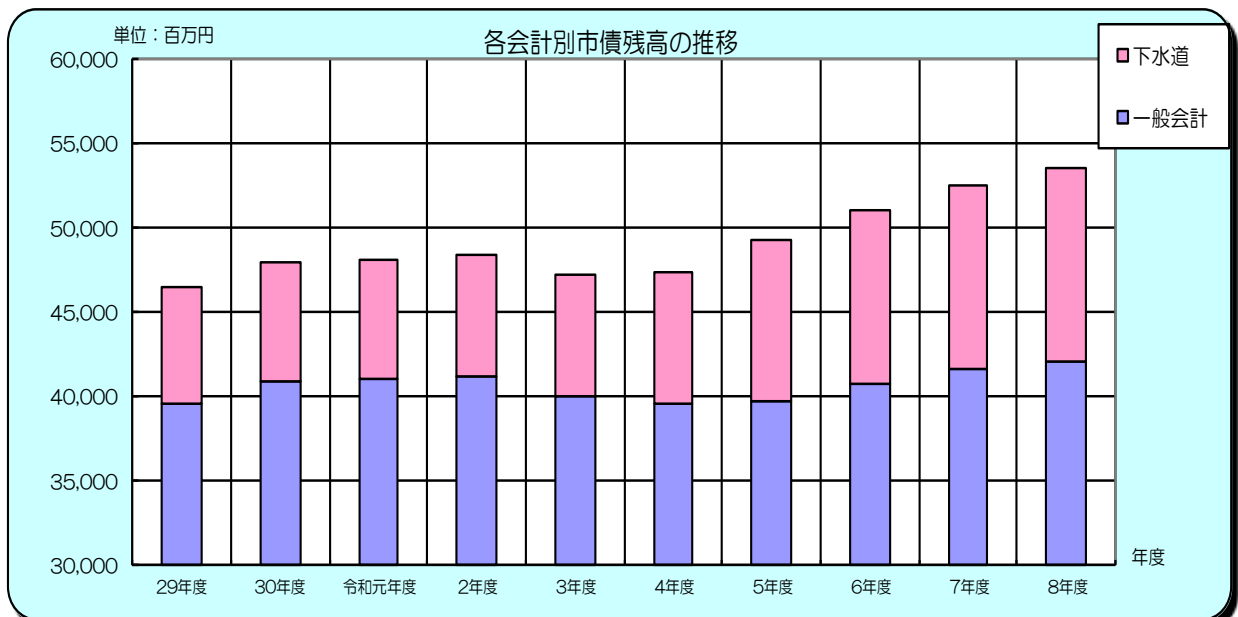
【下水道事業会計】

残 高	7,007	7,049	7,043	7,239	7,126	7,817	9,477	10,290	10,849	11,462
-----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	--------	--------	--------

【合計】

残 高	46,491	47,865	47,993	48,329	47,092	47,274	49,185	50,929	52,462	53,508
-----	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

※借入額は、4年度以前は決算額、5年度は当初予算額に繰越分を追加したもの、6年度以降は現時点での想定額です。



② 債務負担行為

項 目	取 組 の 方 向 等
□債務負担行為の動向への留意	○2か年以上にわたる建設事業等については、次年度以降の支出分（債務）を債務負担行為として定めています。市債と同様、後年度の負担となることから、その動向には十分留意していきます。 ○地方財政健全化法の趣旨を踏まえ、連結ベースでの債務残高の透明性向上とともに、財政規律を保持する中での設定に努めていきます。

a 債務負担行為残高の推移（単位：百万円）

【一般会計】

区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
新規追加分	192	363	2,806	714	2,295			
特 別 養 護 老 人 ホ ー ム	42	44	44	44	44	44	44	44
小 中 学 校 空 調 設 備 賃 貸 借	63	63	16					
税 総 合 シ ス テ ム 事 業	85	255	256	256	256	171		
市 庁 舎 免 震 改 修 事 業	1,062	1,058						
調 布 駅 北 上 屋 整 備 事 業	345							
スタジアム前歩道橋整備事業	215							
市庁舎免震改修事業（追加分）		50						
多摩川市民広場整備事業			198					
債 務 負 担 解 消 額			165					
総合体育館整備事業				295				
文化会館たづくり施設整備事業				226	246	246	246	246
文化会館たづくり空調等整備事業				48				
消防団機械器具置場整備事業				28				
文化会館たづくり非常用電源設備整備事業								
国領7丁目障害者施設開設準備事業					299			
子ども発達センター設備改修事業					64			
調和小学校空調設備賃貸借					9	35	35	35
調布駅前広場整備事業						567	1,004	
調布駅前広場南側上屋整備事業						181		
調布駅広場口整備事業						250		
都市計画道路3・4・28号線整備事業						310		
小 計	1,814	1,470	678	897	918	1,805	1,330	326
各 年 度 末 残 高	2,957	1,849	3,977	3,804	5,180	3,376	2,046	1,720

【用地会計】

各 年 度 末 残 高	2,034	2,102	2,240	1,021	574	458	195	0
-------------	-------	-------	-------	-------	-----	-----	-----	---

【下水道事業会計】

各 年 度 末 残 高	169	43	1,750	1,462	686	6	0	0
-------------	-----	----	-------	-------	-----	---	---	---

【債務負担行為残高合計】

各 年 度 末 残 高	5,160	3,994	7,966	6,286	6,441	3,840	2,241	1,720
-------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

3 公共建築物の維持保全

既存の公共建築物は、通常の維持管理経費のほか、市民の皆さんに安全・快適に施設を御利用いただくための施設の改修などの維持保全経費が必要です。そのため、改修工事等のコスト削減策を講じながら、必要に応じた施設の維持保全に努めます。

また、公共施設等総合管理計画や公共施設マネジメント計画を踏まえた、計画的な維持保全により、中・長期的に公共建築物の維持保全を推進するとともに、ランニングコスト削減の視点も含めて、公共施設の適切な維持管理の推進に取り組みます。

ア 公共建築物の維持保全

項 目	取 組 の 方 向 等
□公共建築物の維持保全	○公共建築物の維持保全に向けた基本的な考え方や整備の方針等を定めた公共施設マネジメント計画に基づき、計画的な維持保全を進めます。 ○維持保全の財源については、財政負担の平準化を図る観点から、公共施設整備基金を活用していきます。この財源確保として、当初予算での積立てや前年度繰越金の活用などにより、基金の充実を図ります。

※道路・下水道等のインフラについても、計画的な維持保全に取り組んでいます。

4 財政運営の自律性向上

- 1 個性豊かな地域社会や地方分権型社会を築いていくため、行財政運営の全般にわたる自律性の向上が求められています。市の財政状況は、健全性を維持しているものの、まちの大きな変革期にある中、様々な財政需要から厳しさは継続しており、財政構造の見直しと財政基盤の強化は不可欠な状況です。また、国内の社会経済状況においては、コロナ禍の長期化や物価高騰等の影響により、感染状況に加え、景気の見通しは今なお先行きが不透明な状況であることから、今後の市税収入や景気連動の各種交付金への影響が懸念されます。

他方、社会保障制度等の改正、税制改正など、市の財政を取り巻く環境の変化については、引き続き注視するとともに、地方自治の立場から、あらゆる機会を通じて自治体としての意見表明を行っていきます。

- 2 令和5年度予算編成においては、コロナ禍の長期化や物価高騰等により、市税収入や景気連動の各種交付金への影響が懸念される中で、市政の第一の責務である市民の安全・安心の確保と市民生活支援の取組を継続するとともに、新たな基本構想に掲げたまちの将来像「ともに生き ともに創る 彩りのまち調布」の実現に向け、新たな基本計画に基づくまちづくりに取り組むため、第1に「次期総合計画の策定及び財政フレームの作成と併行した複数年次の視点での予算編成」、第2に「コロナ禍が長期化する中、市民の安全・安心の確保と市民生活支援への継続的な取組」、第3に「財政の健全性を維持しながら様々な財政需要に対応するため、あらゆる角度からの歳入確保と経費縮減の取組」の3点を基本姿勢として、予算編成を行いました。

今後、さらに予算編成の改革・改善に取り組むとともに、行政評価に基づく事務事業の見直し・改革・改善を実践することとし、計画・行革・予算の一体的な取組により、行政全体における財政運営の一層の自律性・規律の向上を目指していきます。

- 3 また、予算編成や予算執行における法令遵守の徹底や、従来の一般会計等の市債や債務負担行為に留意した財政運営はもとより、固定資産台帳に基づいた有形固定資産の減価償却費の一定割合の基金積立てなど、新たな財政規律を確立するとともに、地方財政健全化法を踏まえた、連結ベースでの債務残高(市民の将来負担)の縮減・透明性の向上にも取り組んでいきます。

引き続き増加が見込まれる社会保障関係経費や防災対策、公共施設マネジメントの取組、都市基盤整備、行政のデジタル化への対応など、市政の重要課題に対処していくため、各施策・事業について、優先度を踏まえた精査や経費縮減等に取り組むことで、市政の第一の責務としての市民の安全・安心の確保と市民生活支援の取組を継続します。

ア 国・都の地方財政改革等への対応

項 目	取 組 の 方 向 等
□国・都への意見・要望の発信	○国の政策展開により、税制改正や補助金・交付金の見直しがあることから、なお今後の動向に注視していく必要があります。 ○また、東京都では2040年代に目指す東京の姿「ビジョン」と、その実現のために2030年代に向けて取り組むべき「戦略」を示した「未来の東京」戦略ビジョンを策定し、2030年に向けた20の戦略の一つに「多摩・島しょの振興戦略」を掲げています。 ○調布市においても、税制改正や時限的な補助・交付金など、市の財政に影響が生じる内容については、国及び東京都に積極的な意見・要望を発信していきます。

イ 予算編成方式の改善

項 目	取 組 の 方 向 等
□予算編成方式の改善	○総合調整型の予算編成によって、全庁各部課とのヒアリングを通じた歳入歳出両面からの最適化を図りました。今後も事務事業の見直しや前年度決算の振返りによる事業費の精査、財源の確保など、より効果的かつ効率的な予算編成手法を確立していきます。

ウ 財政規律の向上

項 目	取 組 の 方 向 等
□適切な予算執行	○予算の支出に当たっては、法令等の遵守はもとより、議会、監査委員からの指摘等への的確な対応とともに、事務事業評価結果や支出効果を十分に踏まえた執行管理の徹底に努めます。特に、公金管理のさらなる適正化に取り組むため、チェック体制の強化を図ります。
□地方財政健全化法への対応	○地方財政健全化法に基づく4指標とともに、経常収支比率等の従来の財政指標をもとに、市独自の財政規律を保持し、これまで以上に連結ベースでの財政構造の改善に取り組んでいきます。また、世代間負担の公平化と将来負担の在り方を検証しながら、債務残高の縮減とともに、透明性の向上にも努めていきます。 ○引き続き、健全化指標として定められた4指標についても市民の皆さんにより分かりやすい財政情報をお知らせします。
□新公会計制度への対応	○平成27年1月に総務省から、全ての地方自治体に対して、固定資産台帳の整備と発生主義・複式簿記の導入を前提とした、統一的な基準による財務書類等の作成・公表を行うよう要請がありました。 ○市では平成28年度決算より統一的な基準による財務書類等の作成・公表を行っていますが、令和5年度は、引き続き統一的な基準による令和4年度決算に係る財務書類等の作成・公表を行い、市民の皆さんに分かりやすく財政情報をお知らせします。 ○今後も、行革プラン2023「財政規律ガイドラインに基づく財政運営」に基づき、財務書類の検証を行っていきます。

エ その他

項 目	取 組 の 方 向 等
□用地取得方法・定額運用基金（土地開発基金）の適正化	○土地開発公社について、現行ルールに従い適切に運用していきます。 ○土地開発基金について、今後の運用など適正化を図っていきます。

5 財政規律ガイドラインから見た決算数値

『調布市財政の健全性維持のためのガイドライン（財政規律ガイドライン）』

平成 22 年 3 月策定

の 3 つの視点(設定項目)から見た令和 4 年度決算と今後の取組

I 財政規律ガイドラインの目的

調布市では、これまで世代間負担の公平化と将来負担抑制の観点からの市債バランスへの留意、一定規模の実質収支額の確保や前年度繰越金の活用計画に基づく財政基盤の強化など、市独自の財政規律を保持した市政経営に取り組んでいます。より多角的かつ具体的な目標値を「調布市財政の健全性維持のためのガイドライン（財政規律ガイドライン）（以下「ガイドライン」という）」として設定し、「財政構造見直し」・「財政基盤強化」・「連結ベース債務残高抑制」の 3 つの視点で構成する設定項目に基づき、財政構造の改善と健全性維持に向けた財源確保と経費縮減の両面からの不断の見直し・改革・改善に取り組んでいきます。

なお、財政規律ガイドラインについては、基本構想に掲げたまちづくりの具体的な取組である行革プラン 2023 に位置付け、ガイドラインの設定項目に基づく継続的な進行管理を実施し、効果的・効率的な行財政運営（市政経営）を推進します。

II ガイドラインの目標

このガイドラインは、各年度の予算編成・執行管理・決算分析など、短期的な視点と中期的な視点で進行管理し、不断の見直し・改革・改善による財政構造の改善と健全性維持につなげることを目標とします。

平成 21 年度	ガイドライン策定		
平成 22 ～25 年度	各年度の進行管理	ガイドラインの見直し (平成 25 年度)	基本計画推進 プログラム H22～H24
平成 26 ～30 年度	ガイドラインに基づく進行管理	ガイドラインの見直し (平成 30 年度)	基本計画 H25～H30
令和元 ～4 年度	ガイドラインに基づく進行管理	ガイドラインの見直し (令和 4 年度)	基本計画 R元～R4
令和 5 ～8 年度	ガイドラインに基づく進行管理	ガイドラインの見直し (令和 8 年度予定)	基本計画 R5～R8

Ⅲ ガイドラインの3つの視点

本ガイドラインは、現下の財政状況や財政健全化法に基づく連結ベースでの状況把握により、より多角的かつ具体的な目標値を設定し、これまでの一般会計等の財政指標（経常収支比率・公債費負担比率・市税収納率・市債バランス等）に、将来負担への備えである財政基盤強化や連結ベースの債務残高抑制などの新たな視点で設定項目を加え、「財政構造見直し」・「財政基盤強化」・「連結ベース債務残高抑制」の3つの視点で構成するガイドラインとしています。

ガイドラインの大分類

- (1) 歳入歳出のギャップ縮小（解消）に向けた「財政構造見直し」の視点
- (2) 中・長期的な追加行政需要への対処に向けた「財政基盤強化」の視点
- (3) 世代間負担と将来負担を見据えた「連結ベース債務残高縮減」の視点

(1) 財政構造見直しの視点
財政構造の弾力性
(経常収支比率) ほか

(2) 財政基盤強化の視点
基金のストック・利活用
ほか

(3) 連結ベース債務残高縮減の視点
連結ベースでの公債費
負担の健全性 ほか

大分類の考え方

(1) 財政構造見直しの視点

地方自治体の財政の羅針盤とも言われる経常収支比率は、悪化傾向（財政の弾力性低下）で推移するものと想定されることから、財政の弾力性を高める取組として、歳入面での市税や国民健康保険税の収納率の改善・維持のほか、経常収支比率の目標・個別経費である人件費・物件費等について、財政構造を見直す視点からガイドラインを設定

(2) 財政基盤強化の視点

今後の中・長期的な将来負担への備えとなる財政基盤の強化は、年度間調整財源としての財政調整基金をはじめ、公共建築物の維持保全などの課題に対応するための基金充実など、財政基盤を強化する視点からガイドラインを設定

(3) 連結ベース債務残高縮減の視点

市独自での市債バランスへの留意のほか、財政健全化法に基づく財政指標や新公会計制度による財務諸表など、引き続き、従来の一般会計等からの視点に加え、将来負担の健全度や財政健全化法に基づく実質公債費比率等によって連結ベースでの債務残高を縮減する視点からガイドラインを設定

Ⅳ ガイドラインの設定項目から見た決算数値と前年度等の比較一覧表

(1) 財政構造見直しの視点	(2) 財政基盤強化の視点	(3) 連結ベース債務残高縮減の視点																																	
◆財源確保 (市税・国民健康保険税収納率の改善・維持) ガイドライン ⇒市税収納率98%以上を目標・国民健康保険税収納率92%以上(現年度)を目標 <table><tr><th>決算(%)</th><th>4</th><th>3</th><th>増減</th></tr><tr><td>市税収納率</td><td>98.9</td><td>98.9</td><td>0.0</td></tr><tr><td>国保Ⅱ(現年度)</td><td>93.8</td><td>93.7</td><td>0.1</td></tr></table>	決算(%)	4	3	増減	市税収納率	98.9	98.9	0.0	国保Ⅱ(現年度)	93.8	93.7	0.1	○基金積立 (前年度繰越金活用計画による財政基盤強化(基金の充実)) ガイドライン ⇒前年度決算で確保した実質収支額の1/2の基金積立てを目標 <table><tr><th>決算(百万円)</th><th>4</th><th>3</th><th>増減</th></tr><tr><td>前年度実質収支額</td><td>6,723</td><td>5,345</td><td>1,377</td></tr><tr><td>基金積立て</td><td>3,742</td><td>3,415</td><td>327</td></tr></table>	決算(百万円)	4	3	増減	前年度実質収支額	6,723	5,345	1,377	基金積立て	3,742	3,415	327	○地方債残高 (人口1人当たりの地方債残高(一般会計)) ガイドライン ⇒都内類似団体の平均値以下を目標 <table><tr><th>決算(千円)</th><th>4</th><th>3</th></tr><tr><td>調布市</td><td>164</td><td>167</td></tr><tr><td>都内類似団体</td><td>173</td><td>177</td></tr></table>	決算(千円)	4	3	調布市	164	167	都内類似団体	173	177
決算(%)	4	3	増減																																
市税収納率	98.9	98.9	0.0																																
国保Ⅱ(現年度)	93.8	93.7	0.1																																
決算(百万円)	4	3	増減																																
前年度実質収支額	6,723	5,345	1,377																																
基金積立て	3,742	3,415	327																																
決算(千円)	4	3																																	
調布市	164	167																																	
都内類似団体	173	177																																	
◆☆財政構造 (経常収支比率の改善) ガイドライン ⇒要改善 ⇒経常収支比率90%未満を目標 <table><tr><th>決算(%)</th><th>4</th><th>3</th><th>増減</th></tr><tr><td>経常収支比率</td><td>90.7</td><td>89.8</td><td>0.9</td></tr></table>	決算(%)	4	3	増減	経常収支比率	90.7	89.8	0.9	◆○基金ストック・利活用 (財政調整基金等の中・長期的な財政基盤の強化) ガイドライン ⇒各種基金のストック・利活用を目標【詳細は財政基盤強化の取組参照】 <table><tr><th>決算(百万円)</th><th>4</th><th>3</th><th>増減</th></tr><tr><td>財政調整基金</td><td>6,030</td><td>6,078</td><td>△ 48</td></tr><tr><td>公共施設基金</td><td>10,528</td><td>8,954</td><td>1,574</td></tr></table> ※財政調整基金については、財政規模、市税収入額の推移を踏まえ、50億円ストック目標とする。 ※公共施設整備基金については、当初予算における積立てを継続する。また、年間を通じた積立額については、固定資産台帳に基づいた有形固定資産の減価償却費の一定割合(年約41億円×2割以上)とする。	決算(百万円)	4	3	増減	財政調整基金	6,030	6,078	△ 48	公共施設基金	10,528	8,954	1,574	○連結ベース債務残高 (一般会計・特別会計・土地開発公社債務残高総額の縮減) ガイドライン ⇒前年度決算債務残高からの縮減を目標 ※将来負担比率算定①～③の合計 <table><tr><th>決算(百万円)</th><th>4</th><th>3</th></tr><tr><td>年度末残高</td><td>46,114</td><td>48,616</td></tr><tr><td>前年度比較</td><td>△ 2,502</td><td>△ 2,640</td></tr></table>	決算(百万円)	4	3	年度末残高	46,114	48,616	前年度比較	△ 2,502	△ 2,640				
決算(%)	4	3	増減																																
経常収支比率	90.7	89.8	0.9																																
決算(百万円)	4	3	増減																																
財政調整基金	6,030	6,078	△ 48																																
公共施設基金	10,528	8,954	1,574																																
決算(百万円)	4	3																																	
年度末残高	46,114	48,616																																	
前年度比較	△ 2,502	△ 2,640																																	
☆定員管理 (人口1,000人当たりの職員数の改善) ガイドライン ⇒要改善 ⇒都内類似団体(人口)の平均値以下を目標 ※普通会計一般職員数/1,237人 ※令和3年度決算数値と比較 <table><tr><th>決算(人)</th><th>3</th></tr><tr><td>調布市</td><td>5.20</td></tr><tr><td>都内類似団体</td><td>4.94</td></tr></table>	決算(人)	3	調布市	5.20	都内類似団体	4.94																													
決算(人)	3																																		
調布市	5.20																																		
都内類似団体	4.94																																		
☆人件費・物件費等 (人口1人当たり人件費・物件費等決算額の改善) ガイドライン ⇒要改善 ⇒調布市の過去3カ年平均値を基準 <table><tr><th>決算(千円)</th><th>4</th><th>R1～R3平均</th></tr><tr><td>調布市</td><td>137</td><td>127</td></tr></table>	決算(千円)	4	R1～R3平均	調布市	137	127																													
決算(千円)	4	R1～R3平均																																	
調布市	137	127																																	
○実質単年度収支 (実質単年度収支の改善) ガイドライン ⇒複数年度における実質単年度収支のマイナスを縮小、回避 <table><tr><th>決算(百万円)</th><th>4</th><th>3</th><th>2</th></tr><tr><td>実質単年度収支</td><td>△ 2,377</td><td>2,292</td><td>2,762</td></tr><tr><td>前年度比較</td><td>△ 4,670</td><td>△ 470</td><td>2,118</td></tr></table>	決算(百万円)	4	3	2	実質単年度収支	△ 2,377	2,292	2,762	前年度比較	△ 4,670	△ 470	2,118																							
決算(百万円)	4	3	2																																
実質単年度収支	△ 2,377	2,292	2,762																																
前年度比較	△ 4,670	△ 470	2,118																																
			◆☆連結ベース将来負担 (将来負担比率の改善) ガイドライン ⇒国の基準が350%であるものの、市独自で10%未満を目標 <table><tr><th>決算(%)</th><th>4</th><th>3</th></tr><tr><td>調布市</td><td>3.9</td><td>8.2</td></tr><tr><td>前年度比較</td><td>△ 4.3</td><td>△ 3.4</td></tr></table>	決算(%)	4	3	調布市	3.9	8.2	前年度比較	△ 4.3	△ 3.4																							
決算(%)	4	3																																	
調布市	3.9	8.2																																	
前年度比較	△ 4.3	△ 3.4																																	

☆印:市町村財政比較分析(総務省)での比較対象となる指標(5指標)
※本表では人口規模が類似している団体(7団体)と比較しています。

◆印:平成30年度にガイドラインを見直した項目

☑ガイドライン設定項目の説明

類似団体や都内市町村との比較項目：★市町村財政比較分析表における各指標

平成 30 年度に見直した項目：◆

1 財政構造（経常収支比率の改善） ★◆

ガイドライン 90%未満を目標

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、市税や各種交付金等の毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）と臨時財政対策債との合計額に占める割合であり、地方財政の羅針盤とも言われる比率です。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るもので、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

※直近の経常収支比率の状況や、行革プラン 2019 に位置付けた事務事業等の見直し、改善による経常経費の縮減を見込み、90%未満を目標としました。

2 連結ベース公債費負担（実質公債費比率の改善） ★

ガイドライン 国の早期健全化基準 25%があるものの、市独自で 5%未満を目標

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、地方債元利償還金及び公債費に準ずる債務負担行為に係る支出などの合計額に充当された一般財源の額が、標準財政規模、臨時財政対策債発行可能額等の合計額に占める割合を言います。

過去3年間の平均値が指標値となり、この比率が高いほど実質的な債務の償還に要する経費が重いことを表し、財政健全化法に基づく連結ベースでの実質公債費比率の基準値としては、早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%となっていますが、調布市独自の財政規律を保持するため、ガイドラインとして 5%未満としました。

3 連結ベース債務残高（人口 1 人当たり地方債現在高(普通会計)） ★

ガイドライン 都内類似団体の平均値以下を目標

人口規模によって地方債の残高には差異が生じることから、1 人当たりの地方債現在高（普通会計負担分）について、都内類似団体の平均値以下を目標としました。

4 人件費・物件費等（人口1人当たり人件費・物件費等決算額の改善） ★

ガイドライン 調布市の過去3カ年平均値を基準

財政運営の適正な進行管理において、人件費・物件費等の水準を把握する必要があることから、人口1人当たりの人件費・物件費等について、過去3カ年平均値を基準としました。

5 定員管理（人口1,000人当たり職員数の改善） ★

ガイドライン 都内類似団体の平均値以下を目標

人口規模によって職員数には差異が生じることから、人口1,000人当たりの職員数について、都内類似団体の平均値以下を目標としました。

調布市独自で設定する財政規律ガイドライン項目

□財源確保（市税・国民健康保険税収納率の改善・維持） ◆

ガイドライン 市税収納率98%以上、国民健康保険税収納率92%以上（現年度）を目標

□実質単年度収支（実質単年度収支の改善）

ガイドライン 複数年における実質単年度収支のマイナスを縮小、回避

□基金積立て（前年度繰越金活用計画による財政基盤強化(基金の充実)）

ガイドライン 前年度決算における実質収支額の一定割合の確保（基金積立て）

毎年度繰越金活用計画を策定し、実質収支額から財政基盤の強化につなげる基金積立てを目標

□基金ストック・利活用（財政調整基金等の中・長期的な財政基盤の強化） ◆

ガイドライン 各種基金のストック・利活用を目標（各種基金ストック方針 参照）

中・長期的な財政需要を見据えた各種基金のストック・利活用を目標

□連結ベース債務残高（一般会計・特別会計・土地開発公社債務残高総額の縮減）

ガイドライン 前年度決算債務残高からの縮減を目標

調布市における連結ベースでの債務残高総額を前年度比較での縮減を目標

□連結ベース将来負担（将来負担比率の改善） ◆

ガイドライン 国の基準350%があるものの、市独自で10%未満を目標

健全化判断比率等のうち将来負担を算出する将来負担比率の市独自での基準を目標

V ガイドラインの目標達成に向けた取組

(1) 財政構造見直しの取組

各年度の予算編成（効果・効率的な予算）・執行管理（適正な執行）・決算分析（財政構造等の分析）を踏まえた検証、監査委員からの指摘事項の改善、適正化など、財源の積極的な確保・コスト削減の両面から不断の見直し・改革・改善による財政構造の改善と健全性維持に取り組みます。

歳入

市税・国民健康保険税の確保による収納率の改善・維持

○新たな課税客体（未申告調査等）の把握、滞納整理・処分の継続

既存・新規を問わず財源の積極的な確保

○国・都支出金をはじめとする特定財源の積極的な確保

○各会計における収入未済額の解消

○世代間負担と将来負担を見据えた市債の活用

○不用不急用地を含めた保有資産の活用

○受益者負担の適正化・見直し

○広告料収入をはじめとする自主財源の確保

歳出

経常的（臨時的）なコストの縮減

○人件費（人口 1,000 人当たり職員数）

東京都をはじめとする他団体比較による給与構造改革や組織人員の適正化

アウトソーシングの導入効果の最大化

○物件費の適正化

委託等の内容の再検証、行政の守備範囲を含めた見直し

民間比較による投下コストの再検証・最適化（業務委託仕様の見直し等）

○扶助費の適正化

医療費の縮減策のほか、市単独事業の再検証・所要コスト縮減方策の実践

○補助費等の適正化

財政援助の必要性・効果・有効性の再検証によるサンセット方式の設定

○公共工事コストの最適化（維持保全手法の最適化・民間コスト比較・標準仕様の導入）

○公債費の適正化（世代間負担と将来負担を見据えた市債適用・最良な資金調達の検討）

○繰出金の適正化（一般会計と同様、医療費等の最適化による財源補填的繰出金の縮減）

(2) 財政基盤強化（各種基金ストック・利活用）の取組

基金名称	各種基金ストック・利活用
財政調整基金	大幅な減収影響に対する財源補完や不測の追加財政需要などの年度間調整財源機能を有する財政調整基金は、減収影響への備えとして、財政規模、市税収入額の推移を踏まえた基金残高の確保を目標としていきます。 ⇒ ストック目標 50 億円 （財政規模や市税収入を基準とした年度間調整財源の目標）
公共施設整備基金	各種公共施設経年劣化に伴う維持保全に対応する減価償却的なストック財源として、各年度の繰越金の活用や当初予算時点から積立て（確保）していきます。経年劣化が進んでいる各種公共施設の維持保全コストに対応するための財源確保として、各年度の財政状況に応じた利活用を図ることとし、大規模な施設整備の財源確保を目標としていきます。 ⇒ 利活用目標 減価償却費相当の一定割合の積立てを目標 （有形固定資産の減価償却費の2割以上の積立てを目標）
市庁舎整備基金	令和5年度に設置した市庁舎整備基金については、現時点での概算事業費の約4割をストック目標とします。 ⇒ ストック目標 60 億円以上
職員退職手当基金	平成22年度までの団塊世代職員の退職手当に対応することを当面の目標としてきましたが、今後は、その後の需要も想定しつつ、各年度の繰越金（一般会計）や人件費縮減効果額を基金に積み立て、中期的な退職給与引当金相当額の確保を目標としていきます。 ⇒ ストック目標 5 億円 （単年度10億円をレベルとした退職手当引当の目標）
都市基盤整備事業基金	中心市街地の街づくり等を円滑に進めていくため、まちづくり協力金や各年度の繰越金活用（一般会計）などを原資として基金に積み立て、都市基盤整備の財源確保を目標とします。 ※今後の都市基盤整備の状況に応じた基金の目的等を併せて検討 ⇒ ストック目標 30 億円 （都市基盤の整備にかかる経費の所要財源の目標）
土地開発基金	土地開発基金について、今後の運用など適正化を図っていきます。

(3) 連結ベース債務残高縮減の取組

市 債

一般会計及び特別会計の市債バランス（単年度又は複数年次）に留意した世代間負担と将来負担を見据えた健全な財政運営に取り組むこととし、地方債残高の縮減を図ります。

債務負担行為

一般会計の債務負担行為については、長期債務に区分した過年度設定分の調和小学校 PFI 方式の施設等取得・施設等維持管理・運営が平成 28 年度で解消したことから、今後は、中期債務に区分した各特別養護老人ホーム建設費などについて、毎年度の債務負担解消によって、段階的な縮減を予定しており、世代間負担の公平化の視点から平準化した債務負担解消を図っていきます。

また、土地開発公社の債務残高縮減に向けて、公共事業用地については、公社先行取得対象用地の厳選とともに、早期の公有地化を前提とした債務負担行為の設定方法（2 年据置き・元金 2 年償還）など、長期保有とならないスキームを確立しています。この取組により、公共事業用地は改善が図れており、今後も継続していきます。特定事業用地については、今後の事業の進捗状況等を見定める中で、公有地化の取組を検討していきます。